

令和 6 （ 2 0 2 4 ） 年 度

函館市公営企業会計

決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

令和 7 年(2025 年) 8 月 22 日

函館市長 大 泉 潤 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 出 村 ゆかり

函館市監査委員 道 畑 克 雄

令和 6 (2 0 2 4) 年度函館市公営企業会計決算審査

意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された各会計の
決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 主 な 着 眼 点	1
3 審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
4 審 査 の 期 間	1
5 決 算 の 概 要	1
6 審 査 の 結 果	4
函 館 市 水 道 事 業 会 計	5
函 館 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計	26
函 館 市 交 通 事 業 会 計	42
函 館 市 病 院 事 業 会 計	58
[資 料 編]	
決 算 審 査 資 料	

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記等のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示した。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費および法定福利費引当金繰入額の合計である。
- 6 決算の概要および財政状態で用いた累積財源残額（不足額）は、資本金的收入が資本金的支出に不足する場合に補てん財源として使用可能な額の累積残額（不足額）である。
- 7 「激増」、「激減」と表記している場合は、1,000%以上の増減の割合を表している。
- 8 グラフ、表中の年度は次のとおり元号を省略している。
「令和6年度 ⇒ 6年度」

令和6（2024）年度函館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和6（2024）年度 函館市水道事業会計決算
令和6（2024）年度 函館市公共下水道事業会計決算
令和6（2024）年度 函館市交通事業会計決算
令和6（2024）年度 函館市病院事業会計決算

2 審査の主な着眼点

主な着眼点は次のとおりとし、必要に応じ、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン」に定める「監査等の着眼点」から適宜選択して実施した。

- (1) 決算書等は関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。また、会計諸帳簿、証書類と一致するか。
- (3) 決算書等は事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか。
- (4) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- (5) 事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように行われているか。

3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、函館市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により検証を行ったほか、年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、たな卸資産については、年度末において実施されたたな卸しに立会い、現物を確認したほか、財務に関する事務およびその他の事務の確認については、同法第199条第1項および第4項の規定に基づき、別に財務監査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の期間

令和7年（2025年）6月3日から令和7年7月28日まで

5 決算の概要

令和6年度各会計決算の概要は別表（2・3ページ）のとおりである。

別表 令和6年度各会計決算の概要

区 分			水 道 事 業	公 共 下 水 道 事 業	交 通 事 業	病 院 事 業
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益 (a)	4,224,857,861	5,274,732,005	991,339,697	22,210,261,500
		営 業 外 収 益 (b)	253,152,370	2,344,064,451	466,442,863	2,402,402,999
		特 別 利 益	1,579,684	-	-	654,576,781
		計 (A)	4,479,589,915	7,618,796,456	1,457,782,560	25,267,241,280
		(うち他会計負担金・補助金)	(34,035,852)	(1,176,119,235)	(395,576,721)	(1,861,077,654)
	支 出	営 業 費 用 (c)	4,234,429,702	6,024,857,285	1,533,789,163	23,542,462,056
		営 業 外 費 用 (d)	169,673,962	442,790,768	18,284,624	1,599,427,314
		特 別 損 失	-	-	-	906,049
		計 (B)	4,404,103,664	6,467,648,053	1,552,073,787	25,142,795,419
	経 常 利 益 (△は経常損失) (a) + (b) - (c) - (d)			73,906,567	1,151,148,403	△94,291,227
当年度純利益 (△は当年度純損失) (C) = (A) - (B)			75,486,251	1,151,148,403	△94,291,227	124,445,861
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)			2,784,755,764	3,188,731,279	△1,054,557,339	△4,856,884,812
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,148,600,000	2,051,100,000	388,000,000	989,000,000
		出 資 金	86,709,460	-	-	-
		固 定 資 産 売 却 代 金	432,803	-	-	-
		国 道 等 補 助 金	131,466,000	447,008,500	84,156,856	1,166,183
		受 益 者 負 担 金	-	3,175,267	-	-
		他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	67,279,840	1,193,386,451	62,816,166	1,029,240,247
		工 事 補 償 金	188,449,947	-	-	-
		貸 付 返 還 金	-	5,501,350	-	2,080,000
		計 (D)	1,622,938,050	3,700,171,568	534,973,022	2,021,486,430
	支 出	建 設 改 良 費	2,201,835,795	2,344,130,002	539,961,985	1,209,818,259
		企 業 債 償 還 金	1,119,909,680	3,974,624,126	203,391,952	1,552,370,230
		貸 付 金	-	2,635,000	-	27,224,477
		計 (E)	3,321,745,475	6,321,389,128	743,353,937	2,789,412,966
資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)			△1,698,807,425	△2,621,217,560	△208,380,915	△767,926,536
内 部 留 保 資 金 (G)			5,041,036,026	3,457,456,296	318,507,691	5,219,945,572
累積財源残額 (△は累積財源不足額) (C) + (F) + (G)			3,417,714,852	1,987,387,139	15,835,549	4,576,464,897
企業債・他会計借入金未償還残高			18,771,352,466	40,829,959,714	2,941,009,669	8,407,351,776
一 般 会 計 繰 入 金			188,025,152	2,369,505,686	458,392,887	2,890,317,901

- (注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、経常利益（損失）、当年度純利益方消費税抜きの数値である。
- 2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経
- 3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院収益および費用を含む。

(単位：円、%)

合 計	令和5年度決算額	対前年度増減額	増減率	区 分		
32,701,191,063	32,036,955,064	664,235,999	2.1	営 業 収 益 (a)	収 入	収 益 的
5,466,062,683	6,167,755,090	△701,692,407	△11.4	営 業 外 収 益 (b)		
656,156,465	621,936,206	34,220,259	5.5	特 別 利 益		
38,823,410,211	38,826,646,360	△3,236,149	△0.0	計 (A)		
(3,466,809,462)	(3,369,432,696)	(97,376,766)	(2.9)	(うち他会計負担金・補助金)	支 出	支 収
35,335,538,206	34,093,246,589	1,242,291,617	3.6	営 業 費 用 (c)		
2,230,176,668	2,217,637,396	12,539,272	0.6	営 業 外 費 用 (d)		
906,049	814,866	91,183	11.2	特 別 損 失		
37,566,620,923	36,311,698,851	1,254,922,072	3.5	計 (B)		
601,538,872	1,893,826,169	△1,292,287,297	△68.2	経 常 利 益 (△は経常損失) (a) + (b) - (c) - (d)		
1,256,789,288	2,514,947,509	△1,258,158,221	△50.0	当年度純利益 (△は当年度純損失) (C) = (A) - (B)		
62,044,892	16,453,761	45,591,131	277.1	未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		
4,576,700,000	4,093,400,000	483,300,000	11.8	企 業 債	収 入	資 本 的 収 支
86,709,460	70,292,416	16,417,044	23.4	出 資 金		
432,803	431,663	1,140	0.3	固 定 資 産 売 却 代 金		
663,797,539	601,952,712	61,844,827	10.3	国 道 等 補 助 金		
3,175,267	8,463,995	△5,288,728	△62.5	受 益 者 負 担 金		
2,352,722,704	2,021,977,522	330,745,182	16.4	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金		
188,449,947	254,610,082	△66,160,135	△26.0	工 事 補 償 金		
7,581,350	7,019,900	561,450	8.0	貸 付 返 還 金		
7,879,569,070	7,058,148,290	821,420,780	11.6	計 (D)		
6,295,746,041	5,477,016,990	818,729,051	14.9	建 設 改 良 費	支 出	
6,850,295,988	6,805,789,096	44,506,892	0.7	企 業 債 償 還 金		
29,859,477	28,933,740	925,737	3.2	貸 付 金		
13,175,901,506	12,311,739,826	864,161,680	7.0	計 (E)		
△5,296,332,436	△5,253,591,536	△42,740,900	△0.8	資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		
14,036,945,585	13,519,740,298	517,205,287	3.8	内 部 留 保 資 金 (G)		
9,997,402,437	10,781,096,271	△783,693,834	△7.3	累積財源残額 (△は累積財源不足額) (C) + (F) + (G)		
70,949,673,625	73,223,269,613	△2,273,595,988	△3.1	企業債・他会計借入金未償還残高		
5,906,241,626	5,461,702,634	444,538,992	8.1	一 般 会 計 繰 入 金		

(純損失)、未処分利益剰余金(未処理欠損金)、内部留保資金、累積財源残額(不足額)は、消費税および地

営活動を通じて企業内に留保された額をいう。

6 審 査 の 結 果

前述のとおり審査した限りにおいて、各会計の決算報告書、財務諸表等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、令和6年度の経営成績および年度末における財政状態を適正に表示しており、財務に関する事務およびその他の事務についても適正であると認められた。

なお、各会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果および意見は次のとおりである。

函館市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の水道事業、温泉事業および売電事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		6 年 度		5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
水 道 事 業						%
行政区域内人口	人		234,530	238,213	△3,683	△1.5
給水区域内人口	人		234,522	238,205	△3,683	△1.5
給水人口	人		234,269	237,961	△3,692	△1.6
給水普及率	%		99.9	99.9	0.0	—
給水戸数	戸		137,473	138,070	△597	△0.4
配水量	m ³	32,047,000	32,664,782	32,956,075	△291,293	△0.9
有収水量	m ³		26,833,392	27,100,507	△267,115	△1.0
有収率	%		82.1	82.2	△0.1	—
配水管延長	m		1,308,775	1,307,361	1,414	0.1
温 泉 事 業						
年間温泉供給量	m ³		1,205,899	1,216,584	△10,685	△0.9
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)	m ³	3,431	3,353	3,428	△75	△2.2
温泉供給量 (年間1日平均)	m ³		3,304	3,324	△20	△0.6
供給管延長	m		5,266	5,266	0	0.0
売 電 事 業						
年間発電量	kwh		1,442,593	1,617,640	△175,047	△10.8
年間販売電力量	kwh	1,424,743	1,377,036	1,545,206	△168,170	△10.9
販売電力量 (年間1稼働日平均)	kwh		3,836	4,415	△579	△13.1

(注) 1 給水普及率は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

2 有収率は、配水量に対する有収水量の割合である。この割合が100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。

水道事業においては、当年度末における給水人口は234,269人となり、前年度に比べ3,692人(1.6%)減少したが、給水区域内人口も減少したため、給水普及率は前年度と同率の99.9%となっている。

また、給水戸数は137,473戸となり、前年度に比べ597戸(0.4%)減少している。

配水量は、予定量を上回る32,664,782m³となったが、前年度に比べ291,293m³(0.9%)減少している。

有収水量は26,833,392m³となり、前年度に比べ267,115m³(1.0%)減少したことから、有収率は82.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

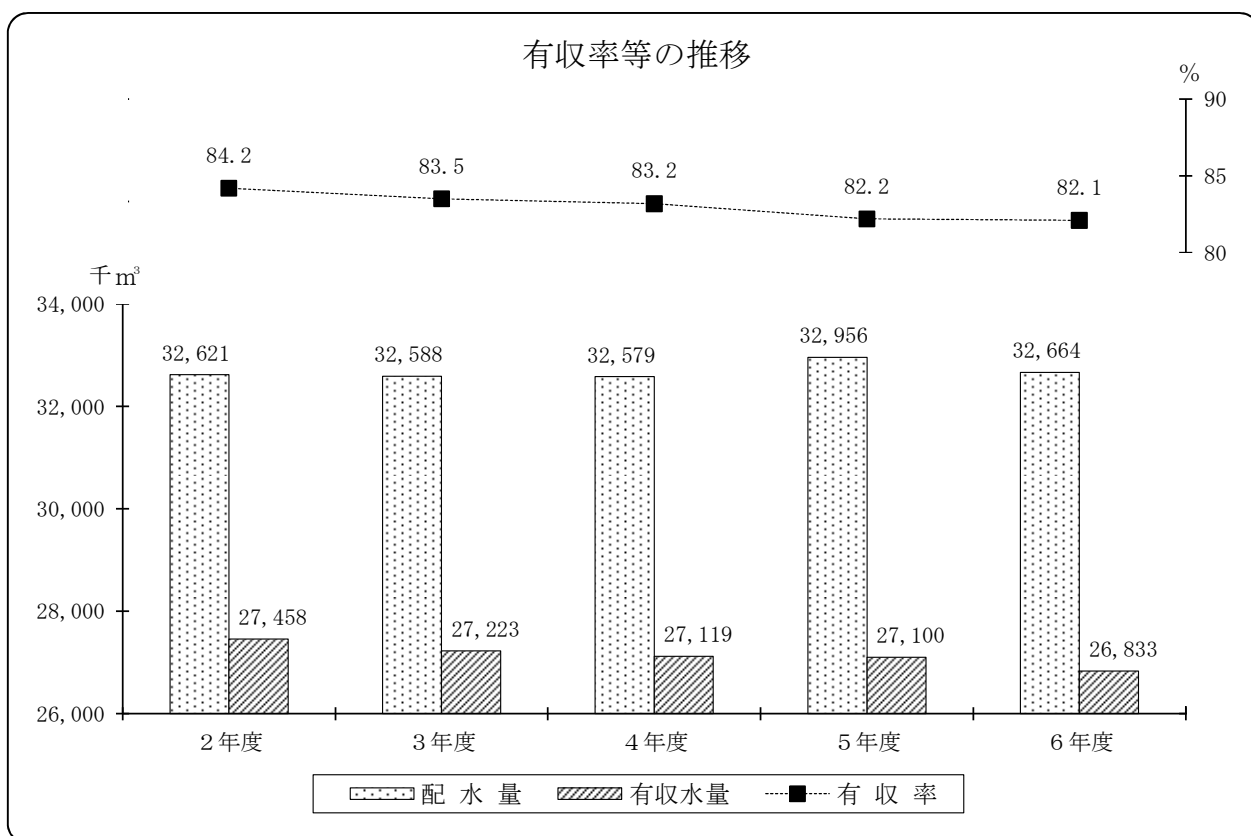
温泉事業においては、温泉供給量(年度末現在1日当たり)が予定量を下回る3,353m³となり、

前年度に比べ75m³（2.2％）減少している。

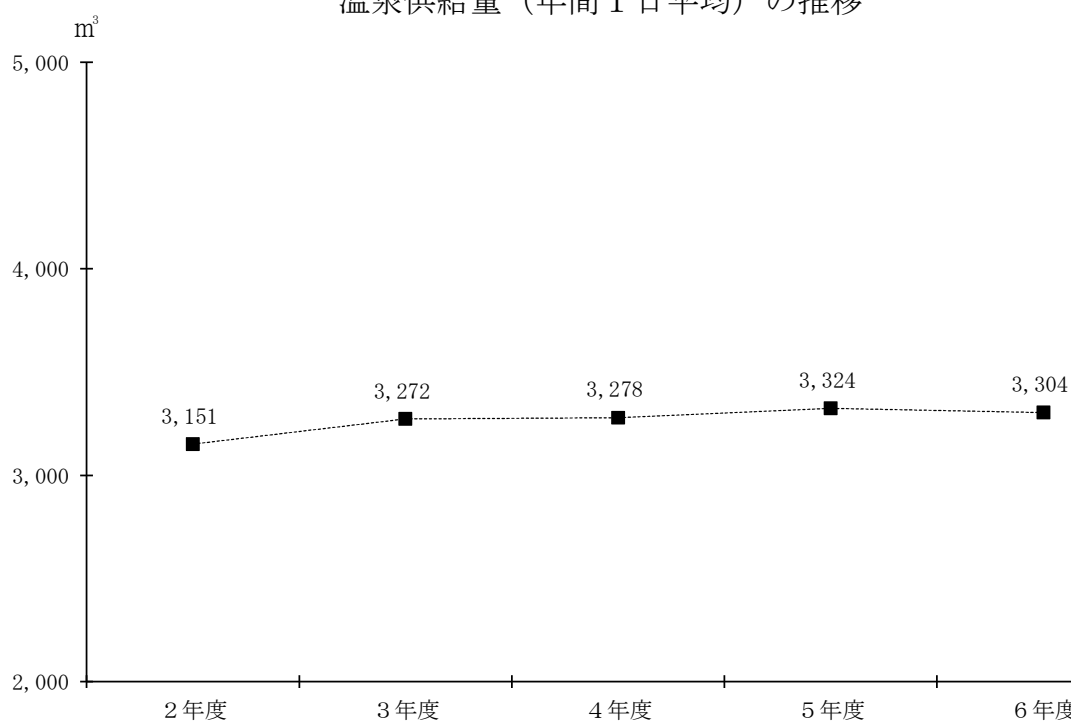
売電事業においては、年間販売電力量が予定量を下回る1,377,036kwhとなり、前年度に比べ168,170kwh（10.9％）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

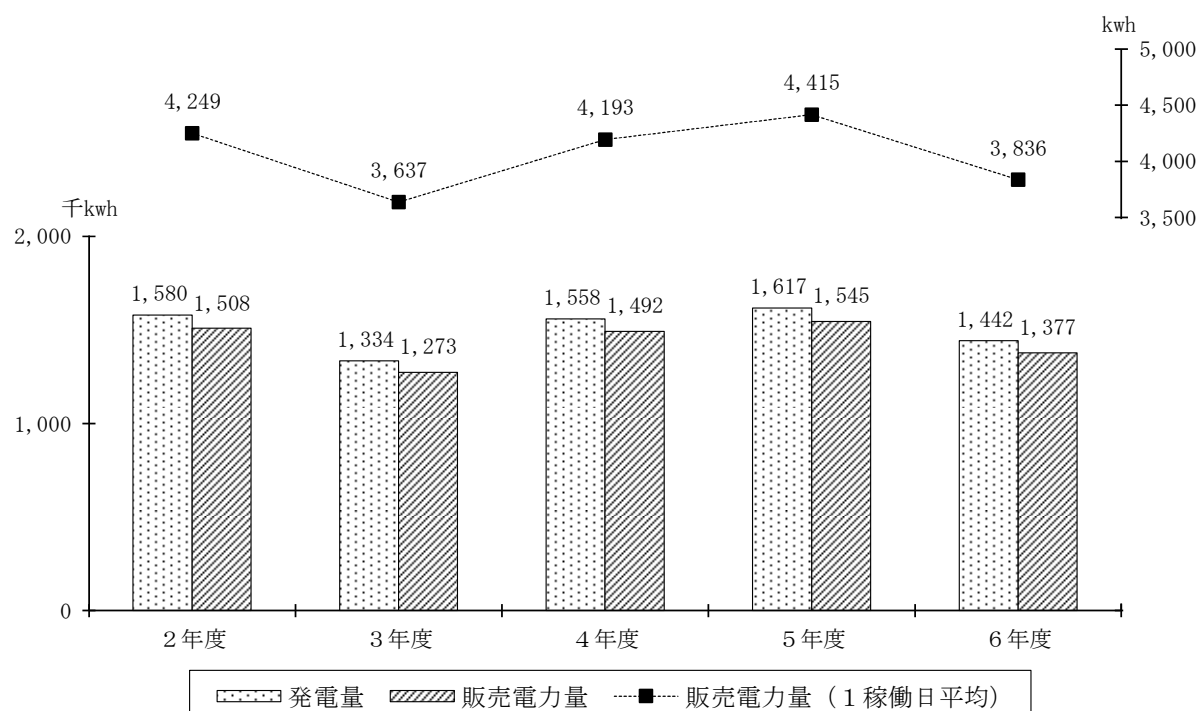
内 容					予 定	実 績
水	道	事	業	配水管布設	4,466m	5,096.0m
温	泉	事	業	供給管布設	158m	158.0m



温泉供給量（年間1日平均）の推移



販売電力量等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対予算比率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	4,880,236,000	4,898,210,744	17,974,744	100.4
水道事業営業収益	4,499,994,000	4,504,437,388	4,443,388	100.1
温泉事業営業収益	87,504,000	86,865,863	△638,137	99.3
売電事業営業収益	53,285,000	51,501,143	△1,783,857	96.7
営 業 外 収 益	239,453,000	253,826,666	14,373,666	106.0
特 別 利 益	—	1,579,684	1,579,684	皆増

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	4,777,140,000	4,668,198,703	108,941,297	97.7
水道事業営業費用	4,385,883,681	4,294,161,585	91,722,096	97.9
温泉事業営業費用	83,763,000	79,536,239	4,226,761	95.0
売電事業営業費用	33,206,000	28,214,560	4,991,440	85.0
営 業 外 費 用	266,286,319	266,286,319	0	100.0
特 別 損 失	1,000	—	1,000	—
予 備 費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

水道事業営業収益は4,443千円の増収となっているが、これは、その他営業収益5,015千円などの減があったものの、給水収益10,067千円の増があったためである。

売電事業営業収益は1,783千円の減収となっているが、これは、電力販売収益の減によるものである。

営業外収益は14,373千円の増収となっているが、これは、工事補償金6,413千円、雑収益7,834千円の増などによるものである。

特別利益は1,579千円の皆増となっているが、これは、固定資産売却益によるものである。

水道事業営業費用は91,722千円の不用額を生じているが、これは、資産減耗費14,782千円の増があったものの、浄水費34,680千円、配水費23,813千円、給水費13,505千円、総係費26,078千円、減価償却費6,281千円などの減があったためである。

温泉事業営業費用は4,226千円の不用額を生じているが、これは、温泉供給費4,179千円の減などによるものである。

売電事業営業費用は4,991千円の不用額を生じているが、これは、水力発電費4,991千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,678,830,000	1,622,938,050	△55,891,950	96.7
企 業 債	1,202,300,000	1,148,600,000	△53,700,000	95.5
出 資 金	87,585,000	86,709,460	△875,540	99.0
固 定 資 産 売 却 代 金	—	432,803	432,803	皆増
国 庫 補 助 金	133,216,000	131,466,000	△1,750,000	98.7
他 会 計 負 担 金	67,280,000	67,279,840	△160	100.0
工 事 補 償 金	188,449,000	188,449,947	947	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,413,267,000	3,321,745,475	91,521,525	97.3
建 設 改 良 費	2,293,357,000	2,201,835,795	91,521,205	96.0
企 業 債 償 還 金	1,119,910,000	1,119,909,680	320	100.0

収 支 差 引

資 本 的 収 支 不 足 額	1,698,807,425 円
-----------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は53,700千円の減収となっているが、これは、配水施設事業費企業債53,100千円などの減によるものである。

国庫補助金は1,750千円の減収となっているが、これは、配水施設事業費補助金の減によるものである。

建設改良費は91,521千円の不用額を生じているが、これは、配水施設事業費66,195千円、機械その他固定資産取得費24,541千円の減などによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,698,807千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額154,525千円、過年度分損益勘定留保資金724,800千円および当年度分損益勘定留保資金819,480千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業収益	4,099,068,474	91.5	4,103,285,119	91.3	△4,216,645	△0.1
給 水 収 益	3,813,771,727	85.1	3,822,243,452	85.1	△8,471,725	△0.2
他 会 計 負 担 金	275,847,267	6.2	270,955,087	6.0	4,892,180	1.8
そ の 他 営 業 収 益	9,449,480	0.2	10,086,580	0.2	△637,100	△6.3
温泉事業営業収益	78,970,166	1.8	79,442,000	1.8	△471,834	△0.6
温 泉 供 給 収 益	78,956,966	1.8	79,442,000	1.8	△485,034	△0.6
そ の 他 営 業 収 益	13,200	0.0	—	—	13,200	皆増
売電事業営業収益	46,819,221	1.0	52,537,000	1.2	△5,717,779	△10.9
電 力 販 売 収 益	46,819,221	1.0	52,537,000	1.2	△5,717,779	△10.9
営 業 外 収 益	253,152,370	5.7	253,022,311	5.6	130,059	0.1
特 別 利 益	1,579,684	0.0	3,949,359	0.1	△2,369,675	△60.0
総 収 益	4,479,589,915	100.0	4,492,235,789	100.0	△12,645,874	△0.3

水道事業営業収益は4,216千円の減収となっているが、これは、他会計負担金4,892千円の増があったものの、給水収益8,471千円などの減があったためである。

売電事業営業収益は5,717千円の減収となっているが、これは、電力販売収益の減によるものである。

特別利益は2,369千円の減収となっているが、これは、固定資産売却益の減によるものである。

総収益では12,645千円（0.3%）減少し4,479,589千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業費用	4,131,231,835	93.8	3,986,498,188	93.0	144,733,647	3.6
職員給与費	776,898,432	17.6	774,582,707	18.1	2,315,725	0.3
退職給付費	43,430,620	1.0	11,198,143	0.3	32,232,477	287.8
経費	1,654,697,022	37.6	1,576,828,580	36.8	77,868,442	4.9
減価償却費	1,612,698,112	36.6	1,597,804,745	37.3	14,893,367	0.9
資産減耗費	43,507,649	1.0	26,084,013	0.6	17,423,636	66.8
温泉事業営業費用	75,984,752	1.7	83,957,126	2.0	△7,972,374	△9.5
職員給与費	8,231,225	0.2	8,005,937	0.2	225,288	2.8
退職給付費	721,797	0.0	623,301	0.0	98,496	15.8
経費	36,128,108	0.8	37,386,021	0.9	△1,257,913	△3.4
減価償却費	21,848,425	0.5	18,519,562	0.4	3,328,863	18.0
資産減耗費	9,055,197	0.2	19,422,305	0.5	△10,367,108	△53.4
売電事業営業費用	27,213,115	0.6	31,333,537	0.7	△4,120,422	△13.2
経費	10,024,399	0.2	14,144,821	0.3	△4,120,422	△29.1
減価償却費	17,188,716	0.4	17,188,716	0.4	0	0.0
営業外費用	169,673,962	3.9	185,179,544	4.3	△15,505,582	△8.4
特別損失	—	—	756,035	0.0	△756,035	皆減
総費用	4,404,103,664	100.0	4,287,724,430	100.0	116,379,234	2.7

水道事業営業費用は144,733千円の増加となっているが、これは、退職給付費32,232千円、経費77,868千円、資産減耗費17,423千円などの増によるものである。

温泉事業営業費用は7,972千円の減少となっているが、これは、減価償却費3,328千円などの増があったものの、経費1,257千円、資産減耗費10,367千円の減があったためである。

売電事業営業費用は4,120千円の減少となっているが、これは、経費の減によるものである。

営業外費用は15,505千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費14,000千円、雑支出1,504千円の減によるものである。

総費用では116,379千円（2.7%）増加し4,404,103千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	4,224,857,861	4,235,264,119	△10,406,258	△0.2
営 業 費 用 B	4,234,429,702	4,101,788,851	132,640,851	3.2
営 業 損 益 A-B	△9,571,841	133,475,268	△143,047,109	△107.2
営 業 外 収 益 C	253,152,370	253,022,311	130,059	0.1
営 業 外 費 用 D	169,673,962	185,179,544	△15,505,582	△8.4
営 業 外 損 益 C-D	83,478,408	67,842,767	15,635,641	23.0
経 常 収 益 E=A+C	4,478,010,231	4,488,286,430	△10,276,199	△0.2
経 常 費 用 F=B+D	4,404,103,664	4,286,968,395	117,135,269	2.7
経 常 損 益 E-F	73,906,567	201,318,035	△127,411,468	△63.3
特 別 利 益 G	1,579,684	3,949,359	△2,369,675	△60.0
特 別 損 失 H	—	756,035	△756,035	皆減
特 別 損 益 G-H	1,579,684	3,193,324	△1,613,640	△50.5
総 収 益 I=A+C+G	4,479,589,915	4,492,235,789	△12,645,874	△0.3
総 費 用 J=B+D+H	4,404,103,664	4,287,724,430	116,379,234	2.7
純 損 益 I-J	75,486,251	204,511,359	△129,025,108	△63.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,709,269,513	2,504,758,154	204,511,359	8.2
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,784,755,764	2,709,269,513	75,486,251	2.8

営業損益は9,571千円の損失に転じ、前年度に比べ143,047千円（107.2%）利益が減少している。これは、水道事業営業収益における給水収益の減、売電事業営業収益における電力販売収益の減、水道事業営業費用における退職給付費、経費の増などによるものである。

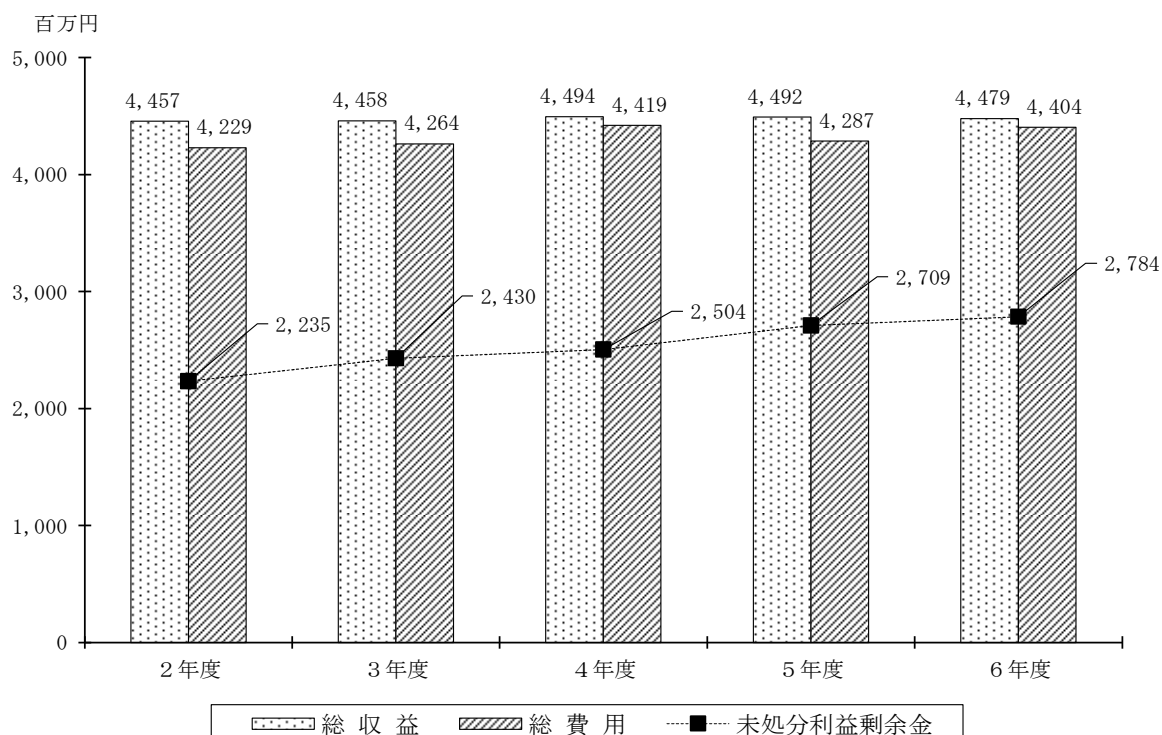
営業外損益は83,478千円の利益となり、前年度に比べ15,635千円（23.0%）増加している。これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は73,906千円の利益となり、前年度に比べ127,411千円（63.3%）減少している。

特別損益は1,579千円の利益となり、前年度に比べ1,613千円（50.5%）減少している。これは、特別利益における固定資産売却益の減などによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が129,025千円（63.1%）減少したが75,486千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し2,784,755千円となっている。

総収益、総費用等の推移



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	水 道 事 業	温 泉 事 業	売 電 事 業	合 計
	円	円	円	円
営 業 収 益	4,099,068,474	78,970,166	46,819,221	4,224,857,861
事 業 収 益	3,813,771,727	78,956,966	46,819,221	3,939,547,914
他 会 計 負 担 金	275,847,267	—	—	275,847,267
そ の 他 営 業 収 益	9,449,480	13,200	—	9,462,680
営 業 外 収 益	250,846,428	2,305,857	85	253,152,370
特 別 利 益	1,579,684	—	—	1,579,684
総 収 益	4,351,494,586	81,276,023	46,819,306	4,479,589,915
営 業 費 用	4,131,231,835	75,984,752	27,213,115	4,234,429,702
職 員 給 与 費	776,898,432	8,231,225	—	785,129,657
退 職 給 付 費	43,430,620	721,797	—	44,152,417
経 費	1,654,697,022	36,128,108	10,024,399	1,700,849,529
減 価 償 却 費	1,612,698,112	21,848,425	17,188,716	1,651,735,253
資 産 減 耗 費	43,507,649	9,055,197	—	52,562,846
営 業 外 費 用	168,818,674	39,899	815,389	169,673,962
特 別 損 失	—	—	—	—
総 費 用	4,300,050,509	76,024,651	28,028,504	4,404,103,664
営 業 損 益	△32,163,361	2,985,414	19,606,106	△9,571,841
経 常 損 益	49,864,393	5,251,372	18,790,802	73,906,567
純 損 益	51,444,077	5,251,372	18,790,802	75,486,251

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
営 業 収 支 比 率	% 105.7	% 104.0	% 101.8	% 103.3	% 99.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	105.4	104.6	101.7	104.7	101.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	105.4	104.6	101.7	104.8	101.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.7	0.5	0.2	0.6	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
料 金 回 収 率	103.5	103.5	84.7	103.1	99.6	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいくほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 料金回収率は、給水に係る費用を、どの程度給水収益で賄えているかを表す比率であり、100%未満であれば、給水に係る費用が水道料金以外の他の収入で賄われていることを意味する。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2
- 7 供給単価＝給水収益÷有収水量
- 8 給水原価＝（水道事業費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入－下水道使用料徴収経費－庁舎維持管理費）÷有収水量

営業収支比率は99.8%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。これは、給水収益の減などによる営業収益の減少のほか、退職給付費、経費の増などによる営業費用の増加により、営業損失が生じたことによるものである。

経常収支比率は101.7%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出の減による営業外費用の減があったものの、前述のとおり営業損失が生じたことにより、経常利益が減少したためである。

総収支比率は101.7%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。これは、前述のとおり経常利益の減により、純利益が減少したことによるものである。

総資本利益率は0.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、純利益が減少したことによるものである。

料金回収率は99.6%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。これは主に、水道事業営業費用の増などにより給水原価が増加したことによるものである。

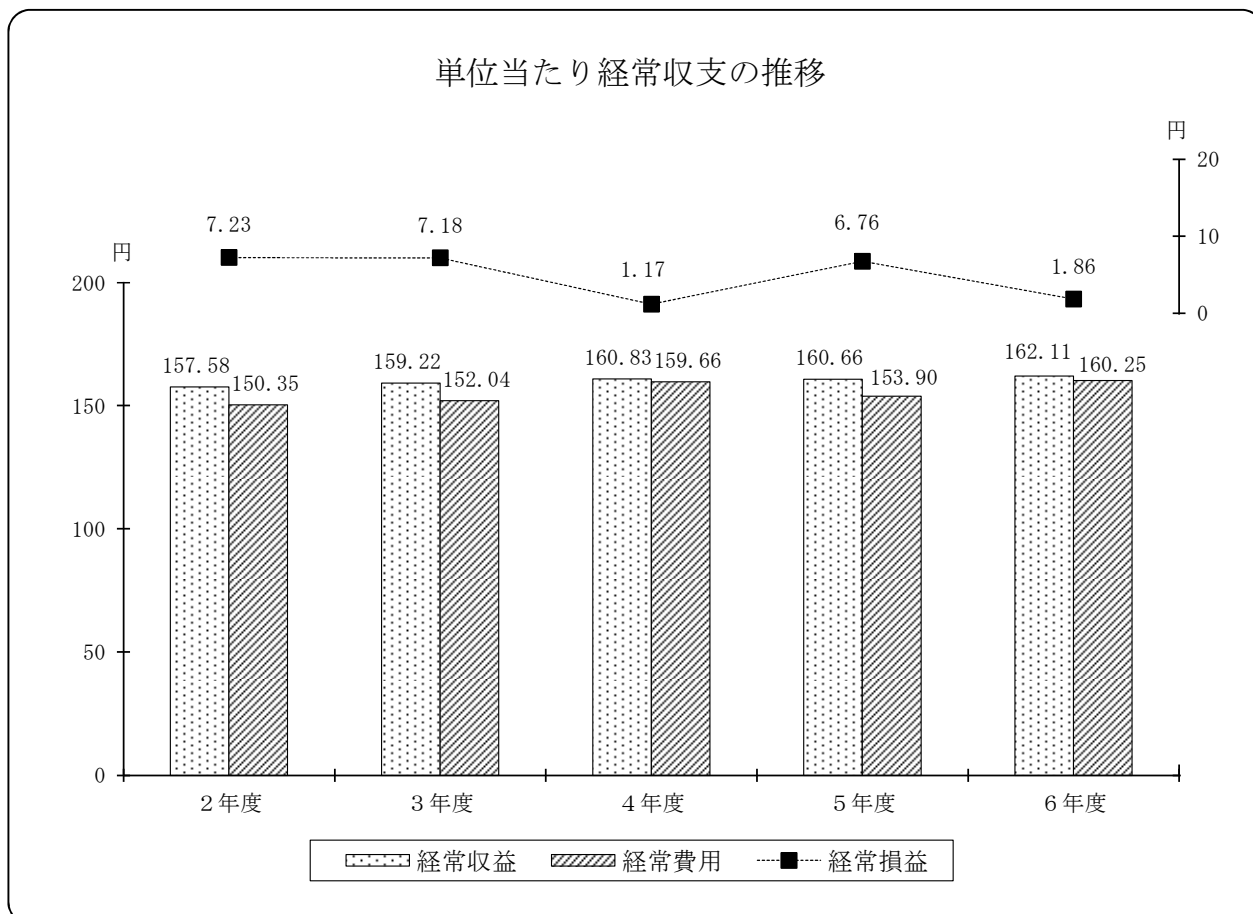
(4) 単位当たり経常収支

水道事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経 常 収 益	給 水 収 益	139.18	139.87	122.55	141.04	142.13
	負 担 金	1.34	1.34	21.33	1.19	1.27
	そ の 他	17.06	18.01	16.95	18.43	18.71
	計	157.58	159.22	160.83	160.66	162.11
経 常 費 用	人 件 費	32.96	31.49	32.11	29.00	30.57
	経 費	55.74	55.79	57.85	58.18	61.67
	減 価 償 却 費 等	53.26	56.79	60.51	59.92	61.72
	支 払 利 息	8.32	7.88	7.17	6.54	6.09
	そ の 他	0.07	0.08	2.01	0.26	0.21
	計	150.35	152.04	159.66	153.90	160.25
経 常 損 益		7.23	7.18	1.17	6.76	1.86

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。

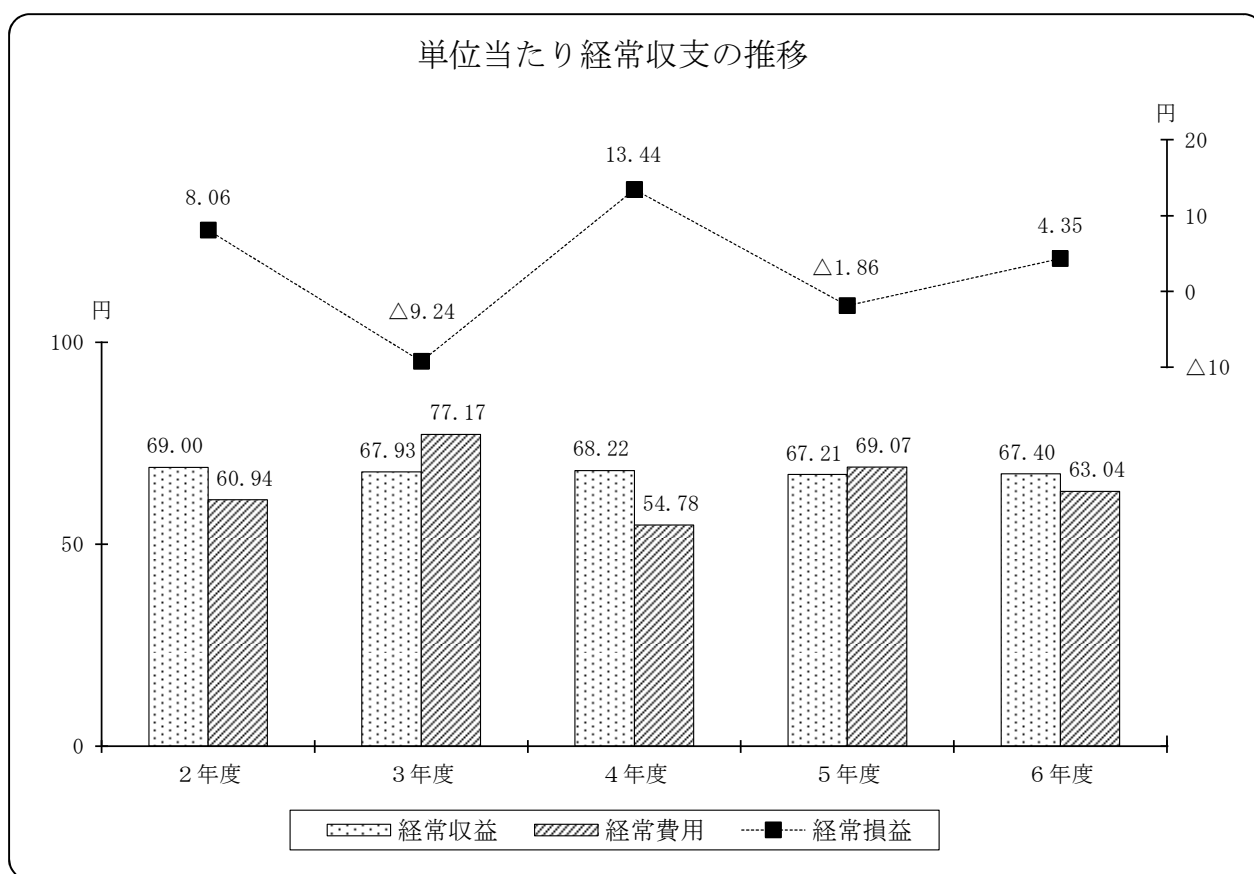


温泉事業における温泉供給 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経常収支	円	円	円	円	円	円
	温 泉 供 給 収 益	53.25	65.49	65.43	65.30	65.48
	負 担 金	13.56	0.10	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	2.20	2.34	2.78	1.91	1.92
計		69.00	67.93	68.22	67.21	67.40
経常費用	人 件 費	7.69	7.51	6.55	7.09	7.42
	経 費	25.30	23.46	25.87	30.73	29.96
	減 価 償 却 費 等	27.85	46.13	22.31	31.19	25.63
	支 払 利 息	0.08	0.05	0.02	0.02	0.01
	そ の 他	0.02	0.03	0.02	0.04	0.03
計		60.94	77.17	54.78	69.07	63.04
経 常 損 益		8.06	△9.24	13.44	△1.86	4.35

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

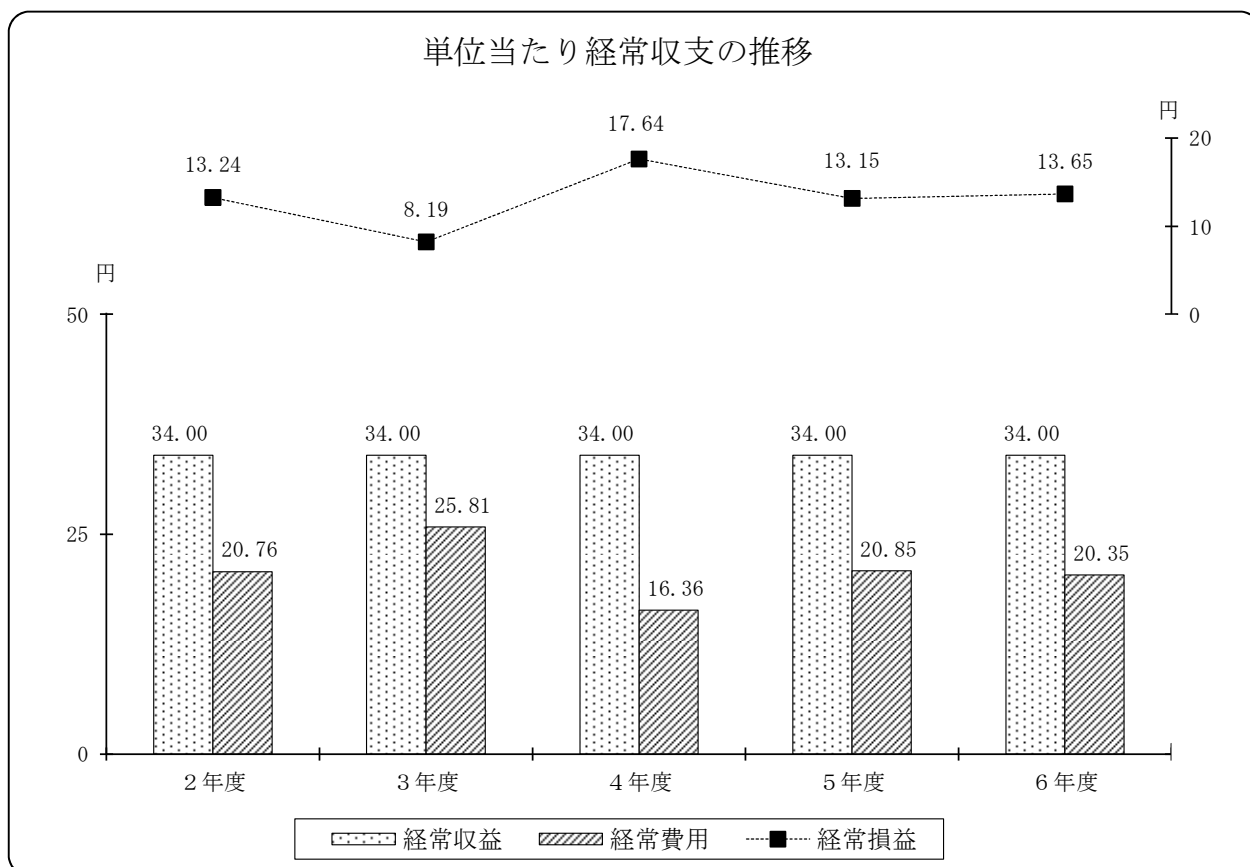
温泉供給 1 m³当たりの経常損益は、前年度は赤字であったが、当年度は黒字に転じた。



売電事業における販売電力1kwh当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経 常 収 益	円					
	販 売 電 力 収 益	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
	そ の 他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
経 常 費 用	経 費	4.89	7.06	2.85	9.15	7.28
	減 価 償 却 費	15.14	17.94	12.87	11.12	12.48
	支 払 利 息	0.72	0.80	0.64	0.57	0.59
	そ の 他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	20.76	25.81	16.36	20.85	20.35
経 常 損 益		13.24	8.19	17.64	13.15	13.65

販売電力1kwh当たりの経常損益は、黒字で推移している。



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	37,770,513,116	100.0	37,122,568,167	100.0	647,944,949	1.7
固 定 資 産	32,881,203,182	87.1	32,572,566,807	87.7	308,636,375	0.9
流 動 資 産	4,889,309,934	12.9	4,550,001,360	12.3	339,308,574	7.5
負 債 ・ 資 本	37,770,513,116	100.0	37,122,568,167	100.0	647,944,949	1.7
固 定 負 債	18,688,190,393	49.5	18,786,687,285	50.6	△98,496,892	△0.5
流 動 負 債	2,705,053,698	7.2	2,244,308,676	6.0	460,745,022	20.5
繰 延 収 益	3,456,043,536	9.2	3,332,542,428	9.0	123,501,108	3.7
資 本 金	9,881,074,623	26.2	9,794,365,163	26.4	86,709,460	0.9
剰 余 金	3,040,150,866	8.0	2,964,664,615	8.0	75,486,251	2.5

固定資産は308,636千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,704,298千円などの減があったものの、建設改良費2,012,876千円などの増があったためである。

流動資産は339,308千円の増加となっているが、これは、未収金46,341千円の減があったものの、現金預金385,649千円の増があったためである。

固定負債は98,496千円の減少となっているが、これは、企業債76,246千円などの減によるものである。

流動負債は460,745千円の増加となっているが、これは、企業債104,936千円、未払金351,876千円などの増によるものである。

繰延収益は123,501千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却に伴う収益化による230,228千円の減があったものの、工事補償金等の受入れによる353,730千円の増があったためである。

資本金は86,709千円の増加となっているが、これは、繰入資本金において一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

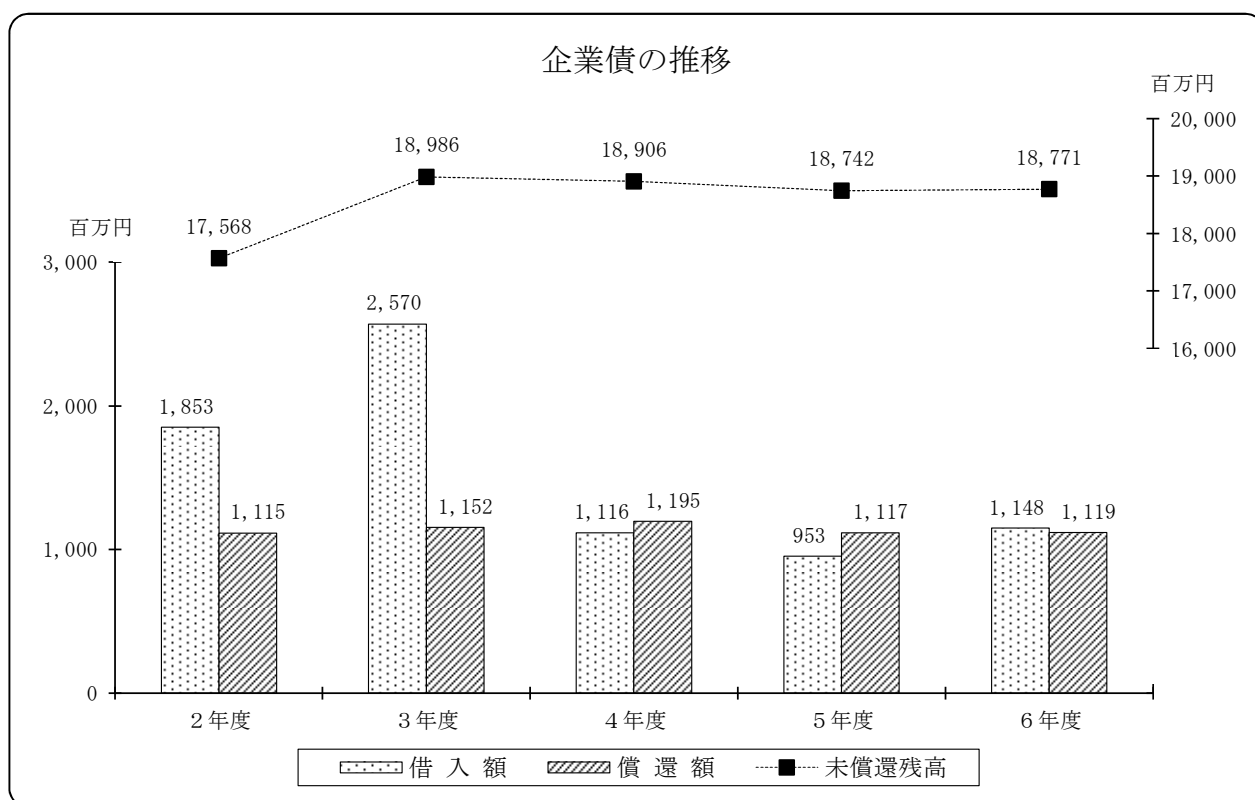
剰余金は75,486千円の増加となっているが、これは、利益剰余金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

5 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	6 年 度 末 未 償 還 残 高
円	円	円	円	円
18,742,662,146	1,148,600,000	1,119,909,680	28,690,320	18,771,352,466

企業債の当年度末未償還残高は、借入額1,148,600千円、償還額1,119,909千円であったことから、前年度末より28,690千円増加し18,771,352千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
流 動 比 率	% 192.3	% 203.7	% 187.8	% 202.7	% 180.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	93.5	94.2	93.7	93.4	93.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	43.8	42.8	42.1	43.3	43.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	49.6	51.9	51.1	50.6	49.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	54.5	53.6	54.8	55.6	55.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	35.5	37.4	39.0	41.9	43.5	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管 路 更 新 率	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が 100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。
- 6 管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表している。
- 7 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表している。
- 8 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は180.7%で、前年度に比べ22.0ポイント低下している。これは、現金預金の増などにより流動資産が増加したものの、未払金などの増により流動負債が増加したためである。

固定長期適合率は93.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは、繰延収益などの増により自己資本が増加したものの、建設改良費の増などにより固定資産が増加したためである。

自己資本構成比率は43.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、前述のとおり、流動負債の増などにより総資本が増加したものの、自己資本が増加したためである。

固定負債構成比率は49.5%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、総資本が増加したことによるものである。

有形固定資産減価償却率は55.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したものの、有形固定資産減価償却累計額が増加したためである。

管路経年化率は43.5%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。これは主に、法定耐用年数を経過した管路延長が増加したことによるものである。

管路更新率は0.4%で、前年度と同率となっている。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項			目	金	額
当財 年 度 生 源 額	当 損 留 年 益 保 度 勘 資 分 定 金	減価償却費			円
		固定資産除却費			1, 651, 735, 253
		雑支出			52, 562, 846
		退職給付引当金繰入額			620, 982
		小 計		A	44, 143, 770
					1, 749, 062, 851
		長期前受金戻入			230, 228, 933
		退職給付引当金取崩額			66, 394, 045
		小 計		B	296, 622, 978
		計		C = A - B	1, 452, 439, 873
当年度純利益			D	75, 486, 251	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			E	154, 525, 790	
計			F = C + D + E	1, 682, 451, 914	
資本的収支不足額				G	1, 698, 807, 425
当年度財源残額（△は不足額）				F - G	△16, 355, 511

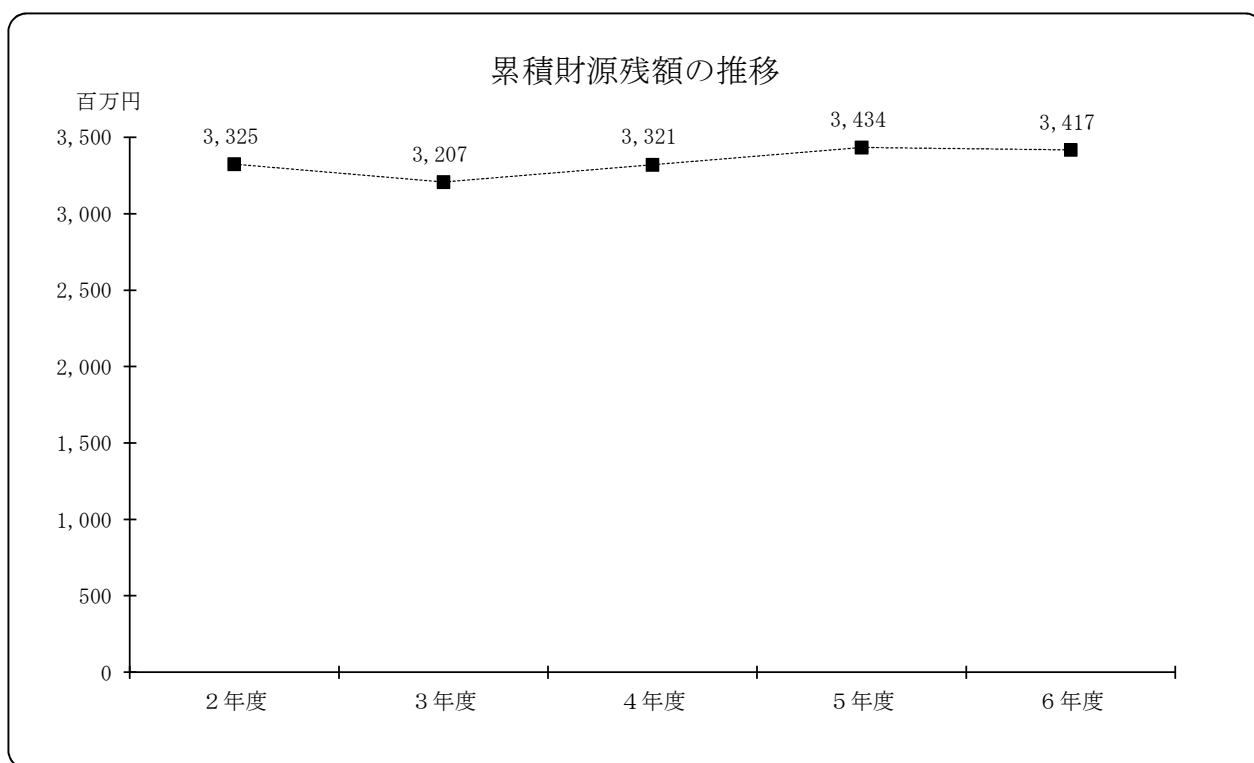
累積財源残額表

科 目	6 年 度	5 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	円 4,889,309,934	円 4,550,001,360	円 339,308,574	円
現 金 預 金	4,182,859,048	3,797,209,392	385,649,656	
未 収 金	706,450,886	752,791,968		46,341,082
流 動 負 債 B	1,471,595,082	1,115,930,997		355,664,085
未 払 金	1,374,653,507	1,022,776,944		351,876,563
引 当 金	67,353,000	66,804,000		549,000
下水道使用料預り金	18,182,046	16,100,466		2,081,580
そ の 他 流 動 負 債	11,406,529	10,249,587		1,156,942
累 積 財 源 残 額 A - B	3,417,714,852	3,434,070,363		16,355,511

（注）流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債、引当金（建設改良費分）を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,682,451千円、資本的収支不足額1,698,807千円であったことから16,355千円の不足額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は3,417,714千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,784,007,457	1,444,750,282	339,257,175
当年度純利益	75,486,251	204,511,359	△129,025,108
減価償却費	1,651,735,253	1,633,513,023	18,222,230
固定資産除却費	52,562,846	45,506,318	7,056,528
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△823,273	1,678,964	△2,502,237
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22,250,275	△17,700,844	△4,549,431
賞与引当金の増減額（△は減少）	645,000	44,000	601,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△96,000	396,000	△492,000
長期前受金戻入額	△230,228,933	△224,935,572	△5,293,361
受取利息及び配当金	△625,976	△145,427	△480,549
支払利息	164,105,506	178,106,431	△14,000,925
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,579,684	△3,193,324	1,613,640
未収金の増減額（△は増加）	△919,670	△162,300,002	161,380,332
未払金の増減額（△は減少）	84,683,993	△33,030,908	117,714,901
その他の増減	44,490,955	11,974,643	32,516,312
小 計	1,817,185,993	1,634,424,661	182,761,332
利息及び配当金の受取額	625,976	145,427	480,549
利息の支払額	△164,105,506	△178,106,431	14,000,925
未払消費税等の増減額	127,062,472	42,727,943	84,334,529
その他の増減	3,238,522	△54,441,318	57,679,840
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,513,757,581	△1,771,126,725	257,369,144
有形固定資産の取得による支出	△1,951,030,355	△2,083,436,849	132,406,494
有形固定資産の売却による収入	2,012,487	4,381,022	△2,368,535
国庫補助金等による収入	131,466,000	118,295,000	13,171,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,279,840	69,281,514	△2,001,674
その他収入	236,514,447	120,352,588	116,161,859
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	115,399,780	△93,274,328	208,674,108
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,148,600,000	953,600,000	195,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,119,909,680	△1,117,166,744	△2,742,936
他会計からの出資による収入	86,709,460	70,292,416	16,417,044
資金増加額（又は減少額）	385,649,656	△419,650,771	805,300,427
資金期首残高	3,797,209,392	4,216,860,163	△419,650,771
資金期末残高	4,182,859,048	3,797,209,392	385,649,656

(注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,784,007千円の資金の増、投資活動では1,513,757千円の資金の減、財務活動では115,399千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ385,649千円増加し4,182,859千円となっている。

5 審 査 意 見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は75,486千円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は2,784,755千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は204,511千円の純利益であったので129,025千円の減益となっているが、これは主に、営業費用において退職給付費、経費の増などがあったことによるものである。

建設改良事業については、赤川高区浄水場プラント設備更新整備等事業のほか、原水及び浄水施設事業では旭岡浄水場次亜注入機械電気計装設備整備工事等を、配水施設事業では配水管布設工事等を、東部地区水道施設事業では尾札部川取水施設建設工事等を、温泉供給設備事業では揚湯ポンプ更新工事等を実施している。

当年度は、水道事業会計の全事業において純利益を生じており、一定の収益性や安定性が見られることから、概ね健全な経営状況であるものと認められる。しかしながら、人口減少や節水型機器の普及などにより、基幹収入である給水収益が年々減少していることに加え、委託料や修繕費の増加等により、近年減少傾向にあった営業利益は、当年度において損失に転じた。また、施設整備においても、老朽化した施設、とりわけ経年化率が年々上昇している管路の適切な更新に多額の経費を要することが見込まれるなど、水道事業会計を取り巻く経営環境はさらに厳しくなっていくものと予測される。

水道は、市民生活や社会経済活動を支えるうえで欠かすことのできない重要な社会基盤施設であり、令和6年能登半島地震において大規模な断水が生じるなど上下水道に甚大な被害が発生したことから、災害時における市民の生命に関わる重要な都市機能であることが改めて認識されたところであり、安全で良質な水を安定的、効率的に供給していくことが一層求められている。また、附帯事業である温泉事業は、本市の基幹産業の一つである観光産業において重要な役割を担っているほか、売電事業は、再生可能エネルギーの有効活用によって環境への負荷を低減するとともに、安定稼働により事業経営にも寄与するものと思料する。

このことから、今後の事業運営にあたっては、「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる施策の実施を着実に進めることはもとより、能登半島地震等の教訓を踏まえた、耐震化・老朽化対策等に取り組み、将来にわたって経営を安定的に継続するためのアセットマネジメントを進めるなど、持続性のある安定した事業運営に努められるよう要望する。

函館市公共下水道事業会計

1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		6 年 度		5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
行 政 区 域 内 人 口	人		234,530	238,213	△3,683	△1.5%
全 体 計 画 人 口	人		204,000	206,600	△2,600	△1.3%
事 業 計 画 面 積	ha		4,958	4,962	△4	△0.1%
処 理 区 域 面 積	ha		4,818	4,819	△1	△0.0%
処 理 区 域 内 人 口	人		213,385	216,693	△3,308	△1.5%
排 水 区 域 内 人 口	人		213,504	216,749	△3,245	△1.5%
下 水 道 普 及 率	%		91.0	91.0	0.0	—
水 洗 化 区 域 内 戸 数	戸		134,802	135,432	△630	△0.5%
水 洗 化 済 戸 数	戸		130,517	130,964	△447	△0.3%
水 洗 化 率	%		96.8	96.7	0.1	—
水 洗 化 人 口	人		206,395	209,296	△2,901	△1.4%
排 水 戸 数	戸	115,877	116,022	116,103	△81	△0.1%
管 渠 延 長	km		1,363	1,362	1	0.1%
年 間 総 排 水 量	m ³	25,477,000	25,500,191	25,662,692	△162,501	△0.6%
有 収 水 量	m ³		25,541,373	25,700,706	△159,333	△0.6%

(注) 1 下水道普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。

2 水洗化率は、水洗化区域内戸数に対する水洗化済戸数の割合である。

3 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は213,385人となり、前年度に比べ3,308人（1.5%）減少したが、行政区域内人口も減少したため、下水道普及率は前年度と同率の91.0%となっている。

当年度末における水洗化済戸数は130,517戸となり、前年度に比べ447戸（0.3%）減少したが、水洗化区域内戸数が134,802戸と、前年度に比べ630戸（0.5%）減少したことにより、水洗化率は96.8%となり0.1ポイント増加している。

水洗化人口は206,395人となり、前年度に比べ2,901人（1.4%）減少している。

排水戸数は、予定戸数を上回る116,022戸となったが、前年度に比べ81戸（0.1%）減少している。

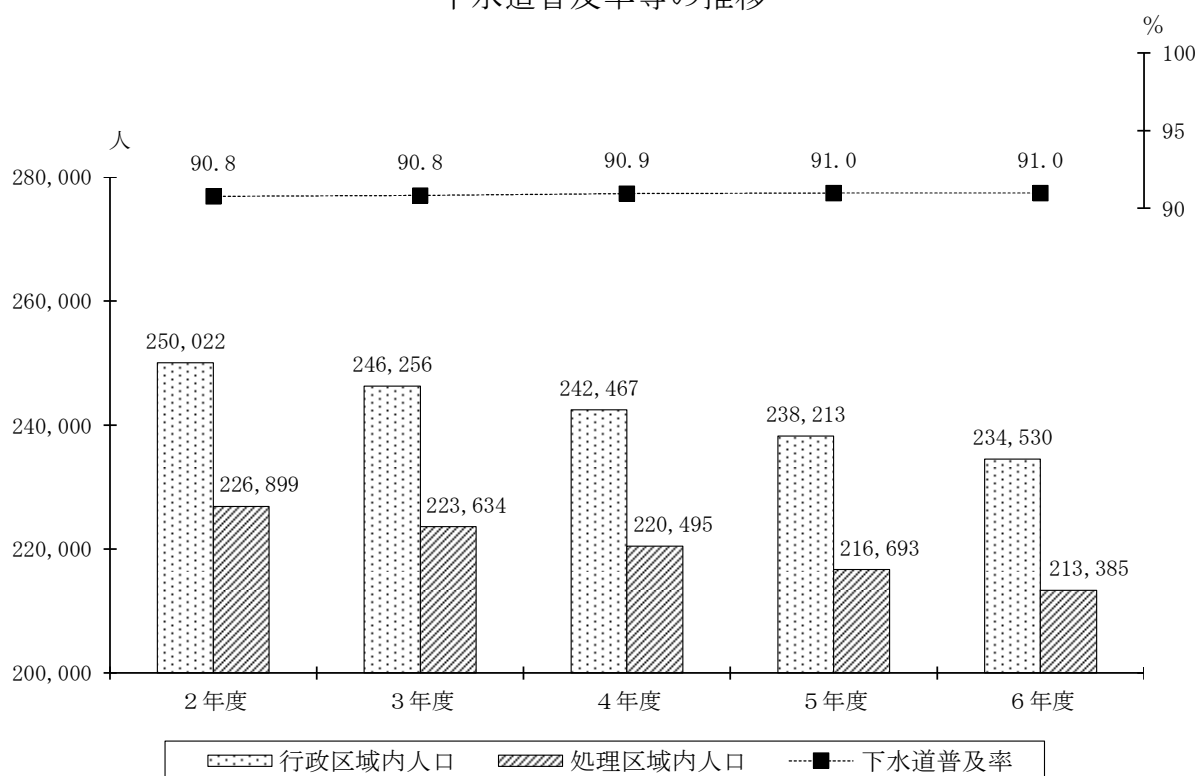
年間総排水量は、予定量を上回る25,500,191m³となったが、前年度に比べ162,501m³（0.6%）減少している。

有収水量は25,541,373m³となり、前年度に比べ159,333m³（0.6%）減少している。

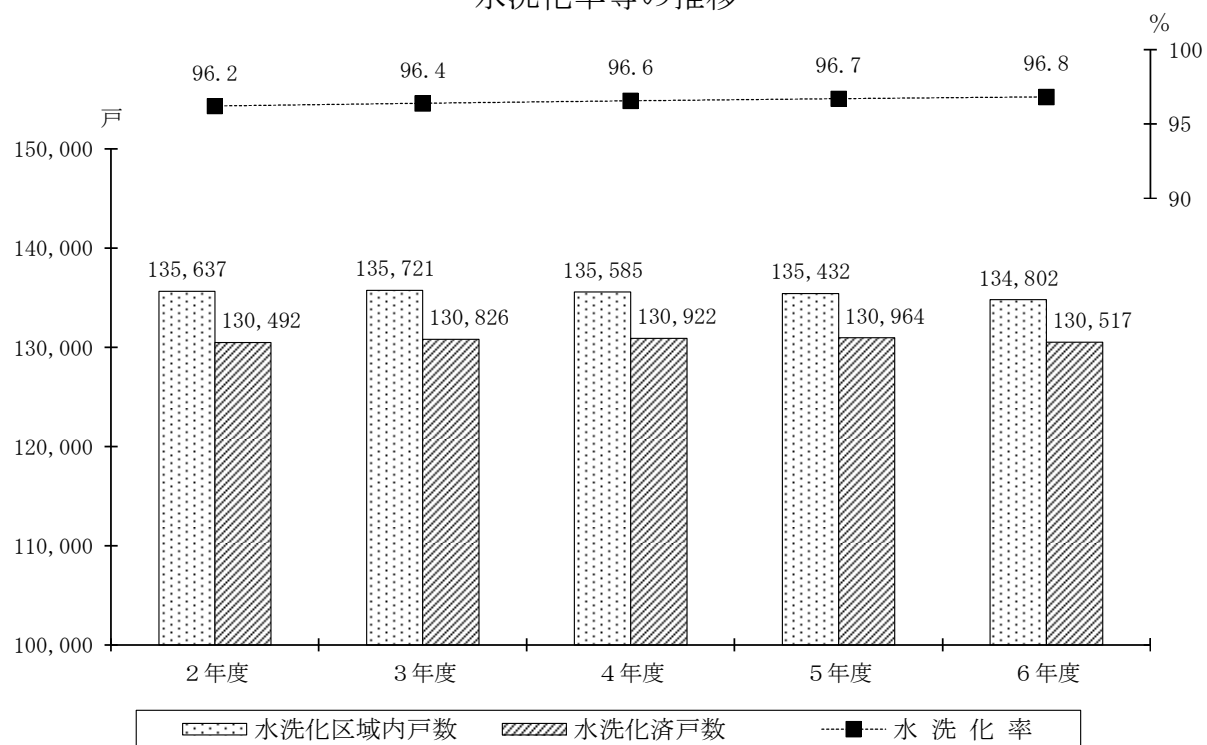
また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容		予 定	実 績
管 渠 事 業	下水管渠布設・更生	1,765m	1,774.6m
ポ ン プ 場 事 業	ポンプ場ほか遠方監視制御設備工事	1 式	1 式
処 理 場 事 業	汚水処理施設電気計装設備工事	1 式	1 式

下水道普及率等の推移



水洗化率等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対予算比率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	8,044,035,000	8,028,524,490	△15,510,510	99.8
営 業 収 益	5,692,022,000	5,684,412,710	△7,609,290	99.9
営 業 外 収 益	2,352,013,000	2,344,111,780	△7,901,220	99.7

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,889,214,000	6,746,636,147	142,577,853	97.9
営 業 費 用	6,319,414,000	6,224,221,174	95,192,826	98.5
営 業 外 費 用	561,799,000	522,414,973	39,384,027	93.0
特 別 損 失	1,000	—	1,000	—
予 備 費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は7,609千円の減収となっているが、これは、他会計負担金8,077千円の減などによるものである。

営業外収益は7,901千円の減収となっているが、これは、長期前受金戻入11,697千円などの増があったものの、国庫補助金16,500千円、雑収益4,763千円などの減があったためである。

営業費用は95,192千円の不用額を生じているが、これは、処理場費46,029千円、流域下水道管理費11,308千円、減価償却費32,180千円の減などによるものである。

営業外費用は39,384千円の不用額を生じているが、これは、消費税及び地方消費税37,625千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	3,783,783,000	3,700,171,568	△83,611,432	97.8
企 業 債	2,129,900,000	2,051,100,000	△78,800,000	96.3
国 庫 補 助 金	447,009,000	447,008,500	△500	100.0
受 益 者 負 担 金	2,391,000	3,175,267	784,267	132.8
他 会 計 負 担 金	1,195,340,000	1,193,386,451	△1,953,549	99.8
長 期 貸 付 金 返 還 金	9,143,000	5,501,350	△3,641,650	60.2

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	6,417,248,000	6,321,389,128	9,889,000	85,969,872	98.5
建 設 改 良 費	2,431,443,000	2,344,130,002	9,889,000	77,423,998	96.4
企 業 債 償 還 金	3,974,625,000	3,974,624,126	—	874	100.0
長 期 貸 付 金	11,180,000	2,635,000	—	8,545,000	23.6

収 支 差 引

資本的収支不足額	2,621,217,560 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は78,800千円の減収となっているが、これは、流域下水道事業費企業債68,700千円などの減によるものである。

建設改良費においては、流域下水道事業費9,889千円を翌年度に予算繰越している。

また、77,423千円の不用額を生じているが、これは、管渠事業費10,625千円、流域下水道事業費59,033千円などの減によるものである。

長期貸付金は8,545千円の不用額を生じているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金7,945千円、排水設備設置資金貸付金600千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,621,217千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額130,739千円、当年度分損益勘定留保資金1,289,133千円および繰越利益剰余金処分額1,201,344千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

３ 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	5,274,732,005	69.2	5,309,440,570	69.5	△34,708,565	△0.7
下 水 道 使 用 料	4,032,387,170	52.9	4,046,777,708	53.0	△14,390,538	△0.4
他 会 計 負 担 金	1,176,119,235	15.4	1,196,253,222	15.7	△20,133,987	△1.7
そ の 他 営 業 収 益	66,225,600	0.9	66,409,640	0.9	△184,040	△0.3
営 業 外 収 益	2,344,064,451	30.8	2,327,282,565	30.5	16,781,886	0.7
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 収 益	7,618,796,456	100.0	7,636,723,135	100.0	△17,926,679	△0.2

営業収益は34,708千円の減収となっているが、これは、下水道使用料14,390千円、他会計負担金20,133千円などの減によるものである。

営業外収益は16,781千円の増収となっているが、これは、国庫補助金11,605千円の皆減、雑収益5,686千円などの減があったものの、長期前受金戻入37,817千円の増があったためである。

総収益では17,926千円（0.2％）減少し7,618,796千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,024,857,285	93.2	5,986,839,620	92.2	38,017,665	0.6
職 員 給 与 費	335,533,232	5.2	320,914,103	4.9	14,619,129	4.6
退 職 給 付 費	47,265,290	0.7	52,577,367	0.8	△5,312,077	△10.1
経 費	2,001,213,725	30.9	1,949,808,186	30.0	51,405,539	2.6
減 価 償 却 費	3,611,993,406	55.8	3,616,076,187	55.7	△4,082,781	△0.1
資 産 減 耗 費	28,851,632	0.4	47,463,777	0.7	△18,612,145	△39.2
営 業 外 費 用	442,790,768	6.8	507,157,491	7.8	△64,366,723	△12.7
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
総 費 用	6,467,648,053	100.0	6,493,997,111	100.0	△26,349,058	△0.4

営業費用は38,017千円の増加となっているが、これは、資産減耗費18,612千円などの減があったものの、経費51,405千円などの増があったためである。

営業外費用は64,366千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費59,653千円などの減によるものである。

総費用では26,349千円（0.4％）減少し6,467,648千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	5,274,732,005	5,309,440,570	△34,708,565	△0.7
営 業 費 用 B	6,024,857,285	5,986,839,620	38,017,665	0.6
営 業 損 益 A-B	△750,125,280	△677,399,050	△72,726,230	△10.7
営 業 外 収 益 C	2,344,064,451	2,327,282,565	16,781,886	0.7
営 業 外 費 用 D	442,790,768	507,157,491	△64,366,723	△12.7
営 業 外 損 益 C-D	1,901,273,683	1,820,125,074	81,148,609	4.5
経 常 収 益 E=A+C	7,618,796,456	7,636,723,135	△17,926,679	△0.2
経 常 費 用 F=B+D	6,467,648,053	6,493,997,111	△26,349,058	△0.4
経 常 損 益 E-F	1,151,148,403	1,142,726,024	8,422,379	0.7
特 別 利 益 G	—	—	—	—
特 別 損 失 H	—	—	—	—
特 別 損 益 G-H	—	—	—	—
総 収 益 I=A+C+G	7,618,796,456	7,636,723,135	△17,926,679	△0.2
総 費 用 J=B+D+H	6,467,648,053	6,493,997,111	△26,349,058	△0.4
純 損 益 I-J	1,151,148,403	1,142,726,024	8,422,379	0.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,248,781,033	3,356,419,666	△107,638,633	△3.2
その他未処分利益剰余金変動額	△1,211,198,157	△1,250,364,657	39,166,500	3.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,188,731,279	3,248,781,033	△60,049,754	△1.8

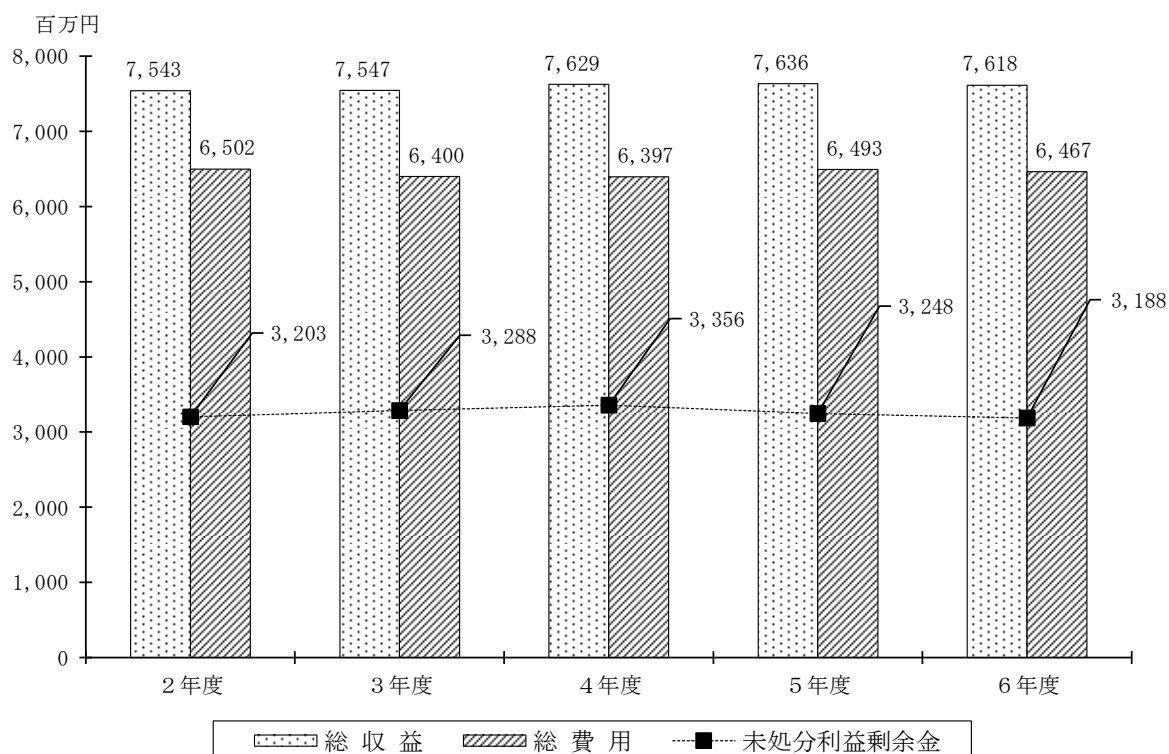
営業損益は750,125千円の損失となり、前年度に比べ72,726千円（10.7%）損失が増加している。これは、営業収益における下水道使用料、他会計負担金の減、営業費用における経費の増などによるものである。

営業外損益は1,901,273千円の利益となり、前年度に比べ81,148千円（4.5%）増加している。これは、営業外収益における長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は1,151,148千円の利益となり、前年度に比べ8,422千円（0.7%）増加している。

この結果、当年度の純損益は、利益が8,422千円（0.7%）増加し1,151,148千円の純利益となったものの、未処分利益剰余金1,211,198千円を処分（資本金への組入れ）したことによる、その他未処分利益剰余金変動額があったため、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から減少し3,188,731千円となっている。

総収益、総費用等の推移



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
	円	円	円
営 業 収 益	5,232,110,534	42,621,471	5,274,732,005
下 水 道 使 用 料	4,009,014,514	23,372,656	4,032,387,170
他 会 計 負 担 金	1,156,870,420	19,248,815	1,176,119,235
そ の 他 営 業 収 益	66,225,600	—	66,225,600
営 業 外 収 益	2,288,105,108	55,959,343	2,344,064,451
総 収 益	7,520,215,642	98,580,814	7,618,796,456
営 業 費 用	5,923,145,352	101,711,933	6,024,857,285
職 員 給 与 費	335,533,232	—	335,533,232
退 職 給 付 費	47,265,290	—	47,265,290
経 費	1,981,235,796	19,977,929	2,001,213,725
減 価 償 却 費	3,530,259,402	81,734,004	3,611,993,406
資 産 減 耗 費	28,851,632	—	28,851,632
営 業 外 費 用	436,213,547	6,577,221	442,790,768
総 費 用	6,359,358,899	108,289,154	6,467,648,053
営 業 損 益	△691,034,818	△59,090,462	△750,125,280
経 常 損 益	1,160,856,743	△9,708,340	1,151,148,403
純 損 益	1,160,856,743	△9,708,340	1,151,148,403

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
営 業 収 支 比 率	92.7	92.7	91.2	88.7	87.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	116.0	117.9	119.3	117.6	117.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	116.0	117.9	119.3	117.6	117.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.0	1.2	1.3	1.2	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
経 費 回 収 率	128.0	132.5	136.1	132.0	133.0	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$ (公費負担分を除く)

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいくほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 経費回収率は、使用料で回収すべき経費（汚水処理に要した費用）を、どの程度使用料で賄えているかを表す比率であり、100%未満であれば、汚水に係る費用が下水道使用料以外の他の収入で賄われていることを意味する。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は87.5%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。これは、下水道使用料、他会計負担金などの減による営業収益の減少のほか、経費の増などによる営業費用の増加により、営業損失が増加したことによるものである。

経常収支比率は117.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、前述のとおり営業損失の増があったものの、長期前受金戻入の増などによる営業外収益の増のほか、支払利息及び企業債取扱諸費などの減による営業外費用の減があったことにより、経常利益が増加したためである。

総収支比率は117.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、前述のとおり経常利益の増により、純利益が増加したことによるものである。

総資本利益率は1.2%で、前年度と同率となっている。

経費回収率は133.0%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。これは主に、汚水処理費が減少したことによるものである。

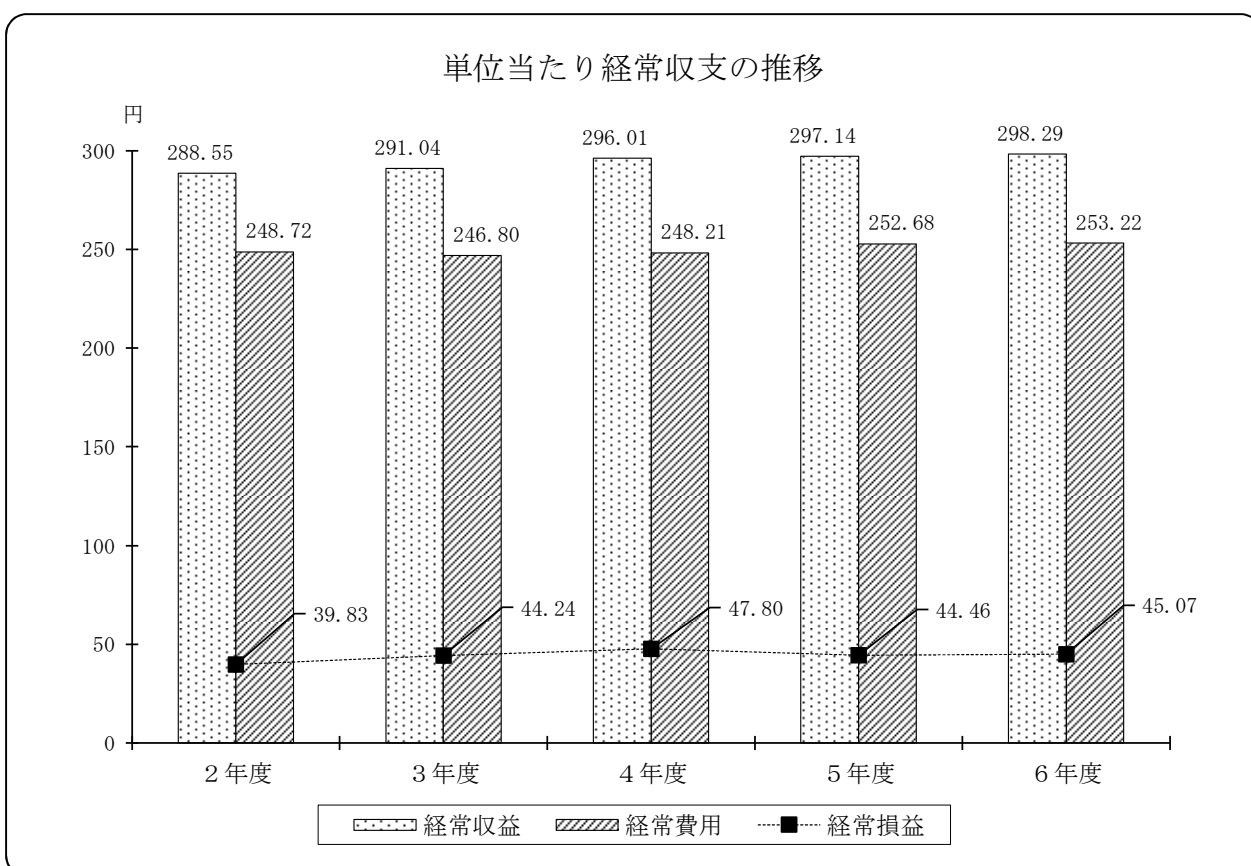
(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経 常 収 益	円					
	下 水 道 使 用 料	155.44	156.05	156.90	157.46	157.88
	負 担 金	45.86	46.36	46.40	46.55	46.05
	そ の 他	87.26	88.62	92.71	93.14	94.37
計		288.55	291.04	296.01	297.14	298.29
経 常 費 用	人 件 費	13.75	13.94	13.64	14.53	14.99
	経 費	67.57	67.45	71.57	75.87	78.35
	減 価 償 却 費 等	138.60	139.83	140.44	142.55	142.55
	支 払 利 息	27.92	24.69	21.42	18.54	16.32
	そ の 他	0.88	0.89	1.15	1.19	1.01
計		248.72	246.80	248.21	252.68	253.22
経 常 損 益		39.83	44.24	47.80	44.46	45.07

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	93,173,023,587	100.0	94,317,837,024	100.0	△1,144,813,437	△1.2
固 定 資 産	89,794,748,492	96.4	91,278,706,612	96.8	△1,483,958,120	△1.6
流 動 資 産	3,378,275,095	3.6	3,039,130,412	3.2	339,144,683	11.2
負 債 ・ 資 本	93,173,023,587	100.0	94,317,837,024	100.0	△1,144,813,437	△1.2
固 定 負 債	37,479,693,106	40.2	39,188,140,538	41.5	△1,708,447,432	△4.4
流 動 負 債	5,137,929,624	5.5	4,976,544,601	5.3	161,385,023	3.2
繰 延 収 益	36,050,430,272	38.7	36,799,574,597	39.0	△749,144,325	△2.0
資 本 金	10,027,588,666	10.8	8,816,390,509	9.3	1,211,198,157	13.7
剰 余 金	4,477,381,919	4.8	4,537,186,779	4.8	△59,804,860	△1.3

固定資産は1,483,958千円の減少となっているが、これは、建設改良費2,138,784千円、受贈財産評価額18,716千円などの増があったものの、減価償却および除却による3,640,845千円などの減があったためである。

流動資産は339,144千円の増加となっているが、これは、未収金12,948千円、前払金73,480千円などの減があったものの、現金預金425,476千円などの増があったためである。

固定負債は1,708,447千円の減少となっているが、これは、企業債1,693,316千円などの減によるものである。

流動負債は161,385千円の増加となっているが、これは、企業債230,207千円の減があったものの、未払金389,809千円などの増があったためである。

繰延収益は749,144千円の減少となっているが、これは、他会計負担金等の受入れによる1,587,496千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による2,336,640千円の減があったためである。

資本金は1,211,198千円の増加となっているが、これは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

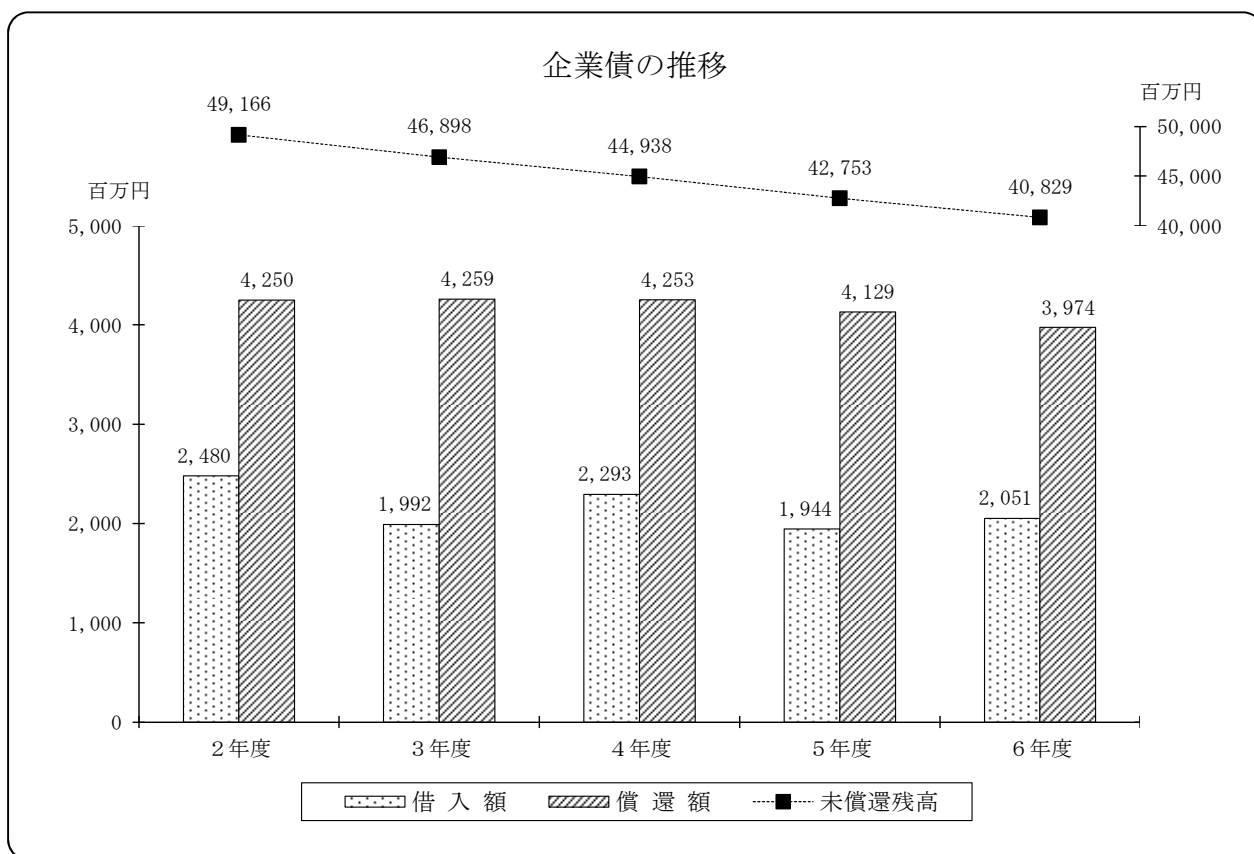
剰余金は59,804千円の減少となっているが、これは、利益剰余金60,049千円の減などによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

区 分	5 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	6 年 度 末 未 償 還 残 高
	円	円	円	円	円
下 水 道 事 業 債	29,717,182,688	1,841,100,000	2,824,014,456	△982,914,456	28,734,268,232
下 水 道 事 業 債 (特別措置分)	3,983,440,000	110,000,000	385,892,000	△275,892,000	3,707,548,000
資 本 費 平 準 化 債	9,052,861,152	100,000,000	764,717,670	△664,717,670	8,388,143,482
計	42,753,483,840	2,051,100,000	3,974,624,126	△1,923,524,126	40,829,959,714

企業債の当年度末未償還残高は、借入額2,051,100千円、償還額3,974,624千円であったことから、前年度末より1,923,524千円減少し40,829,959千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
流 動 比 率	% 59.5	% 59.0	% 59.9	% 61.1	% 65.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	102.2	102.3	102.2	102.2	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	49.4	50.6	51.8	53.2	54.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	45.3	44.1	42.9	41.5	40.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	47.4	48.9	50.1	51.4	52.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 渠 老 朽 化 率	12.9	13.7	14.4	15.0	15.5	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が 100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。
- 6 管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表している。
- 7 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は65.8%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。これは、未払金の増などにより流動負債が増加したものの、現金預金の増などにより流動資産が増加したためである。

固定長期適合率は102.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、企業債などの減により固定負債が減少したものの、減価償却などにより固定資産が減少したためである。

自己資本構成比率は54.3%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり固定負債の減などにより、総資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は40.2%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、固定負債が減少したことによるものである。

有形固定資産減価償却率は52.8%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したものの、有形固定資産減価償却累計額が増加したためである。

管渠老朽化率は15.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは、下水道布設延長が増加したものの、法定耐用年数を経過した管渠延長が増加したためである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項 目		金 額
当 年 度 財 源 発 生 額	減価償却費	3,611,993,406
	固定資産除却費	28,851,632
	雑支出	60,406
	退職給付引当金繰入額	34,973,183
	小 計 A	3,675,878,627
	長期前受金戻入	2,336,640,771
	退職給付引当金取崩額	50,104,376
	小 計 B	2,386,745,147
	計 C = A - B	1,289,133,480
	当年度純利益 D	1,151,148,403
当 年 度 財 源 残 額	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	130,739,940
	計 F = C + D + E	2,571,021,823
	資本的収支不足額 G	2,621,217,560
当年度財源残額（△は不足額） F - G		△50,195,737

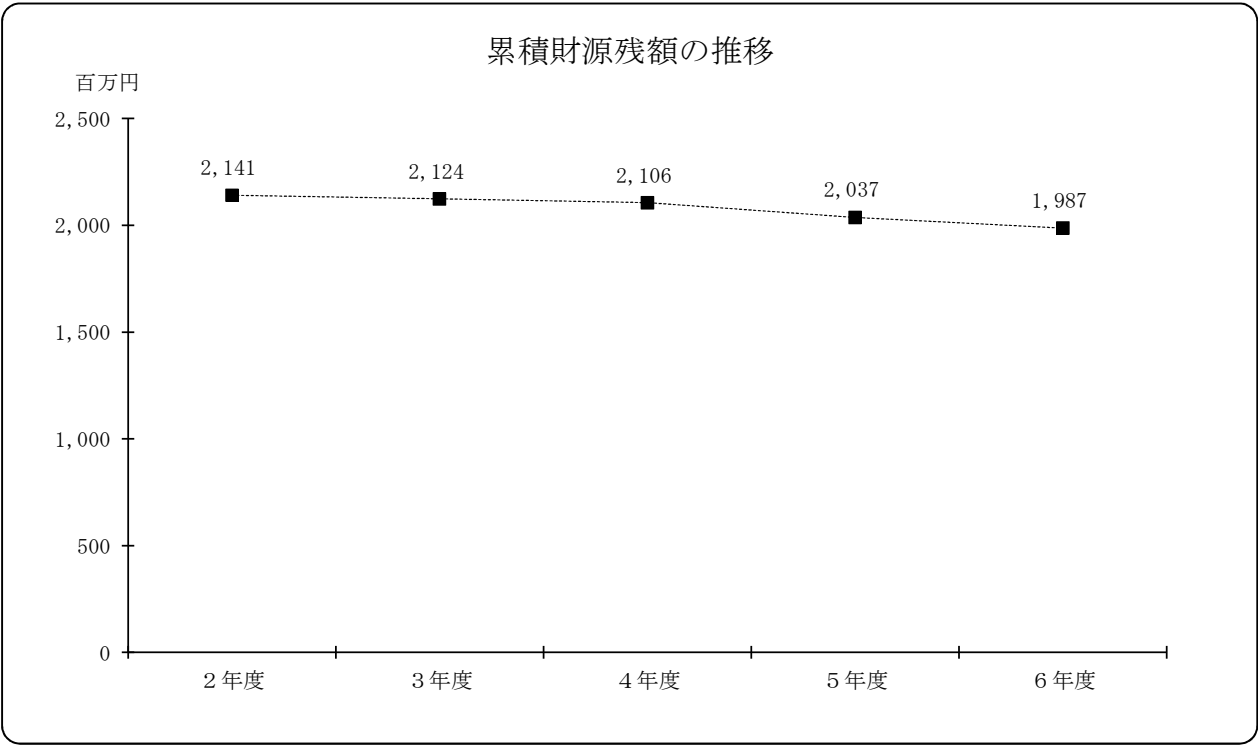
累積財源残額表

科 目	6 年 度	5 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	円 3,373,593,525	円 3,032,464,352	円 341,129,173	円
現 金 預 金	2,939,058,492	2,513,582,135	425,476,357	
未 収 金	416,352,987	429,301,751		12,948,764
前 払 金	—	73,480,000		73,480,000
他会計保管下水道使用料	18,182,046	16,100,466	2,081,580	
流 動 負 債 B	1,386,206,386	994,881,476		391,324,910
未 払 金	1,362,379,057	972,569,818		389,809,239
引 当 金	21,597,000	20,792,000		805,000
そ の 他 流 動 負 債	2,230,329	1,519,658		710,671
累 積 財 源 残 額 A - B	1,987,387,139	2,037,582,876		50,195,737

（注）流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、引当金（建設改良費分）をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額2,571,021千円、資本的収支不足額2,621,217千円であったことから50,195千円の不足額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は1,987,387千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,559,770,913	2,722,780,710	△163,009,797
当年度純利益	1,151,148,403	1,142,726,024	8,422,379
減価償却費	3,611,993,406	3,616,076,187	△4,082,781
固定資産除却費	28,851,632	29,841,777	△990,145
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△106,413	1,061,794	△1,168,207
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△15,131,193	5,808,266	△20,939,459
賞与引当金の増減額（△は減少）	728,000	545,000	183,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	77,000	231,000	△154,000
長期前受金戻入額	△2,336,640,771	△2,298,823,401	△37,817,370
支払利息	416,938,448	476,591,932	△59,653,484
未収金の増減額（△は増加）	13,250,401	43,494,884	△30,244,483
未払金の増減額（△は減少）	△5,295,940	22,004,166	△27,300,106
その他の増減	16,149,071	36,839,793	△20,690,722
小 計	2,881,962,044	3,076,397,422	△194,435,378
利息の支払額	△416,938,448	△476,591,932	59,653,484
未払消費税等の増減額	94,036,646	127,149,608	△33,112,962
その他の増減	710,671	△4,174,388	4,885,059
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,770,430	△375,526,105	164,755,675
有形固定資産の取得による支出	△1,734,358,586	△1,788,324,229	53,965,643
無形固定資産の取得による支出	△124,865,336	△74,637,055	△50,228,281
長期貸付金の貸付による支出	△2,635,000	△2,683,000	48,000
短期貸付金の返還による収入	5,501,350	5,979,900	△478,550
国庫補助金等による収入	447,008,500	439,778,010	7,230,490
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,195,339,435	993,666,108	201,673,327
その他収入	3,239,207	50,694,161	△47,454,954
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,923,524,126	△2,185,091,032	261,566,906
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,051,100,000	1,944,200,000	106,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,974,624,126	△4,129,291,032	154,666,906
資金増加額（又は減少額）	425,476,357	162,163,573	263,312,784
資金期首残高	2,513,582,135	2,351,418,562	162,163,573
資金期末残高	2,939,058,492	2,513,582,135	425,476,357

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では2,559,770千円の資金の増、投資活動では210,770千円の資金の減、財務活動では1,923,524千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ425,476千円増加し2,939,058千円となっている。

5 審 査 意 見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は1,151,148千円の純利益となり、また、前年度未処分利益剰余金から資本金へ1,211,198千円を組み入れたことから、当年度未処分利益剰余金は3,188,731千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は1,142,726千円の純利益であったので8,422千円の増益となっているが、これは主に、営業収益において下水道使用料、他会計負担金の減、営業費用において経費の増などがあったものの、営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、管渠事業では下水管渠工事を、ポンプ場事業ではポンプ場ほか遠方監視制御設備工事等を、処理場事業では南部下水終末処理場汚水処理施設電気計装設備工事等を実施している。

当年度は、営業損失が増加したものの、経常損益、純損益では引き続き利益を生じ、一定の収益性を有しており、また、固定負債の減少により財務の安全性を確保していることから、概ね健全な経営状況であるものと認められる。しかしながら、収益の根幹である下水道使用料は、人口減少や節水型機器の普及などから、今後も減収傾向で推移することのほか、施設整備においても、老朽化に伴う更新・維持管理などに多額の経費を要することが見込まれることに加え、資材の不足や価格上昇など、公共下水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと思料される。

公共下水道は、市民が安全で快適な生活を送るために必要不可欠な都市基盤施設であるばかりでなく、公衆衛生の向上や河川、海洋の水質保全に寄与するほか、浸水被害を防除する施設として重要な役割を担っている。また、令和6年能登半島地震では上下水道に甚大な被害が発生したほか、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受けて、下水道管路の全国特別重点調査が実施されるなど、耐震化・老朽化対策等への対応がより一層求められている。これまでも計画的に施設の維持管理を行ってきたところであるが、事業運営にあたっては、「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化、耐震化の推進に着実に取り組むほか、企業債の償還額を踏まえた建設投資の平準化に配慮するなど、効率的な経営に努められるよう要望する。

函館市交通事業会計

1 事業の概要

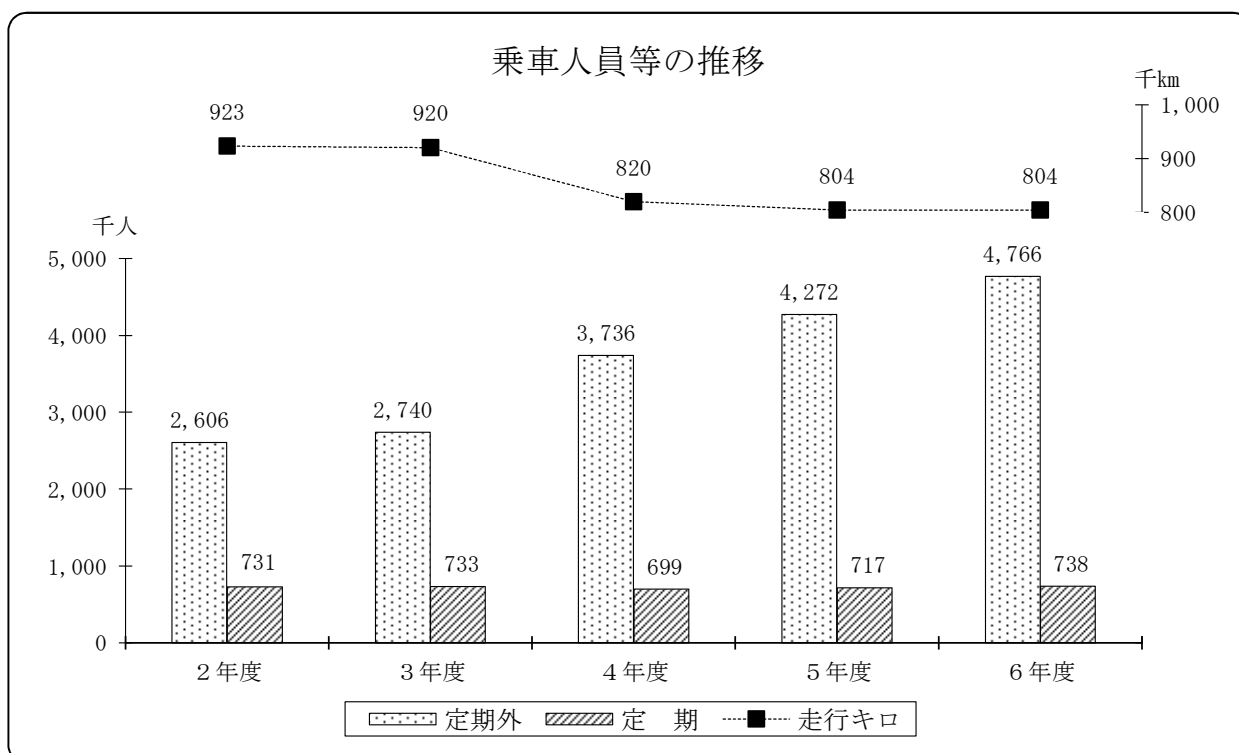
当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		6 年 度		5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
車 両 数	両	32	32	32	0	0.0
走 行 キ ロ 数	km	812,982	804,330	804,889	△559	△ 0.1
乗 車 人 員	人	5,315,157	5,505,299	4,989,202	516,097	10.3
定 期 外	人	4,587,089	4,766,759	4,272,134	494,625	11.6
定 期	人	728,068	738,540	717,068	21,472	3.0

当年度の乗車人員は予定数を上回る5,505,299人となり、前年度に比べ516,097人（10.3%）増加している。これは、定期外で494,625人（11.6%）、定期で21,472人（3.0%）増加したことによるものである。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
軌 道 改 良	436.5m	436.5m
安 全 地 帯 改 良	1 式	1 式
車 体 改 良	1 両	1 両



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌 道 事 業 収 益	1,520,687,000	1,557,251,938	36,564,938	102.4
営 業 収 益	1,051,933,000	1,090,473,013	38,540,013	103.7
営 業 外 収 益	468,754,000	466,778,925	△1,975,075	99.6

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌 道 事 業 費 用	1,652,352,000	1,613,999,310	38,352,690	97.7
営 業 費 用	1,617,743,271	1,582,391,581	35,351,690	97.8
営 業 外 費 用	31,607,729	31,607,729	0	100.0
特 別 損 失	1,000	—	1,000	—
予 備 費	3,000,000	—	3,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は38,540千円の増収となっているが、これは、運輸収益38,166千円などの増によるものである。

営業外収益は1,975千円の減収となっているが、これは、雑収益2,392千円の増があったものの、他会計補助金3,075千円、長期前受金戻入1,272千円などの減があったためである。

営業費用は35,351千円の不用額を生じているが、これは、電車運転費11,514千円、運輸管理費10,665千円、一般管理費5,553千円、減価償却費5,344千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	567,880,000	534,973,022	△32,906,978	94.2
企 業 債	411,700,000	388,000,000	△23,700,000	94.2
国 庫 補 助 金	89,245,000	84,156,856	△5,088,144	94.3
他 会 計 補 助 金	66,935,000	62,816,166	△4,118,834	93.8

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	776,045,000	743,353,937	32,691,063	95.8
建 設 改 良 費	572,653,000	539,961,985	32,691,015	94.3
企 業 債 償 還 金	203,392,000	203,391,952	48	100.0

収 支 差 引

資 本 的 収 支 不 足 額	208,380,915 円
-----------------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は23,700千円の減収となっているが、これは、軌道改良工事費企業債14,900千円、安全地帯改良工事費企業債6,500千円などの減によるものである。

国庫補助金は5,088千円の減収となっているが、これは、安全地帯改良工事費補助金3,883千円の減などによるものである。

他会計補助金は4,118千円の減収となっているが、これは、一般会計補助金の減によるものである。

建設改良費は32,691千円の不用額を生じているが、これは、軌道費30,795千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額208,380千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,786千円、過年度分損益勘定留保資金749千円および当年度分損益勘定留保資金176,845千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	991,339,697	68.0	886,817,287	66.9	104,522,410	11.8
運 輸 収 益	942,819,096	64.7	837,619,636	63.2	105,199,460	12.6
運 輸 雑 収 益	48,520,601	3.3	49,197,651	3.7	△677,050	△1.4
営 業 外 収 益	466,442,863	32.0	439,360,218	33.1	27,082,645	6.2
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 収 益	1,457,782,560	100.0	1,326,177,505	100.0	131,605,055	9.9

営業収益は104,522千円の増収となっているが、これは、運輸収益105,199千円の増などによるものである。

営業外収益は27,082千円の増収となっているが、これは、雑収益8,411千円の減があったものの、他会計補助金34,169千円などの増があったためである。

総収益では131,605千円（9.9%）増加し1,457,782千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,533,789,163	98.8	1,445,399,110	98.9	88,390,053	6.1
職 員 給 与 費	641,092,705	41.3	608,723,635	41.6	32,369,070	5.3
退 職 給 付 費	45,119,761	2.9	34,519,857	2.4	10,599,904	30.7
経 費	518,246,107	33.4	508,096,368	34.8	10,149,739	2.0
固 定 資 産 除 却 費	4,464,160	0.3	13,746,305	0.9	△9,282,145	△67.5
減 価 償 却 費	324,630,702	20.9	279,204,597	19.1	45,426,105	16.3
資 産 減 耗 費	235,728	0.0	1,108,348	0.1	△872,620	△78.7
営 業 外 費 用	18,284,624	1.2	16,289,027	1.1	1,995,597	12.3
特 別 損 失	—	—	1,500	0.0	△1,500	皆減
総 費 用	1,552,073,787	100.0	1,461,689,637	100.0	90,384,150	6.2

営業費用は88,390千円の増加となっているが、これは、職員給与費32,369千円、減価償却費45,426千円の増などによるものである。

営業外費用は1,995千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費2,000千円の増などによるものである。

総費用では90,384千円（6.2%）増加し1,552,073千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	991,339,697	886,817,287	104,522,410	11.8
営 業 費 用 B	1,533,789,163	1,445,399,110	88,390,053	6.1
営 業 損 益 A-B	△542,449,466	△558,581,823	16,132,357	2.9
営 業 外 収 益 C	466,442,863	439,360,218	27,082,645	6.2
営 業 外 費 用 D	18,284,624	16,289,027	1,995,597	12.3
営 業 外 損 益 C-D	448,158,239	423,071,191	25,087,048	5.9
経 常 収 益 E=A+C	1,457,782,560	1,326,177,505	131,605,055	9.9
経 常 費 用 F=B+D	1,552,073,787	1,461,688,137	90,385,650	6.2
経 常 損 益 E-F	△94,291,227	△135,510,632	41,219,405	30.4
特 別 利 益 G	—	—	—	—
特 別 損 失 H	—	1,500	△1,500	皆減
特 別 損 益 G-H	—	△1,500	1,500	皆減
総 収 益 I=A+C+G	1,457,782,560	1,326,177,505	131,605,055	9.9
総 費 用 J=B+D+H	1,552,073,787	1,461,689,637	90,384,150	6.2
純 損 益 I-J	△94,291,227	△135,512,132	41,220,905	30.4
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△960,266,112	△824,753,980	△135,512,132	△16.4
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△1,054,557,339	△960,266,112	△94,291,227	△9.8

営業損益は542,449千円の損失となり、前年度に比べ16,132千円（2.9%）損失が減少している。これは、営業費用における職員給与費、減価償却費の増などがあったものの、営業収益における運輸収益の増などがあったためである。

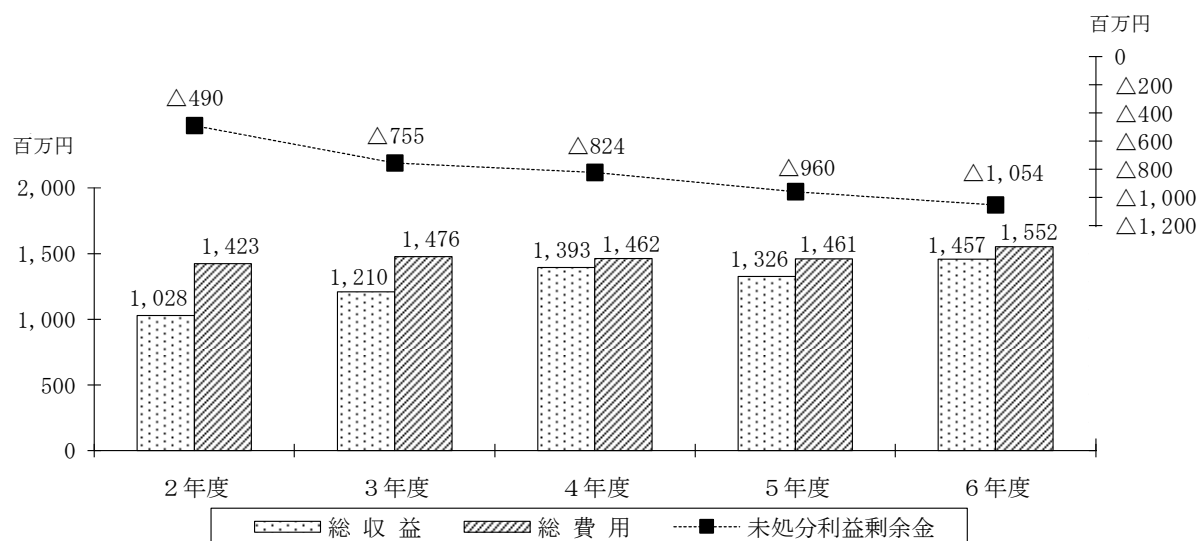
営業外損益は448,158千円の利益となり、前年度に比べ25,087千円（5.9%）増加している。これは、営業外収益における他会計補助金の増などによるものである。

これらのことから、経常損益は94,291千円の損失となり、前年度に比べ41,219千円（30.4%）損失が減少している。

特別損益は皆減となっている。これは、特別損失におけるその他特別損失によるものである。

この結果、当年度の純損益は、損失が41,220千円（30.4%）減少したが94,291千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から増加し1,054,557千円となっている。

総収益、総費用等の推移



(注) △は未処理欠損金である。

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
営 業 収 支 比 率	% 41.9	% 42.6	% 54.8	% 61.4	% 64.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	72.5	82.1	95.4	90.7	93.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	72.2	82.0	95.3	90.7	93.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	△11.2	△8.1	△2.1	△3.8	△2.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
他 会 計 負 担 比 率	25.0	34.4	37.3	24.7	25.5	$\frac{\text{他会計負担金} + \text{他会計補助金}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 他会計負担比率は、人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す比率である。この比率が大きいほど料金収入以外の収入（他会計繰入金等）に依存していることを示す。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は64.6%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。これは、職員給与費、減価償却費の増などによる営業費用の増加があったものの、運輸収益の増などによる営業収益の増加があったことにより、営業損失が減少したためである。

経常収支比率は93.9%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。これは、前述のとおり営業損失が減となったほか、他会計補助金の増などによる営業外収益の増により、経常損失が減少したことによるものである。

総収支比率は93.9%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。これは、前述のとおり経常損失の減により、純損失が減少したことによるものである。

総資本利益率は△2.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、純損失が減少したことによるものである。

他会計負担比率は25.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、他会計補助金が増加したことによるものである。

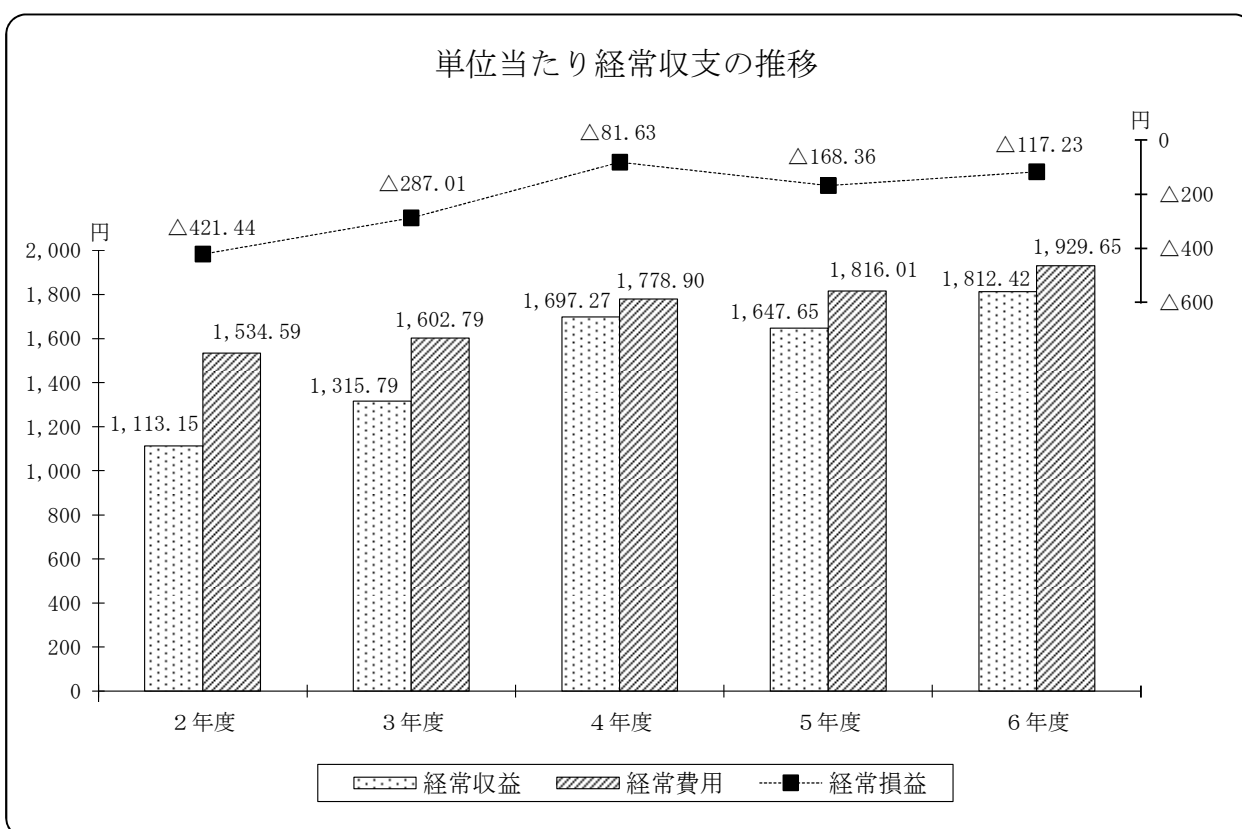
(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経常収支	運 輸 収 益	円 592.81	円 622.26	円 897.46	円 1,040.66	円 1,172.18
	負 担 金 ・ 補 助 金	383.41	551.82	663.23	448.71	491.81
	そ の 他	136.93	141.70	136.58	158.27	148.43
	計	1,113.15	1,315.79	1,697.27	1,647.65	1,812.42
経常費用	人 件 費	698.75	742.92	802.90	799.17	853.15
	経 費	480.54	492.18	616.09	631.26	644.32
	減 価 償 却 費 等	335.26	335.54	317.66	365.34	409.45
	支 払 利 息	8.50	6.93	6.58	7.24	9.73
	そ の 他	11.54	25.22	35.67	13.00	13.01
	計	1,534.59	1,602.79	1,778.90	1,816.01	1,929.65
経 常 損 益		△421.44	△287.01	△81.63	△168.36	△117.23

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋固定資産除却費

走行キロ1km当たりの経常損益は、赤字で推移している。



(5) 函館市交通事業経営ビジョンと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、令和6年10月に改訂した「函館市交通事業経営ビジョン（平成29年3月策定）」（以下「経営ビジョン」という。）における財政計画と比較すると次のとおりである。

■収支状況

(単位：百万円、税込)

区 分		計 画 A	実 績 B	増 減 B－A
収 益 的 収 支	収 益 的 収 入	1,470	1,557	87
	乗車料金収入（運輸収益）	950	1,037	87
	一般会計繰入金	398	396	△2
	長期前受金戻入	65	66	1
	その他の	56	59	3
	収 益 的 支 出	1,602	1,614	12
	人件費	616	641	25
	退職給付費	38	45	7
	物件費	593	567	△26
	支払利息	8	8	0
	その他の	348	353	5
収 益 的 収 支 差 引		△133	△57	76
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	568	535	△33
	企業債	412	388	△24
	国庫補助金	89	84	△5
	一般会計繰入金	67	63	△4
	資 本 的 支 出	776	743	△33
	建設改良費	573	540	△33
	企業債償還金	204	203	△1
	資 本 的 収 支 差 引	△209	△208	1
当年度分損益勘定留保資金		300	287	△13
当年度財源残額（△は不足額）		△42	15	57
当年度末累積財源残額（△は不足額）		△41	16	57
当年度末資金残額		—	16	—
当年度末企業債残高		2,964	2,941	△23

(注) 1 物件費には、材料費、修繕費、動力費、燃料費、委託料などが含まれている。

2 その他収入（収益的収入）には、広告料などが含まれている。

3 その他支出（収益的支出）には、減価償却費、消費税額などが含まれている。

4 当年度末資金残額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。

5 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、その内訳の合計値と一致しない場合がある。

収益的収支差引は76百万円計画を上回っているが、これは、人件費の増などがあったものの、乗車料金収入の増などがあったためである。

資本的収支差引は1百万円計画を上回っているが、これは、企業債などの減があったものの、建設改良費などの減があったためである。

この結果、当年度末累積財源残額は57百万円計画を上回る16百万円となっている。

なお、当年度末資金残額は16百万円となっており、資金不足は生じていない。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	3,868,705,216	100.0	3,652,707,991	100.0	215,997,225	5.9
固 定 資 産	3,472,705,933	89.8	3,301,866,502	90.4	170,839,431	5.2
流 動 資 産	395,999,283	10.2	350,841,489	9.6	45,157,794	12.9
負 債 ・ 資 本	3,868,705,216	100.0	3,652,707,991	100.0	215,997,225	5.9
固 定 負 債	3,305,565,031	85.4	3,097,557,978	84.8	208,007,053	6.7
流 動 負 債	583,925,576	15.1	553,484,025	15.2	30,441,551	5.5
繰 延 収 益	651,115,044	16.8	579,275,196	15.9	71,839,848	12.4
資 本 金	382,656,904	9.9	382,656,904	10.5	0	0.0
剰 余 金	△1,054,557,339	△27.3	△960,266,112	△26.3	△94,291,227	△9.8

固定資産は170,839千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による329,094千円の減があったものの、建設改良費495,814千円などの増があったためである。

流動資産は45,157千円の増加となっているが、これは、現金預金6,353千円、貯蔵品4,890千円などの減があったものの、未収金56,605千円の増があったためである。

固定負債は208,007千円の増加となっているが、これは、企業債184,238千円などの増によるものである。

流動負債は30,441千円の増加となっているが、これは、未払金25,337千円などの増によるものである。

繰延収益は71,839千円の増加となっているが、これは、減価償却に伴う収益化による65,891千円の減があったものの、補助金等の受入れによる137,731千円の増があったためである。

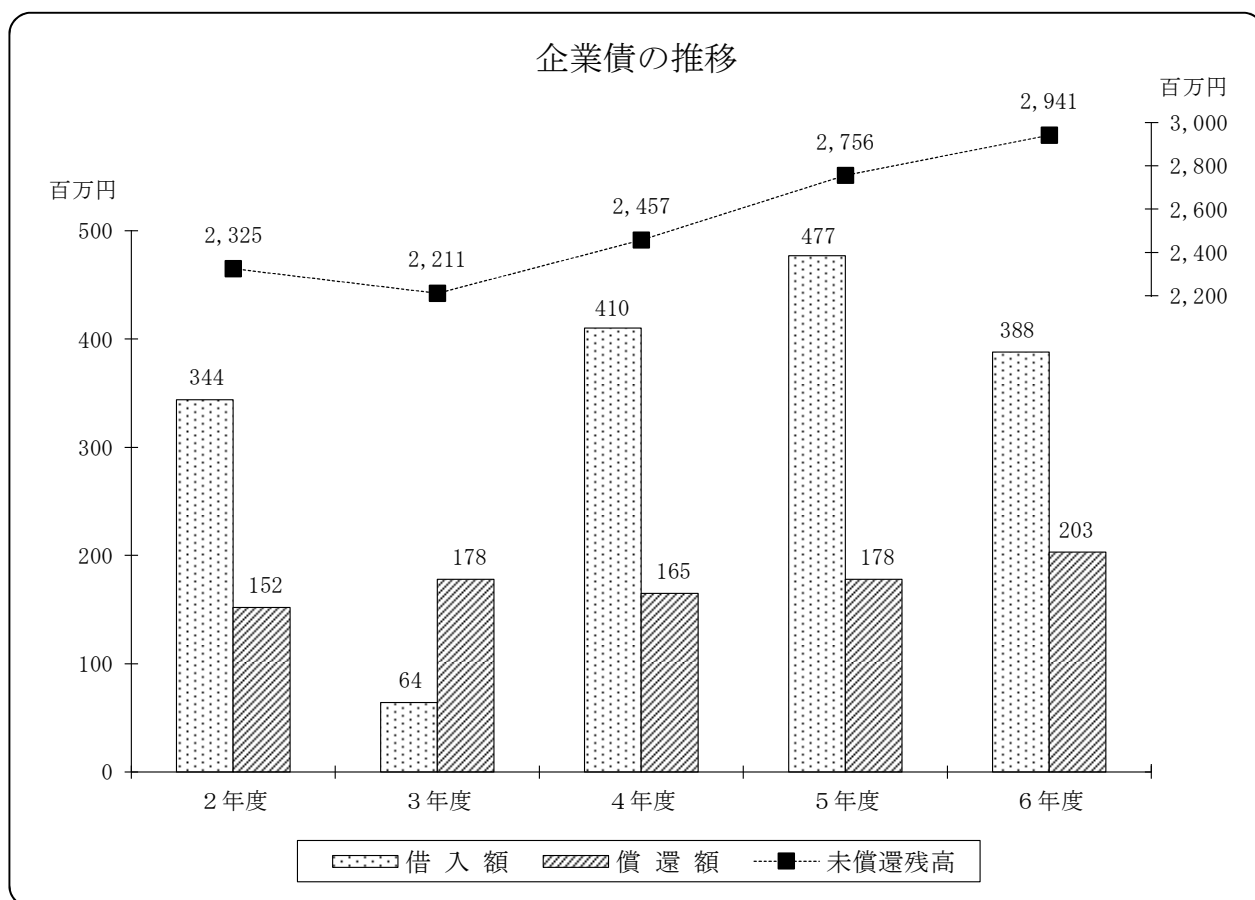
剰余金は94,291千円の減少となっているが、これは、欠損金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

5 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	6 年 度 末 未 償 還 残 高
円	円	円	円	円
2,756,401,621	388,000,000	203,391,952	184,608,048	2,941,009,669

企業債の当年度末未償還残高は、借入額388,000千円、償還額203,391千円であったことから、前年度末より184,608千円増加し2,941,009千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
流 動 比 率	% 100.1	% 63.2	% 73.7	% 63.4	% 67.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	100.0	105.2	104.8	106.5	105.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	15.0	5.6	4.3	0.0	△0.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定負債構成比率	76.1	82.1	80.4	84.8	85.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	64.7	67.7	67.1	66.1	66.0	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が 100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。
- 6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は67.8%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。これは、未払金などの増により流動負債が増加したものの、未収金の増などにより流動資産が増加したためである。

固定長期適合率は105.7%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。これは、線路設備の増などにより固定資産が増加したものの、企業債などの増により固定負債が増加したためである。

自己資本構成比率は△0.5%で、マイナスに転じ、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは主に、剰余金の減などにより自己資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は85.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、固定負債が増加したことによるものである。

有形固定資産減価償却率は66.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、有形固定資産減価償却累計額が増加したものの、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したためである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項			目	金	額
当 財 発 年 生 源 額	当 損 留 年 益 保 度 勘 資 分 定 金	減価償却費			円 324,630,702
		固定資産除却費			4,464,160
		雑支出			202
		退職給付引当金繰入額			45,119,761
		小 計		A	374,214,825
		長期前受金戻入			65,891,780
		退職給付引当金取崩額			21,350,866
		小 計		B	87,242,646
		計		C = A - B	286,972,179
		当年度純利益（△は純損失）		D	△94,291,227
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E	30,786,096		
計		F = C + D + E	223,467,048		
資本的収支不足額				G	208,380,915
当年度財源残額				F - G	15,086,133

累積財源残額表

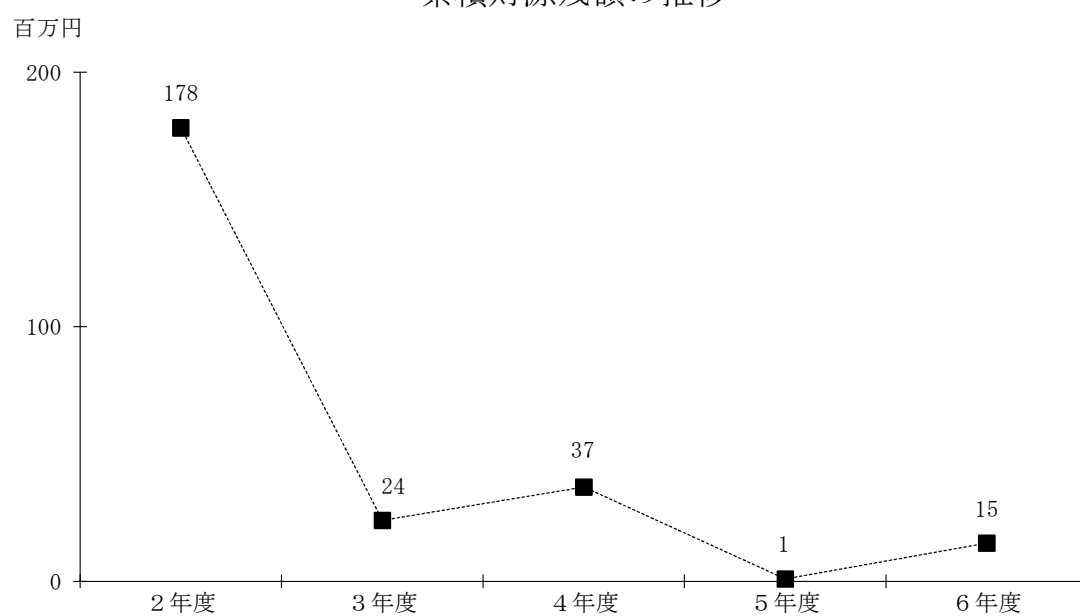
科 目	6 年 度	5 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	円 395,999,283	円 350,841,489	円 45,157,794	円
現 金 預 金	127,879,817	134,232,924	56,605,022	6,353,107
未 収 金	146,495,948	89,890,926		
商 品	809,000	1,013,000		204,000
貯 蔵 品	120,814,518	125,704,639		4,890,121
流 動 負 債 B	380,163,734	350,092,073		30,071,661
未 払 金	310,969,147	285,631,456		25,337,691
前 受 収 益	8,250,000	8,250,000		
引 当 金	50,917,000	48,533,000		2,384,000
そ の 他 流 動 負 債	10,027,587	7,677,617		2,349,970
累 積 財 源 残 額 A - B	15,835,549	749,416	15,086,133	

（注）流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額223,467千円、資本的収支不足額208,380千円であったことから15,086千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は15,835千円となっている。

累積財源残額の推移



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	262,647,281	151,520,864	111,126,417
当年度純利益	△94,291,227	△135,512,132	41,220,905
減価償却費	324,630,702	279,204,597	45,426,105
固定資産除却費	4,464,160	13,746,305	△9,282,145
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,768,895	12,304,375	11,464,520
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,100,000	1,174,000	926,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	284,000	515,000	△231,000
長期前受金戻入額	△65,891,780	△64,809,233	△1,082,547
支払利息	7,824,082	5,824,031	2,000,051
その他特別損失	—	1,500	△1,500
未収金の増減額（△は増加）	△7,917,558	△9,723,529	1,805,971
未払金の増減額（△は減少）	△589,234	15,757,461	△16,346,695
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,094,121	△1,333,943	6,428,064
その他の増減	10,356,947	5,701,032	4,655,915
小 計	209,833,108	122,849,464	86,983,644
利息の支払額	△7,824,082	△5,824,031	△2,000,051
その他特別損失	—	△1,500	1,500
未払消費税等の増減額	58,908,998	35,372,642	23,536,356
その他の増減	1,729,257	△875,711	2,604,968
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,608,436	△471,893,390	18,284,954
有形固定資産の取得による支出	△547,192,831	△567,356,888	20,164,057
無形固定資産の取得による支出	△106,474	—	△106,474
国庫補助金等による収入	27,031,369	83,005,998	△55,974,629
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,659,500	12,457,500	54,202,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	184,608,048	298,977,842	△114,369,794
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	388,000,000	477,500,000	△89,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△203,391,952	△178,522,158	△24,869,794
資金増加額（又は減少額）	△6,353,107	△21,394,684	15,041,577
資金期首残高	134,232,924	155,627,608	△21,394,684
資金期末残高	127,879,817	134,232,924	△6,353,107

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では262,647千円の資金の増、投資活動では453,608千円の資金の減、財務活動では184,608千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ6,353千円減少し127,879千円となっている。

5 審 査 意 見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は94,291千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は1,054,557千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は135,512千円の純損失であったので41,220千円損失が減少しているが、これは主に、営業収益において運輸収益の増、営業外収益において他会計補助金の増があったことによるものである。

建設改良事業については、深堀町～駒場車庫前間軌道改良工事、十字街電停安全地帯改良工事のほか、電車車体更新等を実施している。

交通事業会計においては、令和4年度に改訂した経営ビジョンに基づき、経費縮減や増収対策に取り組んできたところであるが、資材価格等の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなど、想定を超える経営環境の悪化により、令和6年10月には乗車料金の見直し等を前提に経営ビジョンを再度改訂したところである。

当年度は、前年度に比べると乗車人員がコロナ禍前の水準まで回復したことから、経営ビジョンにおける財政計画を上回る運輸収益となったものの、資材価格の高騰等により営業費用が増加したことから、引き続き経常損失および純損失が生じている。

令和7年12月に予定されている乗車料金の改定により運輸収益の増加が見込まれるものの、人口減少に伴う市民利用者の減少、老朽化による施設や車両の改修に対応するため改良事業の増大が予測されるなど、今後においても交通事業会計を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと思料される。

路面電車は、高齢者をはじめとする市民が手軽に安心して利用でき、また、脱炭素社会の実現に向けて、二酸化炭素排出の少ない輸送システムとして重要な役割を担うなど、人と環境に優しい公共交通機関であるとともに、観光都市・函館の町並み景観を形成する優れた観光資源としての役割を担っている。

これらのことから、経営ビジョンに掲げる「安全で信頼される公共交通」など4つの基本方針のもと、老朽化した軌道の改良や車両の更新など安全性の強化を図ることはもとより、ＩＣカードのデータ等も活用しながら増収増客対策を進め、長期的視点に立って、収益力および利便性の向上に努めるなど、持続可能な事業経営に取り組まれるよう要望する。

函館市病院事業会計

1 事業の概要

当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		6 年 度		5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
病 床 数	床	767	767	767	0	0.0
函 館 病 院	床	648	648	648	0	0.0
函 館 恵 山 病 院	床	60	60	60	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	494,952	482,611	483,027	△416	△0.1
入 院	人	178,811	181,996	182,209	△213	△0.1
(1 日 平 均)	人	(489.9)	(498.6)	(497.8)	(0.8)	(0.2)
新 規 入 院 数	人		13,185	13,100	85	0.6
函 館 病 院	人	161,582	164,745	164,895	△150	△0.1
(1 日 平 均)	人	(442.7)	(451.4)	(450.5)	(0.9)	(0.2)
新 規 入 院 数	人		12,864	12,786	78	0.6
函 館 恵 山 病 院	人	11,567	11,181	10,930	251	2.3
(1 日 平 均)	人	(31.7)	(30.6)	(29.9)	(0.7)	(2.3)
新 規 入 院 数	人		105	96	9	9.4
函 館 南 茅 部 病 院	人	5,662	6,070	6,384	△314	△4.9
(1 日 平 均)	人	(15.5)	(16.6)	(17.4)	(△0.8)	(△4.6)
新 規 入 院 数	人		216	218	△2	△0.9
外 来	人	316,141	300,615	300,818	△203	△0.1
(1 日 平 均)	人	(1,301.0)	(1,237.1)	(1,237.9)	(△0.8)	(△0.1)
函 館 病 院	人	292,216	277,063	275,184	1,879	0.7
(1 日 平 均)	人	(1,202.5)	(1,140.2)	(1,132.4)	(7.8)	(0.7)
函 館 恵 山 病 院	人	10,034	10,072	11,110	△1,038	△9.3
(1 日 平 均)	人	(41.3)	(41.4)	(45.7)	(△4.3)	(△9.4)
函 館 南 茅 部 病 院	人	13,891	13,480	14,524	△1,044	△7.2
(1 日 平 均)	人	(57.2)	(55.5)	(59.8)	(△4.3)	(△7.2)
病 床 利 用 率	%	63.9	65.0	64.9	0.1	—
函 館 病 院	%	68.3	69.7	69.5	0.2	—
函 館 恵 山 病 院	%	52.8	51.1	49.8	1.3	—
函 館 南 茅 部 病 院	%	26.3	28.2	29.6	△1.4	—

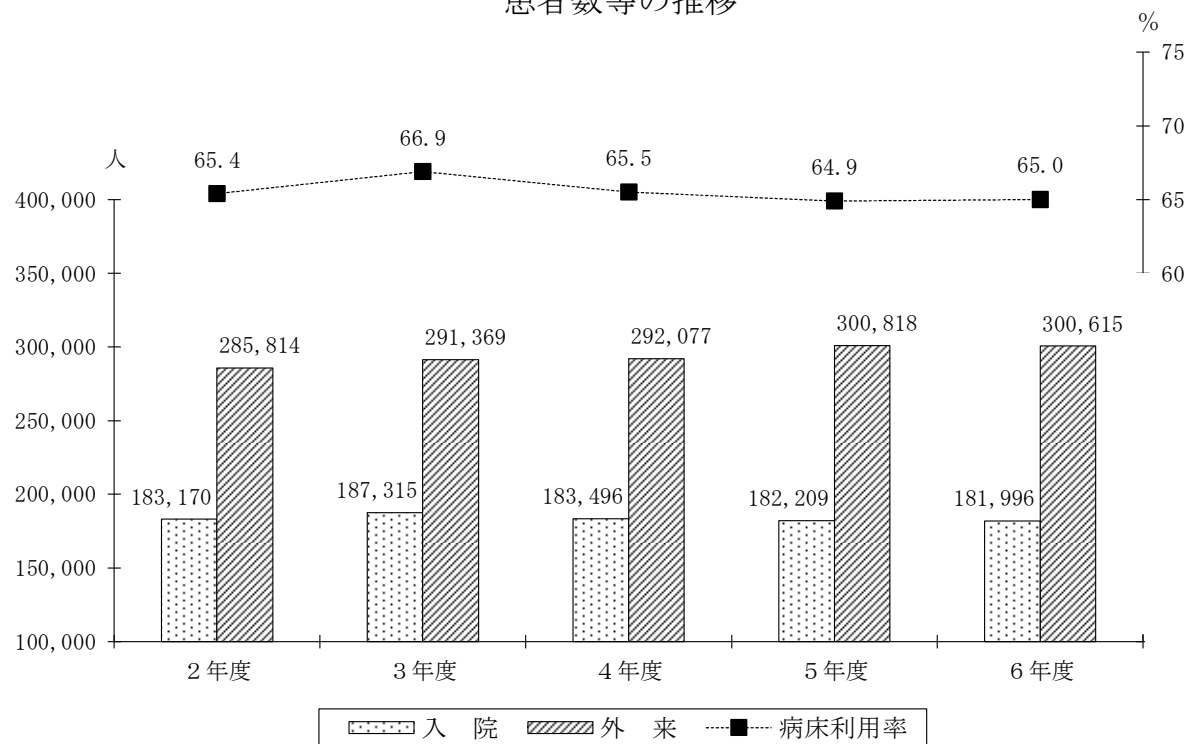
当年度の患者数は予定数を下回る482,611人となり、前年度に比べ416人（0.1％）減少している。

入院患者数は181,996人となり、函館恵山病院で251人（2.3％）増加したものの、函館病院で150人（0.1％）、函館南茅部病院で314人（4.9％）減少したことにより、前年度に比べ213人（0.1％）減少している。このうち、新規入院患者数は13,185人となり、前年度に比べ85人（0.6％）増加している。

病床利用率は予定を上回る65.0％となり、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

外来患者数は300,615人となり、函館病院で1,879人（0.7％）増加したものの、函館恵山病院で1,038人（9.3％）、函館南茅部病院で1,044人（7.2％）減少したことにより、前年度に比べ203人（0.1％）減少している。

患者数等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	25,993,087,000	25,303,578,823	△689,508,177	97.3
医 業 収 益	22,940,172,000	22,238,569,376	△701,602,624	96.9
高 等 看 護 学 院 収 益	65,980,000	65,554,900	△425,100	99.4
医 業 外 収 益	2,332,817,000	2,344,876,578	12,059,578	100.5
特 別 利 益	654,118,000	654,577,969	459,969	100.1

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	26,082,351,000	25,128,599,891	953,751,109	96.3
医 業 費 用	25,606,885,000	24,683,031,960	923,853,040	96.4
高 等 看 護 学 院 費 用	210,658,000	202,970,128	7,687,872	96.4
医 業 外 費 用	253,308,000	241,601,149	11,706,851	95.4
特 別 損 失	1,500,000	996,654	503,346	66.4
予 備 費	10,000,000	—	10,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

医業収益は701,602千円の減収となっているが、これは、その他医業収益32,814千円の増があったものの、入院収益570,984千円、外来収益159,187千円などの減があったためである。

医業外収益は12,059千円の増収となっているが、これは、その他医業外収益15,984千円の増などによるものである。

医業費用は923,853千円の不用額を生じているが、これは、給与費395,564千円、材料費330,135千円、経費162,291千円の減などによるものである。

高等看護学院費用は7,687千円の不用額を生じているが、これは、給与費7,192千円などの減によるものである。

医業外費用は11,706千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費8,794千円、消費税及び地方消費税2,786千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,027,972,000	2,021,486,430	△6,485,570	99.7
企 業 債	998,100,000	989,000,000	△9,100,000	99.1
他 会 計 負 担 金	1,029,242,000	1,029,240,247	△1,753	100.0
補 助 金	270,000	1,166,183	896,183	431.9
長 期 貸 付 金 返 還 金	360,000	2,080,000	1,720,000	577.8

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,841,090,000	2,789,412,966	51,677,034	98.2
建 設 改 良 費	1,256,831,000	1,209,818,259	47,012,741	96.3
企 業 債 償 還 金	1,552,372,000	1,552,370,230	1,770	100.0
投 資	31,887,000	27,224,477	4,662,523	85.4

収 支 差 引

資本的収支不足額	767,926,536 円
----------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は9,100千円の減収となっているが、これは、医療機械器具整備事業費企業債の減によるものである。

長期貸付金返還金は1,720千円の増収となっているが、これは、修学資金貸付金返還金の増によるものである。

建設改良費は47,012千円の不用額を生じているが、これは、器械備品購入費8,721千円、リース資産購入費38,235千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額767,926千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額667千円および過年度分損益勘定留保資金767,258千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	22,210,261,500	87.9	21,605,433,088	85.2	604,828,412	2.8
入 院 収 益	15,386,118,809	60.9	15,055,086,549	59.3	331,032,260	2.2
外 来 収 益	6,045,271,317	23.9	5,772,081,793	22.8	273,189,524	4.7
そ の 他 医 業 収 益	285,486,872	1.1	282,997,442	1.1	2,489,430	0.9
他 会 計 負 担 金	493,384,502	2.0	495,267,304	2.0	△1,882,802	△0.4
高 等 看 護 学 院 収 益	65,554,900	0.3	71,088,700	0.3	△5,533,800	△7.8
医 業 外 収 益	2,336,848,099	9.2	3,077,001,296	12.1	△740,153,197	△24.1
特 別 利 益	654,576,781	2.6	617,986,847	2.4	36,589,934	5.9
総 収 益	25,267,241,280	100.0	25,371,509,931	100.0	△104,268,651	△0.4

医業収益は604,828千円の増収となっているが、これは、入院収益331,032千円、外来収益273,189千円の増などによるものである。

高等看護学院収益は5,533千円の減収となっているが、これは、授業料5,043千円の減などによるものである。

医業外収益は740,153千円の減収となっているが、これは、他会計補助金63,835千円などの増があったものの、補助金820,390千円などの減があったためである。

特別利益は36,589千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入37,177千円の増などによるものである。

総収益では104,268千円（0.4%）減少し25,267,241千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	23,542,462,056	93.6	22,559,219,008	93.7	983,243,048	4.4
職 員 給 与 費	10,629,305,930	42.3	10,119,171,075	42.0	510,134,855	5.0
退 職 給 付 費	455,204,905	1.8	590,849,093	2.5	△135,644,188	△23.0
材 料 費	7,736,843,113	30.8	7,311,414,299	30.4	425,428,814	5.8
経 費	3,882,638,358	15.4	3,766,228,459	15.6	116,409,899	3.1
減 価 償 却 費	738,517,021	2.9	684,059,243	2.8	54,457,778	8.0
資 産 減 耗 費	6,591,651	0.0	2,914,492	0.0	3,677,159	126.2
研 究 研 修 費	93,361,078	0.4	84,582,347	0.4	8,778,731	10.4
高 等 看 護 学 院 費 用	198,260,886	0.8	183,806,603	0.8	14,454,283	7.9
医 業 外 費 用	1,401,166,428	5.6	1,325,204,731	5.5	75,961,697	5.7
特 別 損 失	906,049	0.0	57,331	0.0	848,718	激増
総 費 用	25,142,795,419	100.0	24,068,287,673	100.0	1,074,507,746	4.5

医業費用は983,243千円の増加となっているが、これは、退職給付費135,644千円の減があったものの、職員給与費510,134千円、材料費425,428千円、経費116,409千円などの増があったためである。

高等看護学院費用は14,454千円の増加となっているが、これは、給与費11,720千円、経費2,808千円の増などによるものである。

医業外費用は75,961千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費26,678千円などの減があったものの、雑損失100,951千円などの増があったためである。

総費用では1,074,507千円（4.5％）増加し25,142,795千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
医 業 収 益 A	22,210,261,500	21,605,433,088	604,828,412	2.8
医 業 費 用 B	23,542,462,056	22,559,219,008	983,243,048	4.4
医 業 損 益 A-B	△1,332,200,556	△953,785,920	△378,414,636	△39.7
医 業 外 収 益 C	2,402,402,999	3,148,089,996	△745,686,997	△23.7
医 業 外 費 用 D	1,599,427,314	1,509,011,334	90,415,980	6.0
医 業 外 損 益 C-D	802,975,685	1,639,078,662	△836,102,977	△51.0
経 常 収 益 E=A+C	24,612,664,499	24,753,523,084	△140,858,585	△0.6
経 常 費 用 F=B+D	25,141,889,370	24,068,230,342	1,073,659,028	4.5
経 常 損 益 E-F	△529,224,871	685,292,742	△1,214,517,613	△177.2
特 別 利 益 G	654,576,781	617,986,847	36,589,934	5.9
特 別 損 失 H	906,049	57,331	848,718	激増
特 別 損 益 G-H	653,670,732	617,929,516	35,741,216	5.8
総 収 益 I=A+C+G	25,267,241,280	25,371,509,931	△104,268,651	△0.4
総 費 用 J=B+D+H	25,142,795,419	24,068,287,673	1,074,507,746	4.5
純 損 益 I-J	124,445,861	1,303,222,258	△1,178,776,397	△90.5
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△4,981,330,673	△6,284,552,931	1,303,222,258	20.7
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△4,856,884,812	△4,981,330,673	124,445,861	2.5

(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

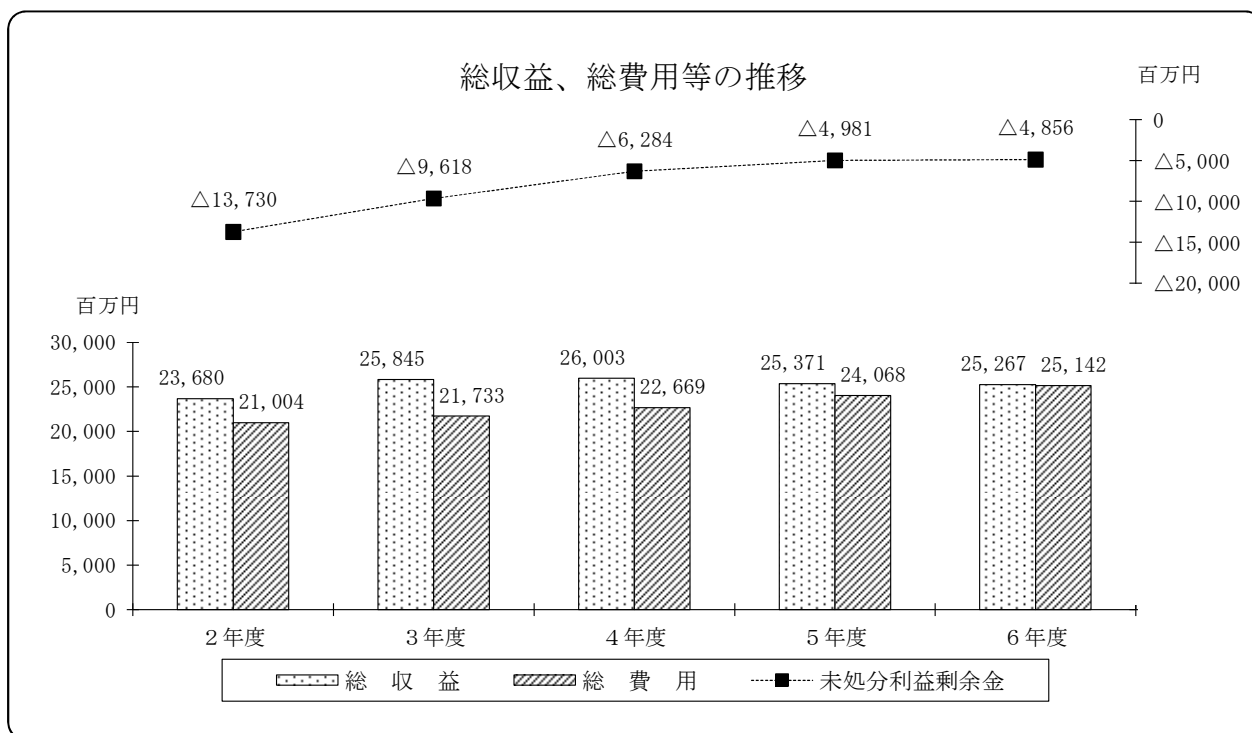
医業損益は1,332,200千円の損失となり、前年度に比べ378,414千円(39.7%)損失が増加している。これは、医業収益における入院収益、外来収益の増などがあったものの、医業費用における職員給与費、材料費、経費の増などがあったためである。

医業外損益は802,975千円の利益となり、前年度に比べ836,102千円(51.0%)減少している。これは、医業外収益における補助金の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は529,224千円の損失に転じ、前年度に比べ1,214,517千円(177.2%)利益が減少している。

特別損益は653,670千円の利益となり、前年度に比べ35,741千円(5.8%)増加している。これは、特別利益における長期前受金戻入の増などによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が1,178,776千円(90.5%)減少したが124,445千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から減少し4,856,884千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	函 館 病 院	恵 山 病 院	南 茅 部 病 院	高 等 看 護 学 院	合 計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	21,536,243,434	396,664,537	277,353,529	—	22,210,261,500
入 院 収 益	15,000,257,525	242,548,357	143,312,927	—	15,386,118,809
外 来 収 益	5,852,231,416	107,123,555	85,916,346	—	6,045,271,317
その他医業収益	266,351,991	9,001,625	10,133,256	—	285,486,872
他 会 計 負 担 金	417,402,502	37,991,000	37,991,000	—	493,384,502
高等看護学院収益	—	—	—	65,554,900	65,554,900
医 業 外 収 益	1,652,073,487	260,306,299	283,551,818	140,916,495	2,336,848,099
特 別 利 益	620,309,967	14,675,578	5,118,411	14,472,825	654,576,781
総 収 益	23,808,626,888	671,646,414	566,023,758	220,944,220	25,267,241,280
医 業 費 用	22,325,840,545	630,300,596	586,320,915	—	23,542,462,056
職 員 給 与 費	9,880,362,095	375,527,797	373,416,038	—	10,629,305,930
退 職 給 付 費	402,716,193	12,960,511	39,528,201	—	455,204,905
材 料 費	7,648,799,340	41,357,349	46,686,424	—	7,736,843,113
経 費	3,607,729,697	155,826,763	119,081,898	—	3,882,638,358
減 価 償 却 費	687,735,580	44,001,501	6,779,940	—	738,517,021
資 産 減 耗 費	6,559,746	31,491	414	—	6,591,651
研 究 研 修 費	91,937,894	595,184	828,000	—	93,361,078
高等看護学院費用	—	—	—	198,260,886	198,260,886
医 業 外 費 用	1,354,601,024	23,365,633	15,531,004	7,668,767	1,401,166,428
特 別 損 失	906,049	—	—	—	906,049
総 費 用	23,681,347,618	653,666,229	601,851,919	205,929,653	25,142,795,419
医 業 損 益	△789,597,111	△233,636,059	△308,967,386	—	△1,332,200,556
経 常 損 益	△492,124,648	3,304,607	△40,946,572	541,742	△529,224,871
純 損 益	127,279,270	17,980,185	△35,828,161	15,014,567	124,445,861

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
医 業 収 支 比 率	% 97.3	% 97.9	% 95.7	% 95.8	% 94.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
修正医業収支比率	95.2	95.6	93.5	93.6	92.2	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	109.5	116.2	112.0	102.8	97.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	112.7	118.9	114.7	105.4	100.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	21.2	31.5	23.3	8.1	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 医業収支比率は、医業活動の収益性（医業費用が医業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば医業損失が発生していることを示す。
- 2 修正医業収支比率は、医業費用が医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益によりどの程度賄われているかを表す比率であり、この比率が医業収支比率よりも低いほど、他会計負担金に依存していることを示す。
- 3 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

医業収支比率は94.3%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。これは、入院収益、外来収益の増などによる医業収益の増加があったものの、職員給与費、材料費、経費の増などによる医業費用の増加があったことにより、医業損失が増加したためである。

修正医業収支比率は92.2%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。これは、他会計負担金が減少したほか、前述のとおり、医業収益が増加したものの、医業費用が増加したためである。

経常収支比率は97.9%で、前年度に比べ4.9ポイント低下している。これは、前述のとおり医業損失の増があったほか、補助金の減などによる医業外収益の減により、経常損失が生じたことによるものである。

総収支比率は100.5%で、前年度に比べ4.9ポイント低下している。これは、前述のとおり経常損失が生じたことにより、純利益が減少したことによるものである。

総資本利益率は0.8%で、前年度に比べ7.3ポイント低下している。これは、平均総資本が増加したほか、前述のとおり、純利益が減少したことによるものである。

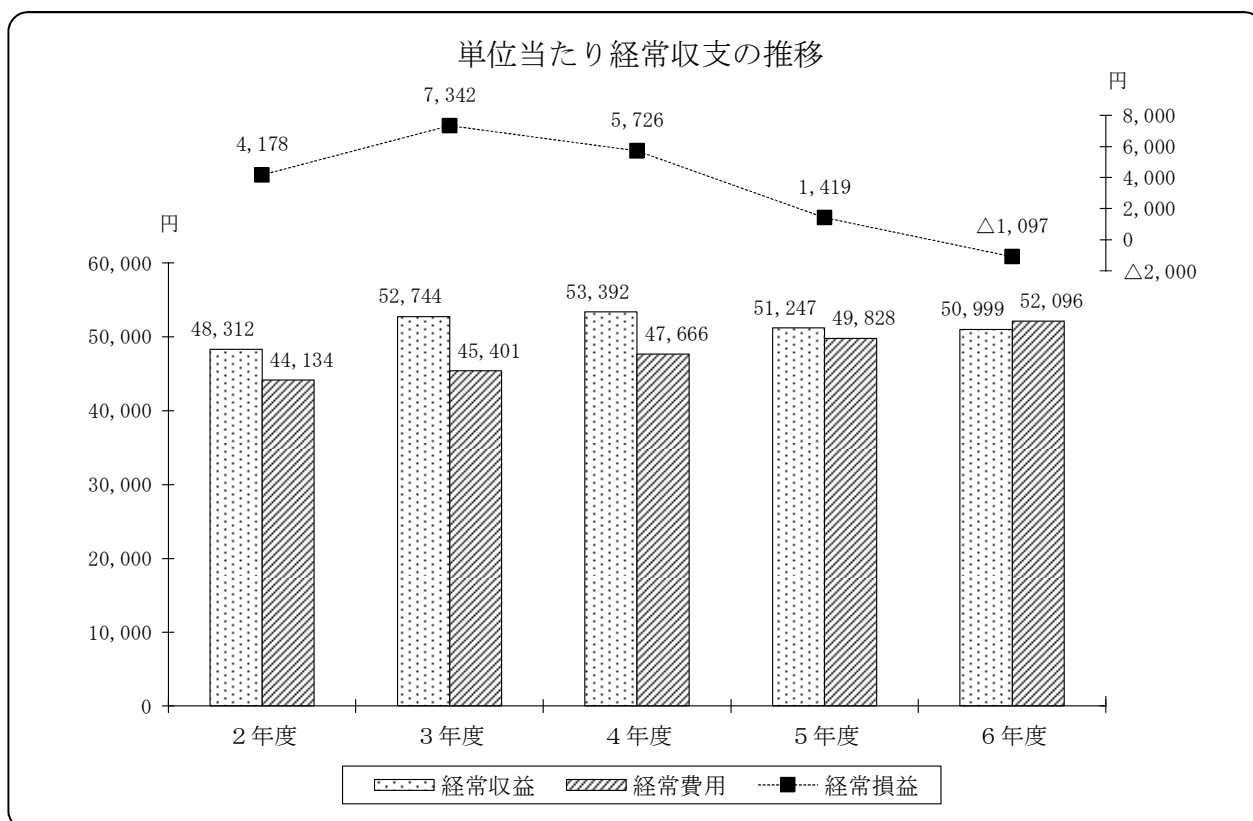
(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経 常 収 益	円	円	円	円	円	円
	入院・外来収益	38,669	39,974	41,038	43,118	44,407
	(入院収益)	(74,982)	(76,484)	(77,379)	(82,625)	(84,541)
	(外来収益)	(15,397)	(16,502)	(18,207)	(19,188)	(20,110)
	その他医業収益	532	589	661	586	592
	負担金・補助金	3,378	3,479	3,800	3,685	3,856
	その他	5,733	8,702	7,893	3,858	2,144
計		48,312	52,744	53,392	51,247	50,999
経 常 費 用	人件費	20,962	21,394	22,016	22,430	23,249
	材料費	12,422	12,937	13,929	15,137	16,031
	経費	6,761	7,081	7,637	7,891	8,145
	減価償却費等	1,314	1,264	1,268	1,447	1,570
	支払利息	554	498	448	385	330
	その他	2,120	2,227	2,369	2,539	2,770
	計	44,134	45,401	47,666	49,828	52,096
経常損益		4,178	7,342	5,726	1,419	△1,097

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、黒字で推移していたが、当年度は赤字に転じた。



(5) 函館市病院事業経営強化プランと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、令和6年3月策定の「函館市病院事業経営強化プラン」における収支計画と比較すると次のとおりである。

■ 患者数

(単位：人)

区 分	計 画 A		実 績 B		増 減 B－A	
	年 間	(1 日 平均)	年 間	(1 日 平均)	年 間	(1 日 平均)
患 者 数	498,345	—	482,611	—	△15,734	—
入 院	195,275	(535.0)	181,996	(498.6)	△13,279	(△36.4)
函 館 病 院	170,455	(467.0)	164,745	(451.4)	△5,710	(△15.6)
函 館 恵 山 病 院	13,870	(38.0)	11,181	(30.6)	△2,689	(△7.4)
函 館 南 茅 部 病 院	10,950	(30.0)	6,070	(16.6)	△4,880	(△13.4)
外 来	303,070	(1,247.2)	300,615	(1,237.1)	△2,455	(△10.1)
函 館 病 院	274,347	(1,129.0)	277,063	(1,140.2)	2,716	(11.2)
函 館 恵 山 病 院	12,879	(53.0)	10,072	(41.4)	△2,807	(△11.6)
函 館 南 茅 部 病 院	15,844	(65.2)	13,480	(55.5)	△2,364	(△9.7)

■ 収支状況

(単位：百万円)

区 分	計 画 A	実 績 B	増 減 B－A
収 益 的 収 入	25,722	25,268	△454
医 業 収 益	22,682	22,210	△472
医 業 外 収 益	2,386	2,403	17
特 別 利 益	654	655	1
収 益 的 支 出	25,388	25,142	△246
医 業 費 用	23,851	23,554	△297
医 業 外 費 用	1,527	1,587	60
特 別 損 失	10	1	△9
収 益 的 収 支 差 引	334	126	△208
資 本 的 収 入	2,063	2,020	△43
資 本 的 支 出	2,877	2,789	△88
資 本 的 収 支 差 引	△814	△769	45
当 年 度 資 金 過 不 足 額	△453	△765	△312
当 年 度 末 資 金 残 額	3,844	4,341	497

- (注) 1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みの金額である。
2 医業外収益には高等看護学院収益、医業費用には高等看護学院費用のうち減価償却費および資産減耗費が含まれている。
3 医業外費用には高等看護学院費用（減価償却費および資産減耗費を除く。）が含まれている。
4 当年度資金過不足額・当年度末資金残額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。
5 表中の実績額は、百万円未満を四捨五入しているため、その内訳の合計値と一致しない場合がある。

患者数を計画と比較すると、入院患者、外来患者ともに下回っている状況にある。

収支状況において、収益的収支差引は208百万円計画を下回っているが、これは、職員給与費の減などによる医業費用297百万円の減などがあったものの、入院収益の減などによる医業収益472百万円の減などがあったためである。

また、資本的収支差引は45百万円計画を上回っているが、これは、企業債の減などがあったものの、建設改良費などの減があったためである。

この結果、当年度末資金残額は、497百万円計画を上回る4,341百万円となっており、資金不足は生じていない。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	16,615,045,102	100.0	16,395,045,175	100.0	219,999,927	1.3
固 定 資 産	9,505,923,830	57.2	8,851,886,631	54.0	654,037,199	7.4
流 動 資 産	7,109,121,272	42.8	7,543,158,544	46.0	△434,037,272	△5.8
負 債 ・ 資 本	16,615,045,102	100.0	16,395,045,175	100.0	219,999,927	1.3
固 定 負 債	12,174,964,275	73.3	12,588,376,677	76.8	△413,412,402	△3.3
流 動 負 債	4,433,623,485	26.7	3,988,815,397	24.3	444,808,088	11.2
繰 延 収 益	1,204,615,756	7.3	1,220,752,443	7.4	△16,136,687	△1.3
資 本 金	2,799,167,981	16.8	2,799,167,981	17.1	0	0.0
剰 余 金	△3,997,326,395	△24.1	△4,202,067,323	△25.6	204,740,928	4.9

固定資産は654,037千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による757,764千円などの減があったものの、器械購入およびリース契約による1,343,421千円の投資などによる増があったためである。

流動資産は434,037千円の減少となっているが、これは、現金預金387,273千円、未収金48,868千円の減などによるものである。

固定負債は413,412千円の減少となっているが、これは、リース債務236,325千円などの増があったものの、企業債677,846千円の減があったためである。

流動負債は444,808千円の増加となっているが、これは、企業債114,476千円、未払金189,890千円、引当金71,396千円などの増によるものである。

繰延収益は16,136千円の減少となっているが、これは、他会計負担金等の受入れによる964,319千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による980,455千円の減があったためである。

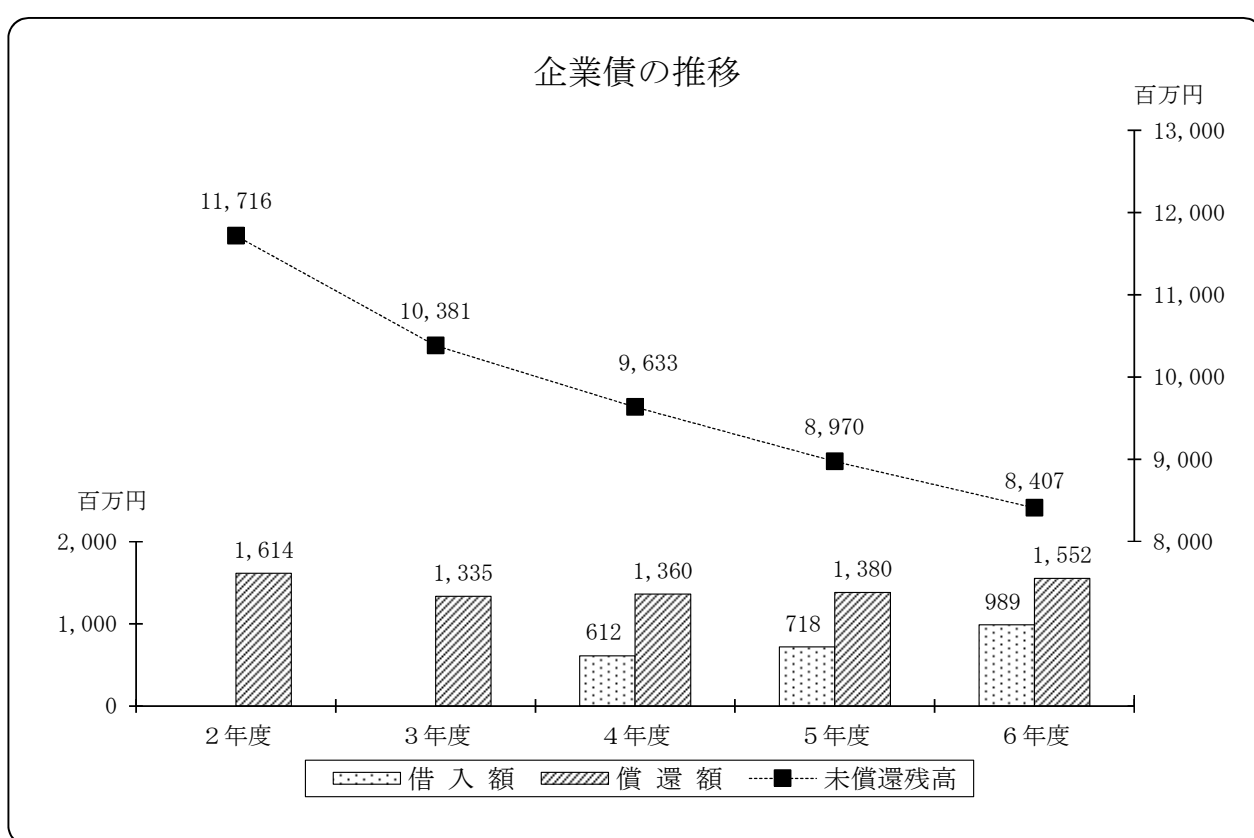
剰余金は204,740千円の増加となっているが、これは、欠損金124,445千円の減などによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

5 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	6 年 度 末 未 償 還 残 高
円 8,970,722,006	円 989,000,000	円 1,552,370,230	円 △ 563,370,230	円 8,407,351,776

企業債の当年度末未償還残高は、借入額989,000千円、償還額1,552,370千円であったことから、前年度末より563,370千円減少し8,407,351千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
	%	%	%	%	%	
流 動 比 率	62.7	115.0	171.9	189.1	160.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	144.2	93.5	75.4	71.4	78.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	△72.6	△39.8	△9.9	△1.1	0.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定負債構成比率	118.3	109.6	84.4	76.8	73.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が 100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は160.3%で、前年度に比べ28.8ポイント低下している。これは、現金預金の減などにより流動資産が減少したほか、企業債、未払金などの増により流動負債が増加したことによるものである。

固定長期適合率は78.0%で、前年度に比べ6.6ポイント上昇している。これは、剰余金の増などにより自己資本が増加したものの、企業債の減などにより固定負債が減少したほか、建設改良費の増などにより固定資産が増加したためである。

自己資本構成比率は0.0%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、自己資本が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は73.3%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。これは、前述のとおり固定負債が減少したほか、流動負債の増などにより総資本が増加したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項 目			金 額
当 年 度 財 生 源 額	当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金	減価償却費	円 751, 173, 098
		固定資産除却費	6, 591, 651
		退職給付引当金繰入額	455, 159, 078
		長期前払消費税償却	33, 264, 015
		貸倒引当金医業外繰入額	28, 359, 420
		リース契約に係る未払消費税	43, 542, 688
		小 計	A 1, 318, 089, 950
		長期前受金戻入額	980, 455, 701
		退職給付引当金取崩額	427, 050, 132
		小 計	B 1, 407, 505, 833
計		C = A - B △89, 415, 883	
当年度純利益		D 124, 445, 861	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E 667, 839	
計		F = C + D + E 35, 697, 817	
資本的収支不足額			G 767, 926, 536
当年度財源残額（△は不足額）			F - G △732, 228, 719

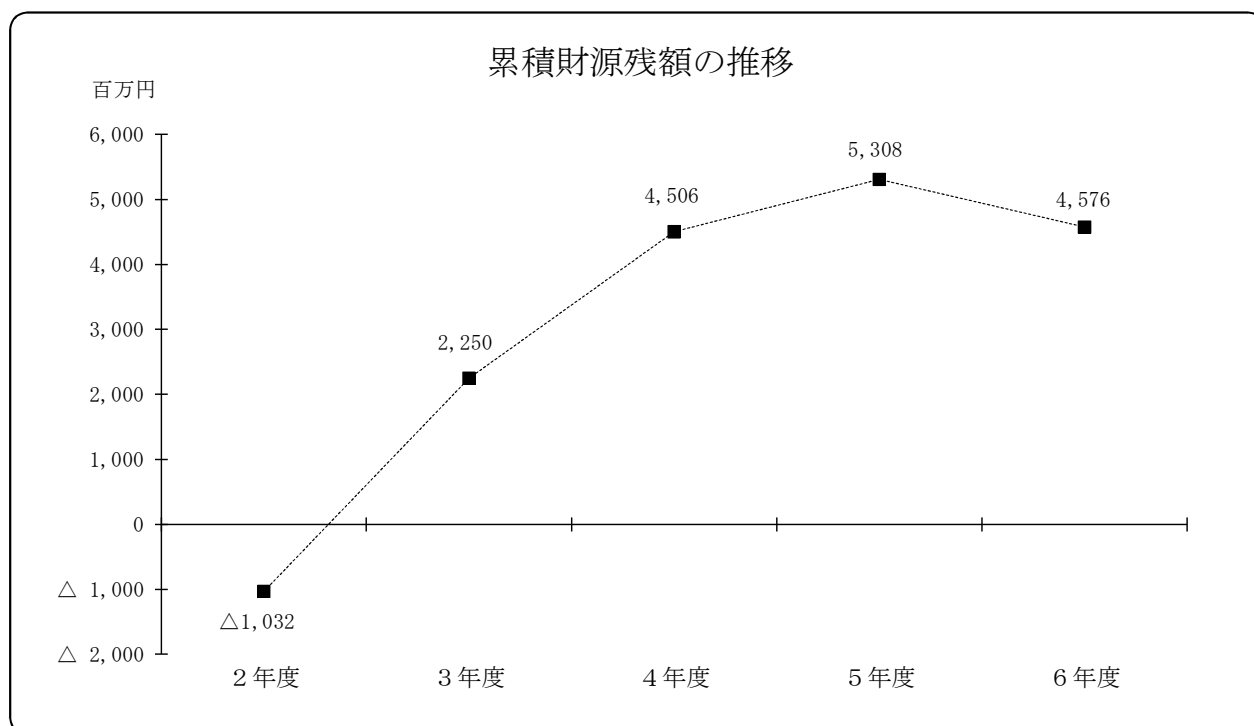
累積財源残額表

科 目	6 年 度	5 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	円 7,108,661,272	円 7,542,178,544	円	円
現 金 預 金	3,039,927,512	3,427,201,310		387,273,798
未 収 金	4,008,484,657	4,057,353,459		48,868,802
貯 蔵 品	60,249,103	57,623,775	2,625,328	
流 動 負 債 B	2,532,196,375	2,233,484,928		298,711,447
未 払 金	1,680,853,394	1,490,962,625		189,890,769
前 受 金	11,633,000	8,583,000		3,050,000
引 当 金	740,124,089	668,727,489		71,396,600
そ の 他 流 動 負 債	99,585,892	65,211,814		34,374,078
累 積 財 源 残 額 A-B	4,576,464,897	5,308,693,616		732,228,719

（注）流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、リース債務をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額35,697千円、資本的収支不足額767,926千円であったことから732,228千円の不足額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は4,576,464千円となっている。



(注) △は累積財源不足額である。

(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	342,439,728	2,883,385,585	△2,540,945,857
当年度純利益	124,445,861	1,303,222,258	△1,178,776,397
減価償却費	751,173,098	696,237,820	54,935,278
固定資産除却費	6,591,651	2,914,492	3,677,159
長期前払消費税償却	33,264,015	30,699,695	2,564,320
貸倒引当金医業外繰入額	28,359,420	29,276,960	△917,540
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,408,712	△1,136,446	2,545,158
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,108,946	364,080,240	△335,971,294
賞与引当金の増減額（△は減少）	61,028,618	52,121,165	8,907,453
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	10,367,982	9,689,266	678,716
長期前受金戻入額	△980,455,701	△891,345,801	△89,109,900
支払利息	159,158,262	185,837,209	△26,678,947
未収金の増減額（△は増加）	47,001,940	1,426,380,782	△1,379,378,842
未払金の増減額（△は減少）	149,609,299	△164,463,413	314,072,712
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,625,328	22,627,079	△25,252,407
前受金の増減額（△は減少）	3,050,000	△628,000	3,678,000
小 計	420,486,775	3,065,513,306	△2,645,026,531
利息の支払額	△159,158,262	△185,837,209	26,678,947
未払消費税等の増減額	46,737,137	6,275,365	40,461,772
その他の増減	34,374,078	△2,565,877	36,939,955
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	44,680,749	384,732,933	△340,052,184
有形固定資産の取得による支出	△930,734,354	△700,165,400	△230,568,954
無形固定資産の取得による支出	△30,305,000	△30,800,000	495,000
長期貸付金の貸付による支出	△27,224,477	△26,250,740	△973,737
長期貸付金の返還による収入	2,080,000	1,040,000	1,040,000
国庫補助金等による収入	1,624,333	198,427,000	△196,802,667
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,029,240,247	942,482,073	86,758,174
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△774,394,275	△925,152,421	150,758,146
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	989,000,000	718,100,000	270,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,552,370,230	△1,380,809,162	△171,561,068
リース債務の返済による支出	△211,024,045	△262,443,259	51,419,214
資金増加額（又は減少額）	△387,273,798	2,342,966,097	△2,730,239,895
資金期首残高	3,427,201,310	1,084,235,213	2,342,966,097
資金期末残高	3,039,927,512	3,427,201,310	△387,273,798

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では342,439千円の資金の増、投資活動では44,680千円の資金の増、財務活動では774,394千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ387,273千円減少し3,039,927千円となっている。

5 審 査 意 見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は124,445千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は4,856,884千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は1,303,222千円の純利益であったので1,178,776千円の減益となっているが、これは、医業収益において入院収益、外来収益の増などがあったものの、医業費用において職員給与費、材料費、経費の増などがあったほか、医業外収益において補助金の減があったことによるものである。

建設改良事業については、シネアンギオ装置やデジタルX線透視撮影装置等の整備等を実施している。

当年度の病院事業会計においては、診療報酬改定や手術件数の増などにより入院収益が増加したほか、患者の症状に応じて高額な薬剤を使用したことなどにより外来収益が増加したことから、医業収益が増加したものの、人事院勧告に基づく給与改定などによる職員給与費の増や物価高騰による材料費の増などにより医業費用が増加した。また、新型コロナウイルス感染症に係る補助金の終了に伴い医業外収益が減少したことから、前年度に比べ経常損益が悪化し、経常損失に転じたものの、特別利益における長期前受金戻入の増などにより、純利益を確保した。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため、不採算医療や高度・先進医療の提供、さらには感染症への対応などの重要な役割を果たしており、その役割を継続的に担っていくことが求められるが、今後においても、人口減少や少子高齢化のさらなる進展に伴う医療需要の変化に加え、労務単価の上昇や物価高騰により人件費や材料費の増加が見込まれており、当年度は7年ぶりに経常損失が生じるなど、病院経営を取り巻く環境は厳しい状況となっている。

このことから、事業の運営にあたっては、令和6年3月に策定した「函館市病院事業経営強化プラン」に基づき、質が高く効率的で持続可能な地域医療提供体制の確保に向け、引き続き経営の効率化・合理化に努めることはもとより、医師・看護師等の確保や働き方改革に取り組むとともに、移転新築を進めている函館南茅部病院を含めた3病院の役割・機能の最適化や連携の強化を図るほか、新興感染症の感染拡大時等の対応に必要な機能を平時から備えるなど、さらなる経営の強化を図られるよう要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

水 道 事 業	ページ	交 通 事 業	ページ
比較損益計算書……………	2	比較損益計算書……………	14
比較貸借対照表……………	4	比較貸借対照表……………	16
費用年度別比較表……………	6	費用年度別比較表……………	18
経 営 分 析 表……………	7	経 営 分 析 表……………	19
公共下水道事業	ページ	病 院 事 業	ページ
比較損益計算書……………	8	比較損益計算書……………	20
比較貸借対照表……………	10	比較貸借対照表……………	22
費用年度別比較表……………	12	費用年度別比較表……………	24
経 営 分 析 表……………	13	経 営 分 析 表……………	25
		各会計財務分析表……………	26

[注 記]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
 - (1) 分母がマイナス数値の場合「△」表示している。
 - (2) 累積欠損金比率においては欠損金が発生していない場合「0.0」表示している。
 - (3) 「激増」、「激減」と表記している場合は、1,000%以上の増減の割合を表示している。

比 較 損 益 計 算 書

借						方	
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
水 道 事 業 営 業 費 用	4, 131, 231, 835	93. 8	3, 986, 498, 188	93. 0	144, 733, 647		
原 水 費	104, 658, 274	2. 4	86, 559, 290	2. 0	18, 098, 984		
浄 水 費	654, 422, 575	14. 9	647, 601, 876	15. 1	6, 820, 699		
配 水 費	273, 963, 305	6. 2	236, 261, 746	5. 5	37, 701, 559		
給 水 費	425, 895, 011	9. 7	430, 641, 098	10. 0	△4, 746, 087		
業 務 費	560, 223, 648	12. 7	556, 044, 130	13. 0	4, 179, 518		
総 係 費	455, 863, 261	10. 4	405, 501, 290	9. 5	50, 361, 971		
減 価 償 却 費	1, 612, 698, 112	36. 6	1, 597, 804, 745	37. 3	14, 893, 367		
資 産 減 耗 費	43, 507, 649	1. 0	26, 084, 013	0. 6	17, 423, 636		
温 泉 事 業 営 業 費 用	75, 984, 752	1. 7	83, 957, 126	2. 0	△7, 972, 374		
温 泉 供 給 費	44, 304, 266	1. 0	45, 337, 328	1. 1	△1, 033, 062		
総 係 費	776, 864	0. 0	677, 931	0. 0	98, 933		
減 価 償 却 費	21, 848, 425	0. 5	18, 519, 562	0. 4	3, 328, 863		
資 産 減 耗 費	9, 055, 197	0. 2	19, 422, 305	0. 5	△10, 367, 108		
売 電 事 業 営 業 費 用	27, 213, 115	0. 6	31, 333, 537	0. 7	△4, 120, 422		
水 力 発 電 費	10, 014, 440	0. 2	14, 134, 947	0. 3	△4, 120, 507		
総 係 費	9, 959	0. 0	9, 874	0. 0	85		
減 価 償 却 費	17, 188, 716	0. 4	17, 188, 716	0. 4	0		
営 業 外 費 用	169, 673, 962	3. 9	185, 179, 544	4. 3	△15, 505, 582		
支払利息及び企業債取扱諸費	164, 105, 506	3. 7	178, 106, 431	4. 2	△14, 000, 925		
雑 支 出	5, 568, 456	0. 1	7, 073, 113	0. 2	△1, 504, 657		
特 別 損 失	—	—	756, 035	0. 0	△756, 035		
計	4, 404, 103, 664	100. 0	4, 287, 724, 430	100. 0	116, 379, 234		
当 年 度 純 利 益	75, 486, 251		204, 511, 359		△129, 025, 108		
合 計	4, 479, 589, 915		4, 492, 235, 789		△12, 645, 874		
前年度繰越利益剰余金	2, 709, 269, 513		2, 504, 758, 154				
その他未処分利益剰余金変動額	—		—				
当年度未処分利益剰余金	2, 784, 755, 764		2, 709, 269, 513				

水 道 事 業

貸 方					
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水 道 事 業 営 業 収 益	4,099,068,474	91.5	4,103,285,119	91.3	△4,216,645
給 水 収 益	3,813,771,727	85.1	3,822,243,452	85.1	△8,471,725
他 会 計 負 担 金	275,847,267	6.2	270,955,087	6.0	4,892,180
そ の 他 営 業 収 益	9,449,480	0.2	10,086,580	0.2	△637,100

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	32, 881, 203, 182	87. 1	32, 572, 566, 807	87. 7	308, 636, 375
水道事業有形固定資産	32, 252, 164, 952	85. 4	31, 940, 911, 539	86. 0	311, 253, 413
土 地	1, 112, 537, 820	2. 9	1, 112, 970, 623	3. 0	△432, 803
建 物	1, 639, 858, 352	4. 3	1, 690, 325, 645	4. 6	△50, 467, 293
構 築 物	24, 590, 647, 848	65. 1	23, 672, 177, 207	63. 8	918, 470, 641
機 械 及 び 装 置	4, 320, 006, 061	11. 4	4, 449, 634, 816	12. 0	△129, 628, 755
車 両 運 搬 具	24, 848, 343	0. 1	12, 982, 956	0. 0	11, 865, 387
工 具 器 具 及 び 備 品	57, 931, 922	0. 2	42, 994, 425	0. 1	14, 937, 497
建 設 仮 勘 定	506, 334, 606	1. 3	959, 825, 867	2. 6	△453, 491, 261
（減価償却累計額）	(38, 815, 476, 994)	—	(37, 468, 640, 991)	—	(1, 346, 836, 003)
温泉事業有形固定資産	362, 723, 639	1. 0	348, 151, 961	0. 9	14, 571, 678
土 地	182, 204, 594	0. 5	182, 204, 594	0. 5	0
建 物	1, 866, 504	0. 0	2, 075, 135	0. 0	△208, 631
構 築 物	83, 274, 768	0. 2	82, 130, 467	0. 2	1, 144, 301
機 械 及 び 装 置	86, 368, 400	0. 2	79, 573, 280	0. 2	6, 795, 120
車 両 運 搬 具	48, 350	0. 0	48, 350	0. 0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	8, 961, 023	0. 0	2, 120, 135	0. 0	6, 840, 888
（減価償却累計額）	(356, 236, 345)	—	(340, 585, 387)	—	(15, 650, 958)
売電事業有形固定資産	262, 023, 591	0. 7	279, 212, 307	0. 8	△17, 188, 716
建 物	76, 354, 280	0. 2	79, 513, 376	0. 2	△3, 159, 096
構 築 物	52, 694, 712	0. 1	54, 181, 395	0. 1	△1, 486, 683
機 械 及 び 装 置	132, 974, 599	0. 4	145, 517, 536	0. 4	△12, 542, 937
（減価償却累計額）	(190, 622, 990)	—	(173, 434, 274)	—	(17, 188, 716)
投資その他の資産	4, 291, 000	0. 0	4, 291, 000	0. 0	0
投 資 有 価 証 券	1, 000, 000	0. 0	1, 000, 000	0. 0	0
出 資 金	3, 291, 000	0. 0	3, 291, 000	0. 0	0
流 動 資 産	4, 889, 309, 934	12. 9	4, 550, 001, 360	12. 3	339, 308, 574
現 金 預 金	4, 182, 859, 048	11. 1	3, 797, 209, 392	10. 2	385, 649, 656
未 収 金	706, 450, 886	1. 9	752, 791, 968	2. 0	△46, 341, 082
合 計	37, 770, 513, 116	100. 0	37, 122, 568, 167	100. 0	647, 944, 949

水 道 事 業

貸 方					
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	18,688,190,393	49.5	18,786,687,285	50.6	△98,496,892
企 業 債	17,546,505,850	46.5	17,622,752,467	47.5	△76,246,617
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,546,505,850	46.5	17,622,752,467	47.5	△76,246,617
引 当 金	1,141,684,543	3.0	1,163,934,818	3.1	△22,250,275
退 職 給 付 引 当 金	1,141,684,543	3.0	1,163,934,818	3.1	△22,250,275
流 動 負 債	2,705,053,698	7.2	2,244,308,676	6.0	460,745,022
企 業 債	1,224,846,616	3.2	1,119,909,679	3.0	104,936,937
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,224,846,616	3.2	1,119,909,679	3.0	104,936,937
未 払 金	1,374,653,507	3.6	1,022,776,944	2.8	351,876,563
引 当 金	75,965,000	0.2	75,272,000	0.2	693,000
賞 与 引 当 金	62,979,000	0.2	62,187,000	0.2	792,000
法定福利費引当金	12,986,000	0.0	13,085,000	0.0	△99,000
下水道使用料預り金	18,182,046	0.0	16,100,466	0.0	2,081,580
そ の 他 流 動 負 債	11,406,529	0.0	10,249,587	0.0	1,156,942
繰 延 収 益	3,456,043,536	9.2	3,332,542,428	9.0	123,501,108
長 期 前 受 金	8,795,192,876	23.3	8,492,434,074	22.9	302,758,802
収 益 化 累 計 額	△5,339,149,340	△14.1	△5,159,891,646	△13.9	△179,257,694
資 本 金	9,881,074,623	26.2	9,794,365,163	26.4	86,709,460
剰 余 金	3,040,150,866	8.0	2,964,664,615	8.0	75,486,251
資 本 剰 余 金	255,395,102	0.7	255,395,102	0.7	0
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	180,963,102	0.5	180,963,102	0.5	0
国 庫 補 助 金	25,638,791	0.1	25,638,791	0.1	0
北 海 道 補 助 金	950,000	0.0	950,000	0.0	0
他 会 計 負 担 金	45,261,731	0.1	45,261,731	0.1	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	126,555	0.0	126,555	0.0	0
利 益 剰 余 金	2,784,755,764	7.4	2,709,269,513	7.3	75,486,251
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,784,755,764	7.4	2,709,269,513	7.3	75,486,251
合 計	37,770,513,116	100.0	37,122,568,167	100.0	647,944,949

費 用 年 度 別 比 較 表

水 道 事 業

科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
水道事業営業費用	4,131,231,835	93.8	3,986,498,188	93.0	144,733,647	3.6
職員給与費	776,898,432	17.6	774,582,707	18.1	2,315,725	0.3
給料・手当等	588,814,648	13.4	581,952,881	13.6	6,861,767	1.2
賞与引当金繰入額	55,204,000	1.3	54,584,000	1.3	620,000	1.1
報酬	684,000	0.0	684,000	0.0	0	0.0
法定福利費	120,804,784	2.7	125,871,826	2.9	△5,067,042	△4.0
法定福利費引当金繰入額	11,391,000	0.3	11,490,000	0.3	△99,000	△0.9
退職給付費	43,430,620	1.0	11,198,143	0.3	32,232,477	287.8
経費	1,654,697,022	37.6	1,576,828,580	36.8	77,868,442	4.9
委託料	1,160,995,264	26.4	1,116,285,719	26.0	44,709,545	4.0
材料費	13,428,254	0.3	33,184,781	0.8	△19,756,527	△59.5
修繕費	150,911,873	3.4	114,821,404	2.7	36,090,469	31.4
動力費	52,999,667	1.2	53,280,343	1.2	△280,676	△0.5
燃料費	10,704,466	0.2	10,958,806	0.3	△254,340	△2.3
光熱水費	11,604,323	0.3	12,130,900	0.3	△526,577	△4.3
薬品費	68,324,581	1.6	64,711,396	1.5	3,613,185	5.6
その他	185,728,594	4.2	171,455,231	4.0	14,273,363	8.3
減価償却費	1,612,698,112	36.6	1,597,804,745	37.3	14,893,367	0.9
資産減耗費	43,507,649	1.0	26,084,013	0.6	17,423,636	66.8
温泉事業営業費用	75,984,752	1.7	83,957,126	2.0	△7,972,374	△9.5
職員給与費	8,231,225	0.2	8,005,937	0.2	225,288	2.8
給料・手当等	6,162,746	0.1	5,969,397	0.1	193,349	3.2
賞与引当金繰入額	627,000	0.0	602,000	0.0	25,000	4.2
法定福利費	1,310,479	0.0	1,306,540	0.0	3,939	0.3
法定福利費引当金繰入額	131,000	0.0	128,000	0.0	3,000	2.3
退職給付費	721,797	0.0	623,301	0.0	98,496	15.8
経費	36,128,108	0.8	37,386,021	0.9	△1,257,913	△3.4
委託料	14,278,946	0.3	14,047,655	0.3	231,291	1.6
材料費	1,746,201	0.0	964,600	0.0	781,601	81.0
修繕費	6,465,720	0.1	7,977,740	0.2	△1,512,020	△19.0
動力費	10,157,386	0.2	10,858,838	0.3	△701,452	△6.5
燃料費	53,214	0.0	59,534	0.0	△6,320	△10.6
光熱水費	95,064	0.0	104,967	0.0	△9,903	△9.4
薬品費	2,632,000	0.1	2,632,000	0.1	0	0.0
その他	699,577	0.0	740,687	0.0	△41,110	△5.6
減価償却費	21,848,425	0.5	18,519,562	0.4	3,328,863	18.0
資産減耗費	9,055,197	0.2	19,422,305	0.5	△10,367,108	△53.4
売電事業営業費用	27,213,115	0.6	31,333,537	0.7	△4,120,422	△13.2
経費	10,024,399	0.2	14,144,821	0.3	△4,120,422	△29.1
委託料	3,706,000	0.1	3,593,000	0.1	113,000	3.1
修繕費	5,470,000	0.1	9,700,000	0.2	△4,230,000	△43.6
動力費	274,582	0.0	283,625	0.0	△9,043	△3.2
その他	573,817	0.0	568,196	0.0	5,621	1.0
減価償却費	17,188,716	0.4	17,188,716	0.4	0	0.0
営業外費用	169,673,962	3.9	185,179,544	4.3	△15,505,582	△8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	164,105,506	3.7	178,106,431	4.2	△14,000,925	△7.9
雑支出	5,568,456	0.1	7,073,113	0.2	△1,504,657	△21.3
特別損失	—	—	756,035	0.0	△756,035	皆減
合 計	4,404,103,664	100.0	4,287,724,430	100.0	116,379,234	2.7

經 営 分 析 表

水 道 事 業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	94.1	97.0	99.5	98.6	61.0
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	86.1	86.6	85.8	85.9	54.8
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%	91.5	89.3	86.3	87.1	89.8
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	%	82.1	82.2	83.2	83.5	84.2
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{配 水 管 延 長}}$	m ³	25.0	25.2	25.0	25.1	25.2
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 たり m ³)	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³	10.1	10.3	10.3	10.3	10.8
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	142.1	141.0	122.5	139.9	139.2
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{水道事業費用-長期前受金戻入-下水道使用料徴収経費-庁舎維持管理費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	142.7	136.8	144.7	135.2	134.5
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	99.6	103.1	84.7	103.5	103.5
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	46.6	46.4	53.8	44.4	43.1
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	20.4	20.3	23.1	20.8	21.6
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	20.3	20.9	19.6	21.6	22.4
温 泉 供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 供 給 収 益}}{\text{供 給 量}}$	円	65.5	65.3	65.4	65.5	53.2
温 泉 供 給 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温泉事業費用}-\text{受託工事費}}{\text{供 給 量}}$	円	63.0	69.1	54.8	77.2	60.9
電 力 販 売 単 価 (1 k w h)	$\frac{\text{電 力 販 売 収 益}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
電 力 販 売 原 価 (1 k w h)	$\frac{\text{売電事業費用}-\text{受託工事費}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	20.4	20.9	16.4	25.8	20.8

比 較 損 益 計 算 書

借					
---	--	--	--	--	--

公共下水道事業

貸 方					
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,274,732,005	69.2	5,309,440,570	69.5	△34,708,565
下 水 道 使 用 料	4,032,387,170	52.9	4,046,777,708	53.0	△14,390,538
他 会 計 負 担 金	1,176,119,235	15.4	1,196,253,222	15.7	△20,133,987
そ の 他 営 業 収 益	66,225,600	0.9	66,409,640	0.9	△184,040

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	89,794,748,492	96.4	91,278,706,612	96.8	△1,483,958,120
有 形 固 定 資 産	87,907,109,319	94.3	89,330,101,318	94.7	△1,422,991,999
土 地	1,568,951,667	1.7	1,568,706,773	1.7	244,894
建 物	1,203,136,688	1.3	1,209,629,081	1.3	△6,492,393
構 築 物	77,217,527,822	82.9	79,060,504,672	83.8	△1,842,976,850
機 械 及 び 装 置	6,965,218,212	7.5	7,106,064,774	7.5	△140,846,562
車 両 運 搬 具	17,426,800	0.0	13,289,400	0.0	4,137,400
工 具 器 具 及 び 備 品	19,703,308	0.0	14,564,007	0.0	5,139,301
建 設 仮 勘 定	915,144,822	1.0	357,342,611	0.4	557,802,211
(減価償却累計額)	(95,687,764,229)	—	(92,487,012,717)	—	(3,200,751,512)
無 形 固 定 資 産	1,875,285,493	2.0	1,935,369,754	2.1	△60,084,261
地 上 権	24,597,460	0.0	24,597,460	0.0	0
施 設 利 用 権	1,850,688,033	2.0	1,910,772,294	2.0	△60,084,261
投資その他の資産	12,353,680	0.0	13,235,540	0.0	△881,860
出 資 金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	2,426,680	0.0	3,308,540	0.0	△881,860
流 動 資 産	3,378,275,095	3.6	3,039,130,412	3.2	339,144,683
現 金 預 金	2,939,058,492	3.2	2,513,582,135	2.7	425,476,357
未 収 金	416,352,987	0.4	429,301,751	0.5	△12,948,764
短 期 貸 付 金	4,681,570	0.0	6,666,060	0.0	△1,984,490
前 払 金	—	—	73,480,000	0.1	△73,480,000
他会計保管下水道使用料	18,182,046	0.0	16,100,466	0.0	2,081,580
合 計	93,173,023,587	100.0	94,317,837,024	100.0	△1,144,813,437

公共下水道事業

貸 方					
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	37,479,693,106	40.2	39,188,140,538	41.5	△1,708,447,432
企 業 債	37,085,543,476	39.8	38,778,859,715	41.1	△1,693,316,239
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,085,543,476	39.8	38,778,859,715	41.1	△1,693,316,239
引 当 金	394,149,630	0.4	409,280,823	0.4	△15,131,193
退 職 給 付 引 当 金	394,149,630	0.4	409,280,823	0.4	△15,131,193
流 動 負 債	5,137,929,624	5.5	4,976,544,601	5.3	161,385,023
企 業 債	3,744,416,238	4.0	3,974,624,125	4.2	△230,207,887
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,744,416,238	4.0	3,974,624,125	4.2	△230,207,887
未 払 金	1,362,379,057	1.5	972,569,818	1.0	389,809,239
引 当 金	28,904,000	0.0	27,831,000	0.0	1,073,000
賞 与 引 当 金	23,947,000	0.0	22,972,000	0.0	975,000
法定福利費引当金	4,957,000	0.0	4,859,000	0.0	98,000
そ の 他 流 動 負 債	2,230,329	0.0	1,519,658	0.0	710,671
繰 延 収 益	36,050,430,272	38.7	36,799,574,597	39.0	△749,144,325
長 期 前 受 金	91,204,507,065	97.9	89,795,554,259	95.2	1,408,952,806
収 益 化 累 計 額	△55,154,076,793	△59.2	△52,995,979,662	△56.2	△2,158,097,131
資 本 金	10,027,588,666	10.8	8,816,390,509	9.3	1,211,198,157
剰 余 金	4,477,381,919	4.8	4,537,186,779	4.8	△59,804,860
資 本 剰 余 金	1,288,650,640	1.4	1,288,405,746	1.4	244,894
受 贈 財 産 評 価 額	622,353,739	0.7	622,108,845	0.7	244,894
国 庫 補 助 金	303,822,416	0.3	303,822,416	0.3	0
受 益 者 負 担 金	54,903,178	0.1	54,903,178	0.1	0
他 会 計 負 担 金	275,438,494	0.3	275,438,494	0.3	0
工 事 負 担 金	6,973,264	0.0	6,973,264	0.0	0
工 事 補 償 金	3,627,299	0.0	3,627,299	0.0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	21,532,250	0.0	21,532,250	0.0	0
利 益 剰 余 金	3,188,731,279	3.4	3,248,781,033	3.4	△60,049,754
当年度未処分利益剰余金	3,188,731,279	3.4	3,248,781,033	3.4	△60,049,754
合 計	93,173,023,587	100.0	94,317,837,024	100.0	△1,144,813,437

費 用 年 度 別 比 較 表

公共下水道事業

科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	6,024,857,285	93.2	5,986,839,620	92.2	38,017,665	0.6
職 員 給 与 費	335,533,232	5.2	320,914,103	4.9	14,619,129	4.6
給 料 ・ 手 当 等	261,021,460	4.0	246,832,994	3.8	14,188,466	5.7
賞与引当金繰入額	17,882,000	0.3	17,154,000	0.3	728,000	4.2
法 定 福 利 費	52,914,772	0.8	53,289,109	0.8	△374,337	△0.7
法定福利費引当金繰入額	3,715,000	0.1	3,638,000	0.1	77,000	2.1
退 職 給 付 費	47,265,290	0.7	52,577,367	0.8	△5,312,077	△10.1
経 費	2,001,213,725	30.9	1,949,808,186	30.0	51,405,539	2.6
委 託 料	937,095,744	14.5	920,103,095	14.2	16,992,649	1.8
材 料 費	11,316,620	0.2	11,460,205	0.2	△143,585	△1.3
修 繕 費	229,467,387	3.5	215,609,118	3.3	13,858,269	6.4
動 力 費	53,323	0.0	51,292	0.0	2,031	4.0
燃 料 費	1,076,525	0.0	1,150,491	0.0	△73,966	△6.4
光 熱 水 費	408,619	0.0	385,208	0.0	23,411	6.1
流域下水道負担金	560,107,991	8.7	542,571,751	8.4	17,536,240	3.2
そ の 他	261,687,516	4.0	258,477,026	4.0	3,210,490	1.2
減 価 償 却 費	3,611,993,406	55.8	3,616,076,187	55.7	△4,082,781	△0.1
資 産 減 耗 費	28,851,632	0.4	47,463,777	0.7	△18,612,145	△39.2
営 業 外 費 用	442,790,768	6.8	507,157,491	7.8	△64,366,723	△12.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	416,938,448	6.4	476,591,932	7.3	△59,653,484	△12.5
雑 支 出	25,852,320	0.4	30,565,559	0.5	△4,713,239	△15.4
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,467,648,053	100.0	6,493,997,111	100.0	△26,349,058	△0.4

經 營 分 析 表

公共下水道事業

項 目	算 式	単位	比 較				
			6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	91.0	91.0	90.9	90.8	90.8
水洗化率	$\frac{\text{水洗化済戸数}}{\text{水洗化区域内戸数}} \times 100$	%	96.8	96.7	96.6	96.4	96.2
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1 日最大汚水量}}{\text{1 日処理能力}} \times 100$	%	86.5	86.5	87.9	88.1	67.6
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1 日平均汚水量}}{\text{1 日処理能力}} \times 100$	%	85.0	86.8	86.9	86.6	66.2
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 量}} \times 100$	%	75.5	75.0	73.0	74.2	75.8
使用料単価（1 m ³ ）	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有 収 水 量}}$	円	157.9	157.5	156.9	156.0	155.4
処理原価（1 m ³ ）	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	118.7	119.3	115.3	117.7	108.6
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中維持管理費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	78.4	76.9	72.4	68.8	67.4
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中減価償却費+企業債利息}}{\text{有 収 水 量}}$	円	40.4	42.4	42.9	48.9	41.2
使用料単価対処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$	%	133.0	132.0	136.1	132.5	143.1
職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	7.0	7.0	6.4	6.8	5.8
職員給与費対污水处理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	%	9.3	9.2	8.7	9.0	8.3

比 較 損 益 計 算 書

借 方					
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,533,789,163	98.8	1,445,399,110	98.9	88,390,053
線 路 保 存 費	185,639,978	12.0	193,424,646	13.2	△7,784,668
電 路 保 存 費	54,225,553	3.5	56,048,928	3.8	△1,823,375
車 両 保 存 費	209,976,192	13.5	194,008,103	13.3	15,968,089
電 車 運 転 費	424,006,898	27.3	414,220,939	28.3	9,785,959
運 輸 管 理 費	174,771,302	11.3	163,499,754	11.2	11,271,548
一 般 管 理 費	160,302,810	10.3	143,883,795	9.8	16,419,015
減 価 償 却 費	324,630,702	20.9	279,204,597	19.1	45,426,105
資 産 減 耗 費	235,728	0.0	1,108,348	0.1	△872,620
営 業 外 費 用	18,284,624	1.2	16,289,027	1.1	1,995,597
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,824,082	0.5	5,824,031	0.4	2,000,051
雑 支 出	10,460,542	0.7	10,464,996	0.7	△4,454
特 別 損 失	—	—	1,500	0.0	△1,500
そ の 他 特 別 損 失	—	—	1,500	0.0	△1,500
計	1,552,073,787	100.0	1,461,689,637	100.0	90,384,150
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	△94,291,227		△135,512,132		41,220,905
合 計	1,457,782,560		1,326,177,505		131,605,055
前 年 度 繰 越 欠 損 金	960,266,112		824,753,980		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,054,557,339		960,266,112		

交通事業

貸 方					
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	991,339,697	68.0	886,817,287	66.9	104,522,410
運 輸 収 益	942,819,096	64.7	837,619,636	63.2	105,199,460
運 輸 雑 収 益	48,520,601	3.3	49,197,651	3.7	△677,050

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	3, 472, 705, 933	89. 8	3, 301, 866, 502	90. 4	170, 839, 431
軌道事業運送施設	3, 472, 366, 302	89. 8	3, 301, 624, 502	90. 4	170, 741, 800
有形固定資産					
土 地	7, 775, 300	0. 2	7, 775, 300	0. 2	0
建 物	213, 647, 892	5. 5	134, 754, 488	3. 7	78, 893, 404
線 路 設 備	1, 769, 987, 919	45. 8	1, 625, 112, 633	44. 5	144, 875, 286
電 路 設 備	213, 728, 471	5. 5	223, 399, 071	6. 1	△9, 670, 600
そ の 他 構 築 物	383, 285	0. 0	383, 285	0. 0	0
車 両	1, 043, 181, 926	27. 0	1, 043, 828, 826	28. 6	△646, 900
機 械 及 び 装 置	136, 058, 815	3. 5	153, 909, 974	4. 2	△17, 851, 159
工具器具及び備品	65, 202, 694	1. 7	90, 060, 925	2. 5	△24, 858, 231
建 設 仮 勘 定	22, 400, 000	0. 6	22, 400, 000	0. 6	0
(減価償却累計額)	(6, 683, 328, 463)	—	(6, 384, 721, 048)	—	(298, 607, 415)
無 形 固 定 資 産	97, 631	0. 0	—	—	97, 631
施 設 利 用 権	97, 631	0. 0	—	—	97, 631
投資その他の資産	242, 000	0. 0	242, 000	0. 0	0
出 資 金	242, 000	0. 0	242, 000	0. 0	0
流 動 資 産	395, 999, 283	10. 2	350, 841, 489	9. 6	45, 157, 794
現 金 預 金	127, 879, 817	3. 3	134, 232, 924	3. 7	△6, 353, 107
未 収 金	146, 495, 948	3. 8	89, 890, 926	2. 5	56, 605, 022
商 品	809, 000	0. 0	1, 013, 000	0. 0	△204, 000
貯 蔵 品	120, 814, 518	3. 1	125, 704, 639	3. 4	△4, 890, 121
合 計	3, 868, 705, 216	100. 0	3, 652, 707, 991	100. 0	215, 997, 225

交 通 事 業

貸 方					
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	3, 305, 565, 031	85. 4	3, 097, 557, 978	84. 8	208, 007, 053
企 業 債	2, 737, 247, 827	70. 8	2, 553, 009, 669	69. 9	184, 238, 158
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2, 737, 247, 827	70. 8	2, 553, 009, 669	69. 9	184, 238, 158
引 当 金	568, 317, 204	14. 7	544, 548, 309	14. 9	23, 768, 895
退 職 給 付 引 当 金	568, 317, 204	14. 7	544, 548, 309	14. 9	23, 768, 895
流 動 負 債	583, 925, 576	15. 1	553, 484, 025	15. 2	30, 441, 551
企 業 債	203, 761, 842	5. 3	203, 391, 952	5. 6	369, 890
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	203, 761, 842	5. 3	203, 391, 952	5. 6	369, 890
未 払 金	310, 969, 147	8. 0	285, 631, 456	7. 8	25, 337, 691
前 受 収 益	8, 250, 000	0. 2	8, 250, 000	0. 2	0
引 当 金	50, 917, 000	1. 3	48, 533, 000	1. 3	2, 384, 000
賞 与 引 当 金	42, 234, 000	1. 1	40, 134, 000	1. 1	2, 100, 000
法 定 福 利 費 引 当 金	8, 683, 000	0. 2	8, 399, 000	0. 2	284, 000
そ の 他 流 動 負 債	10, 027, 587	0. 3	7, 677, 617	0. 2	2, 349, 970
繰 延 収 益	651, 115, 044	16. 8	579, 275, 196	15. 9	71, 839, 848
長 期 前 受 金	3, 106, 051, 396	80. 3	2, 968, 319, 768	81. 3	137, 731, 628
収 益 化 累 計 額	△2, 454, 936, 352	△63. 5	△2, 389, 044, 572	△65. 4	△65, 891, 780
資 本 金	382, 656, 904	9. 9	382, 656, 904	10. 5	0
剰 余 金	△1, 054, 557, 339	△27. 3	△960, 266, 112	△26. 3	△94, 291, 227
欠 損 金	1, 054, 557, 339	27. 3	960, 266, 112	26. 3	94, 291, 227
当年度未処理欠損金	1, 054, 557, 339	27. 3	960, 266, 112	26. 3	94, 291, 227
合 計	3, 868, 705, 216	100. 0	3, 652, 707, 991	100. 0	215, 997, 225

費 用 年 度 別 比 較 表

交 通 事 業

科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,533,789,163	98.8	1,445,399,110	98.9	88,390,053	6.1
職 員 給 与 費	641,092,705	41.3	608,723,635	41.6	32,369,070	5.3
給 料 ・ 手 当 等	490,566,057	31.6	461,692,103	31.6	28,873,954	6.3
賞与引当金繰入額	42,234,000	2.7	40,134,000	2.7	2,100,000	5.2
報 酬	547,200	0.0	547,200	0.0	0	0.0
法 定 福 利 費	99,062,448	6.4	97,951,332	6.7	1,111,116	1.1
法定福利費引当金繰入額	8,683,000	0.6	8,399,000	0.6	284,000	3.4
退 職 給 付 費	45,119,761	2.9	34,519,857	2.4	10,599,904	30.7
経 費	518,246,107	33.4	508,096,368	34.8	10,149,739	2.0
修 繕 費	169,492,619	10.9	174,535,217	11.9	△5,042,598	△2.9
除 雪 費	24,057,250	1.6	18,564,150	1.3	5,493,100	29.6
委 託 料	165,635,628	10.7	153,357,986	10.5	12,277,642	8.0
乗 車 券 費	3,451,052	0.2	3,278,724	0.2	172,328	5.3
動 力 費	75,684,610	4.9	77,765,374	5.3	△2,080,764	△2.7
賃 借 料	6,729,095	0.4	10,019,596	0.7	△3,290,501	△32.8
そ の 他	73,195,853	4.7	70,575,321	4.8	2,620,532	3.7
固 定 資 産 除 却 費	4,464,160	0.3	13,746,305	0.9	△9,282,145	△67.5
減 価 償 却 費	324,630,702	20.9	279,204,597	19.1	45,426,105	16.3
資 産 減 耗 費	235,728	0.0	1,108,348	0.1	△872,620	△78.7
営 業 外 費 用	18,284,624	1.2	16,289,027	1.1	1,995,597	12.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,824,082	0.5	5,824,031	0.4	2,000,051	34.3
雑 支 出	10,460,542	0.7	10,464,996	0.7	△4,454	△0.0
特 別 損 失	—	—	1,500	0.0	△1,500	皆減
合 計	1,552,073,787	100.0	1,461,689,637	100.0	90,384,150	6.2

經 営 分 析 表

交 通 事 業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
稼 働 率	$\frac{\text{年間延使用車両}}{\text{年間延在籍車両}} \times 100$	%	60.5	60.7	61.0	64.6	63.3
1 日 1 車 当 たり 輸 送 人 員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延使用車両}}$	人	779	701	623	461	451
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延使用車両}}$	km	113.8	113.1	115.3	122.0	124.9
1 日 1 車 当 たり 収 益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間延使用車両}}$	円	133,430	117,742	103,455	75,907	74,045
車キロ当たり収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間走行キロ}}$	円	1,172	1,041	897	622	593
車キロ当たり費用	$\frac{\text{年間費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間走行キロ}}$	円	1,930	1,816	1,779	1,603	1,535
運転手 1 人 当 たり 年 間 走 行 キ ロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年度末運転手数}}$	km	16,086.6	15,782.1	15,490.3	16,145.0	15,925.4
運転手 1 人 当 たり 運 輸 収 益	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年度末運転手数}}$	千円	18,856	16,424	13,902	10,046	9,441
運転手 1 人 当 たり 輸 送 人 員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年度末運転手数}}$	人	110,106	97,827	83,695	60,961	57,561
定期比率（人員）	$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間輸送人員}} \times 100$	%	13.4	14.4	15.8	21.1	21.9
定期比率（金額）	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	9.8	10.7	11.9	16.2	16.9
定期乗客 1 人 当 たり 運 輸 収 益	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{定期乗車人員}}$	円	125	125	125	126	127
職 員 給 与 費 対 運 輸 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	68.0	72.7	82.5	106.6	110.8
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	64.7	68.6	77.8	99.1	103.4

比 較 損 益 計 算 書

借 方					
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 費 用	23,542,462,056	93.6	22,559,219,008	93.7	983,243,048
給 与 費	11,084,510,835	44.1	10,710,020,168	44.5	374,490,667
材 料 費	7,736,843,113	30.8	7,311,414,299	30.4	425,428,814
経 費	3,882,638,358	15.4	3,766,228,459	15.6	116,409,899
減 価 償 却 費	738,517,021	2.9	684,059,243	2.8	54,457,778
資 産 減 耗 費	6,591,651	0.0	2,914,492	0.0	3,677,159
研 究 研 修 費	93,361,078	0.4	84,582,347	0.4	8,778,731
高 等 看 護 学 院 費 用	198,260,886	0.8	183,806,603	0.8	14,454,283
給 与 費	135,803,534	0.5	124,082,843	0.5	11,720,691
経 費	48,126,527	0.2	45,317,564	0.2	2,808,963
減 価 償 却 費	12,656,077	0.1	12,178,577	0.1	477,500
研 究 研 修 費	1,674,748	0.0	2,227,619	0.0	△552,871
医 業 外 費 用	1,401,166,428	5.6	1,325,204,731	5.5	75,961,697
支払利息及び企業債取扱諸費	159,158,262	0.6	185,837,209	0.8	△26,678,947
患者外給食材料費	730,444	0.0	688,353	0.0	42,091
貸倒引当金医業外繰入額	28,359,420	0.1	29,276,960	0.1	△917,540
長期前払消費税償却	33,264,015	0.1	30,699,695	0.1	2,564,320
雑 損 失	1,179,654,287	4.7	1,078,702,514	4.5	100,951,773
特 別 損 失	906,049	0.0	57,331	0.0	848,718
過年度損益修正損	906,049	0.0	57,331	0.0	848,718
計	25,142,795,419	100.0	24,068,287,673	100.0	1,074,507,746
当 年 度 純 利 益	124,445,861		1,303,222,258		△1,178,776,397
合 計	25,267,241,280		25,371,509,931		△104,268,651
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,981,330,673		6,284,552,931		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,856,884,812		4,981,330,673		

病 院 事 業

貸 方					
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	22, 210, 261, 500	87. 9	21, 605, 433, 088	85. 2	604, 828, 412
入 院 収 益	15, 386, 118, 809	60. 9	15, 055, 086, 549	59. 3	331, 032, 260
外 来 収 益	6, 045, 271, 317	23. 9	5, 772, 081, 793	22. 8	273, 189, 524
そ の 他 医 業 収 益	285, 486, 872	1. 1	282, 997, 442	1. 1	2, 489, 430
他 会 計 負 担 金	493, 384, 502	2. 0	495, 267, 304	2. 0	△1, 882, 802
高等看護学院収益	65, 554, 900	0. 3	71, 088, 700	0. 3	△5, 533, 800
高等看護学院収益	65, 554, 900	0. 3	71, 088, 700	0. 3	△5, 533, 800
医 業 外 収 益	2, 336, 848, 099	9. 2	3, 077, 001, 296	12. 1	△740, 153, 197
他 会 計 負 担 金	751, 262, 888	3. 0	731, 960, 250	2. 9	19, 302, 638
他 市 町 負 担 金	37, 798, 000	0. 1	36, 194, 000	0. 1	1, 604, 000
他 会 計 補 助 金	616, 430, 264	2. 4	552, 595, 000	2. 2	63, 835, 264
補 助 金	448, 201, 671	1. 8	1, 268, 591, 970	5. 0	△820, 390, 299
患 者 外 給 食 収 益	667, 636	0. 0	718, 454	0. 0	△50, 818
長 期 前 受 金 戻 入	326, 355, 701	1. 3	274, 423, 710	1. 1	51, 931, 991
そ の 他 医 業 外 収 益	156, 131, 939	0. 6	212, 517, 912	0. 8	△56, 385, 973
特 別 利 益	654, 576, 781	2. 6	617, 986, 847	2. 4	36, 589, 934
過年度損益修正益	473, 441	0. 0	379, 594	0. 0	93, 847
長 期 前 受 金 戻 入	654, 100, 000	2. 6	616, 922, 091	2. 4	37, 177, 909
そ の 他 特 別 利 益	3, 340	0. 0	685, 162	0. 0	△681, 822
合 計	25, 267, 241, 280	100. 0	25, 371, 509, 931	100. 0	△104, 268, 651

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	9,505,923,830	57.2	8,851,886,631	54.0	654,037,199
有 形 固 定 資 産	8,954,572,628	53.9	8,358,096,702	51.0	596,475,926
土 地	1,292,975,331	7.8	1,292,975,331	7.9	0
建 物	4,503,532,217	27.1	4,741,904,008	28.9	△238,371,791
構 築 物	30,098,778	0.2	31,144,489	0.2	△1,045,711
医 療 用 器 械 備 品	2,046,504,177	12.3	1,604,357,671	9.8	442,146,506
そ の 他 器 械 備 品	168,800,710	1.0	62,053,140	0.4	106,747,570
車 両	1,862,605	0.0	3,298,105	0.0	△1,435,500
放 射 性 同 位 元 素	171,492	0.0	171,492	0.0	0
リ ー ス 資 産	875,877,318	5.3	622,192,466	3.8	253,684,852
建 設 仮 勘 定	34,750,000	0.2	—	—	34,750,000
（減価償却累計額）	(27,172,001,178)	—	(26,807,676,407)	—	(364,324,771)
無 形 固 定 資 産	96,715,367	0.6	92,489,411	0.6	4,225,956
リ ー ス 資 産	10,554,327	0.1	16,954,691	0.1	△6,400,364
その他無形固定資産	86,161,040	0.5	75,534,720	0.5	10,626,320
投資その他の資産	454,635,835	2.7	401,300,518	2.4	53,335,317
長 期 貸 付 金	10,497,616	0.1	13,192,559	0.1	△2,694,943
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
長期前払消費税	443,990,219	2.7	387,959,959	2.4	56,030,260
流 動 資 産	7,109,121,272	42.8	7,543,158,544	46.0	△434,037,272
現 金 預 金	3,039,927,512	18.3	3,427,201,310	20.9	△387,273,798
未 収 金	4,008,484,657	24.1	4,057,353,459	24.7	△48,868,802
貯 蔵 品	60,249,103	0.4	57,623,775	0.4	2,625,328
短 期 貸 付 金	460,000	0.0	980,000	0.0	△520,000
合 計	16,615,045,102	100.0	16,395,045,175	100.0	219,999,927

病 院 事 業

貸 方					
科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	12, 174, 964, 275	73. 3	12, 588, 376, 677	76. 8	△413, 412, 402
企 業 債	6, 740, 505, 394	40. 6	7, 418, 351, 776	45. 2	△677, 846, 382
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6, 740, 505, 394	40. 6	7, 418, 351, 776	45. 2	△677, 846, 382
リ ー ス 債 務	672, 219, 980	4. 0	435, 894, 946	2. 7	236, 325, 034
引 当 金	4, 762, 238, 901	28. 7	4, 734, 129, 955	28. 9	28, 108, 946
退 職 給 付 引 当 金	4, 762, 238, 901	28. 7	4, 734, 129, 955	28. 9	28, 108, 946
流 動 負 債	4, 433, 623, 485	26. 7	3, 988, 815, 397	24. 3	444, 808, 088
企 業 債	1, 666, 846, 382	10. 0	1, 552, 370, 230	9. 5	114, 476, 152
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1, 666, 846, 382	10. 0	1, 552, 370, 230	9. 5	114, 476, 152
リ ー ス 債 務	234, 580, 728	1. 4	202, 960, 239	1. 2	31, 620, 489
未 払 金	1, 680, 853, 394	10. 1	1, 490, 962, 625	9. 1	189, 890, 769
前 受 金	11, 633, 000	0. 1	8, 583, 000	0. 1	3, 050, 000
引 当 金	740, 124, 089	4. 5	668, 727, 489	4. 1	71, 396, 600
賞 与 引 当 金	621, 011, 334	3. 7	559, 982, 716	3. 4	61, 028, 618
法 定 福 利 費 引 当 金	119, 112, 755	0. 7	108, 744, 773	0. 7	10, 367, 982
そ の 他 流 動 負 債	99, 585, 892	0. 6	65, 211, 814	0. 4	34, 374, 078
繰 延 収 益	1, 204, 615, 756	7. 3	1, 220, 752, 443	7. 4	△16, 136, 687
長 期 前 受 金	14, 708, 420, 582	88. 5	13, 767, 511, 795	84. 0	940, 908, 787
収 益 化 累 計 額	△13, 503, 804, 826	△81. 3	△12, 546, 759, 352	△76. 5	△957, 045, 474
資 本 金	2, 799, 167, 981	16. 8	2, 799, 167, 981	17. 1	0
剰 余 金	△3, 997, 326, 395	△24. 1	△4, 202, 067, 323	△25. 6	204, 740, 928
資 本 剰 余 金	859, 558, 417	5. 2	779, 263, 350	4. 8	80, 295, 067
受 贈 財 産 評 価 額	28, 844, 594	0. 2	28, 844, 594	0. 2	0
他 会 計 負 担 金	830, 713, 823	5. 0	750, 418, 756	4. 6	80, 295, 067
欠 損 金	4, 856, 884, 812	29. 2	4, 981, 330, 673	30. 4	△124, 445, 861
当年度未処理欠損金	4, 856, 884, 812	29. 2	4, 981, 330, 673	30. 4	△124, 445, 861
合 計	16, 615, 045, 102	100. 0	16, 395, 045, 175	100. 0	219, 999, 927

費 用 年 度 別 比 較 表

病 院 事 業

科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	23,542,462,056	93.6	22,559,219,008	93.7	983,243,048	4.4
職 員 給 与 費	10,629,305,930	42.3	10,119,171,075	42.0	510,134,855	5.0
給 料 ・ 手 当 等	8,385,631,955	33.4	7,947,315,827	33.0	438,316,128	5.5
賞与引当金繰入額	621,011,334	2.5	559,982,716	2.3	61,028,618	10.9
法 定 福 利 費	1,503,549,886	6.0	1,503,127,759	6.2	422,127	0.0
法定福利費引当金繰入額	119,112,755	0.5	108,744,773	0.5	10,367,982	9.5
退 職 給 付 費	455,204,905	1.8	590,849,093	2.5	△135,644,188	△23.0
材 料 費	7,736,843,113	30.8	7,311,414,299	30.4	425,428,814	5.8
薬 品 費	4,738,983,564	18.8	4,499,348,418	18.7	239,635,146	5.3
診 療 材 料 費	2,858,471,125	11.4	2,685,136,678	11.2	173,334,447	6.5
患 者 給 食 費	127,300,788	0.5	113,799,891	0.5	13,500,897	11.9
医療用消耗備品費	12,087,636	0.0	13,129,312	0.1	△1,041,676	△7.9
経 費	3,882,638,358	15.4	3,766,228,459	15.6	116,409,899	3.1
委 託 料	2,552,350,281	10.2	2,434,149,705	10.1	118,200,576	4.9
光 熱 水 費	182,269,480	0.7	180,106,504	0.7	2,162,976	1.2
燃 料 費	220,010,088	0.9	196,315,285	0.8	23,694,803	12.1
修 繕 費	201,807,678	0.8	207,014,020	0.9	△5,206,342	△2.5
そ の 他	726,200,831	2.9	748,642,945	3.1	△22,442,114	△3.0
減 価 償 却 費	738,517,021	2.9	684,059,243	2.8	54,457,778	8.0
資 産 減 耗 費	6,591,651	0.0	2,914,492	0.0	3,677,159	126.2
研 究 研 修 費	93,361,078	0.4	84,582,347	0.4	8,778,731	10.4
高等看護学院費用	198,260,886	0.8	183,806,603	0.8	14,454,283	7.9
医 業 外 費 用	1,401,166,428	5.6	1,325,204,731	5.5	75,961,697	5.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	159,158,262	0.6	185,837,209	0.8	△26,678,947	△14.4
患者外給食材料費	730,444	0.0	688,353	0.0	42,091	6.1
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	28,359,420	0.1	29,276,960	0.1	△917,540	△3.1
長期前払消費税償却	33,264,015	0.1	30,699,695	0.1	2,564,320	8.4
雑 損 失	1,179,654,287	4.7	1,078,702,514	4.5	100,951,773	9.4
特 別 損 失	906,049	0.0	57,331	0.0	848,718	激増
合 計	25,142,795,419	100.0	24,068,287,673	100.0	1,074,507,746	4.5

經 営 分 析 表

病 院 事 業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	65.0	64.9	65.5	66.9	65.4
一 般 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	%	75.4	75.3	75.4	76.6	73.7
療 養 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延療養入院患者数}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	%	37.4	36.5	39.9	46.5	53.2
結 核 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}} \times 100$	%	12.4	16.7	32.3	0.0	6.1
精 神 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数}}{\text{年延精神病床数}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
感 染 症 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延感染症入院患者数}}{\text{年延感染症病床数}} \times 100$	%	0.0	0.7	3.6	10.8	19.4
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	%	165.2	165.1	159.2	155.6	156.0
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{診療収益 (外来+入院)}}{\text{年延患者数 (外来+入院)}}$	円	44,407	43,118	41,038	39,974	38,669
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{入 院 診 療 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	円	84,541	82,625	77,379	76,484	74,982
外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{外 来 診 療 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	円	20,110	19,188	18,207	16,502	15,397
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 入	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	46,021	44,729	42,700	41,524	40,102
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	48,781	46,704	44,617	42,427	41,199
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	15,767	14,901	13,690	12,701	12,186
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 給 食 費	$\frac{\text{患者用給食材料費+委託料}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	円	1,719	1,636	1,580	1,497	1,519
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 給 食 材 料 費	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	円	699	625	619	603	605
医 療 材 料 消 費 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{診 療 収 益}} \times 100$	%	35.5	34.6	33.4	31.8	31.5
医 療 材 料 費 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	32.3	31.9	30.7	29.9	29.6
職 員 給 与 費 対 診 療 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{診 療 収 益}} \times 100$	%	49.6	48.6	51.3	50.6	51.4
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	47.9	46.8	49.3	48.8	49.5

各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	6	87.1	96.4	89.8	57.2
	5	87.7	96.8	90.4	54.0
	4	87.3	96.9	88.7	56.1
	3	89.2	96.9	92.2	65.3
	2	87.3	96.9	91.1	66.0
2 流動資産構成比率	6	12.9	3.6	10.2	42.8
	5	12.3	3.2	9.6	46.0
	4	12.7	3.1	11.3	43.9
	3	10.8	3.1	7.8	34.7
	2	12.7	3.1	8.9	34.0
3 固定負債構成比率	6	49.5	40.2	85.4	73.3
	5	50.6	41.5	84.8	76.8
	4	51.1	42.9	80.4	84.4
	3	51.9	44.1	82.1	109.6
	2	49.6	45.3	76.1	118.3
4 自己資本構成比率	6	43.4	54.3	△0.5	0.0
	5	43.3	53.2	0.0	△1.1
	4	42.1	51.8	4.3	△9.9
	3	42.8	50.6	5.6	△39.8
	2	43.8	49.4	15.0	△72.6
5 固定長期適合率	6	93.8	102.0	105.7	78.0
	5	93.4	102.2	106.5	71.4
	4	93.7	102.2	104.8	75.4
	3	94.2	102.3	105.2	93.5
	2	93.5	102.2	100.0	144.2
6 固 定 比 率	6	200.8	177.6	△16,707.4	147,211.1
	5	202.4	182.0	198,192.7	△4,859.8
	4	207.3	186.8	2,047.7	△568.4
	3	208.4	191.4	1,637.1	△164.3
	2	199.4	196.0	607.9	△90.9
7 流 動 比 率	6	180.7	65.8	67.8	160.3
	5	202.7	61.1	63.4	189.1
	4	187.8	59.9	73.7	171.9
	3	203.7	59.0	63.2	115.0
	2	192.3	59.5	100.1	62.7
8 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	6	180.7	65.3	47.0	159.0
	5	202.7	59.1	40.5	187.6
	4	187.8	55.2	50.2	169.9
	3	203.7	56.9	14.8	113.5
	2	192.3	59.0	63.5	62.1
9 現 金 預 金 比 率	6	154.6	57.2	21.9	68.6
	5	169.2	50.5	24.3	85.9
	4	168.5	46.6	29.1	27.2
	3	173.3	48.4	5.8	3.2
	2	167.3	50.9	37.7	2.0
10 負 債 比 率	6	130.6	84.3	△18,712.6	257,204.7
	5	130.7	88.1	219,151.8	△9,101.0
	4	137.3	92.9	2,207.9	△1,112.4
	3	133.6	97.6	1,675.1	△351.5
	2	128.5	102.3	567.4	△237.8
11 自 己 資 本 回 転 率	6	26.0	10.5	△10,370.0	△25,283.5
	5	26.7	10.6	1,157.4	△2,506.5
	4	27.2	10.7	478.4	△605.7
	3	27.1	10.8	179.3	△271.1
	2	27.5	10.8	79.8	△170.8

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	<p>総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	<p>総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率が大きいことが望ましい。</p>
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	<p>総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。</p>
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	<p>総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	<p>固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。</p>
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。</p>
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。</p>
$\frac{\text{流動負債} + \text{固定負債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	<p>企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また、比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	<p>自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。</p>

項 目	年 度	比 率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
12 総 資 本 回 転 率	6	11.3	5.6	26.4	134.6
	5	11.4	5.6	24.8	135.0
	4	11.6	5.5	23.7	142.0
	3	11.7	5.4	18.9	152.5
	2	12.2	5.3	16.6	149.1
13 固 定 資 産 回 転 率	6	12.9	5.8	29.3	242.0
	5	13.0	5.8	27.7	245.3
	4	13.1	5.7	26.2	235.5
	3	13.3	5.6	20.6	232.2
	2	13.9	5.5	19.0	217.2
14 流 動 資 産 回 転 率	6	89.5	164.4	265.5	303.2
	5	91.6	175.1	238.0	300.3
	4	98.4	174.4	245.7	357.8
	3	99.7	172.2	225.7	443.9
	2	98.5	153.2	131.8	475.8
15 総 資 本 利 益 率	6	0.2	1.2	△2.5	0.8
	5	0.6	1.2	△3.8	8.1
	4	0.2	1.3	△2.1	23.3
	3	0.5	1.2	△8.1	31.5
	2	0.7	1.0	△11.2	21.2
16 自 己 資 本 利 益 率	6	0.5	2.3	—	—
	5	1.3	2.3	△176.9	—
	4	0.5	2.5	△42.3	—
	3	1.3	2.3	△77.2	—
	2	1.5	2.1	△53.7	—
17 営 業 収 支 比 率	6	99.8	87.5	64.6	94.3
	5	103.3	88.7	61.4	95.8
	4	101.8	91.2	54.8	95.7
	3	104.0	92.7	42.6	97.9
	2	105.7	92.7	41.9	97.3
18 経 常 収 支 比 率	6	101.7	117.8	93.9	97.9
	5	104.7	117.6	90.7	102.8
	4	101.7	119.3	95.4	112.0
	3	104.6	117.9	82.1	116.2
	2	105.4	116.0	72.5	109.5
19 総 収 支 比 率	6	101.7	117.8	93.9	100.5
	5	104.8	117.6	90.7	105.4
	4	101.7	119.3	95.3	114.7
	3	104.6	117.9	82.0	118.9
	2	105.4	116.0	72.2	112.7
20 利 子 負 担 率	6	0.9	1.0	0.3	1.8
	5	0.9	1.1	0.2	2.0
	4	1.0	1.2	0.2	2.1
	3	1.2	1.3	0.3	1.8
	2	1.3	1.5	0.4	1.6
21 累 積 欠 損 金 比 率	6	0.0	0.0	106.4	21.9
	5	0.0	0.0	108.3	23.1
	4	0.0	0.0	105.6	30.9
	3	0.0	0.0	122.6	48.4
	2	0.0	0.0	83.6	73.0

算 式	説 明
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	<p>企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高める必要がある。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}} \times 100$	<p>固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}} \times 100$	<p>流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い、高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	<p>総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。</p>
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	<p>自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は資本の安全性、財務流動性が害されるおそれがある。なお、自己資本がマイナス（債務超過）の場合は算定意義がないため表記しない。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	<p>営業活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。</p>
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	<p>経常的活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。</p>
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	<p>期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。</p>
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	<p>企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるのに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。</p>
$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	<p>累積欠損金と営業収益との比であり、この比率が表示されていることは経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。</p>